

令和5年度

奈良市教育委員会施策評価報告書

(令和4年度教育委員会活動の点検・評価報告)

令和5年8月

奈良市教育委員会

はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）により、教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないと規定されています。

そこで、奈良市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、令和4年度に教育委員会において実施した事務について、評価を実施しました。「奈良市教育委員会施策評価報告書」は、この評価結果をまとめたものです。

この評価結果を来年度以降の事務に生かし、教育行政のより一層の向上に努めますので、今後ともご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

奈良市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	点検・評価の概要	3
2	点検・評価の結果	5
	評価シート（項目 No. 3～No.38）の見本	6
3	項目・事業の一覧と評価	7
4	評価シート	
(1)	項目 No. 1 教育委員会が管理・執行する事務	11
(2)	項目 No. 2 教育委員の活動	17
(3)	教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	
	項目 No. 3 教育委員会会議の運営	21
	項目 No. 4 ICT を活用した学び	23
	項目 No. 5 探究学習	26
	項目 No. 6 英語教育	31
	項目 No. 7 世界遺産学習	34
	項目 No. 8 Arts STEM 教育	37
	項目 No. 9 グローバルな社会で活躍する人材の育成	42
	項目 No.10 キャリア教育	45
	項目 No.11 こども園、幼稚園、保育園と小学校の連携	47
	項目 No.12 小中一貫教育、中高一貫教育	49
	項目 No.13 体力の向上と健康教育	51
	項目 No.14 学校施設の長寿命化	55
	項目 No.15 学校規模適正化	59
	項目 No.16 センター学習	62
	項目 No.17 学校給食	65
	項目 No.18 インクルーシブ教育システム	68
	項目 No.19 いじめ対策・生徒指導	71
	項目 No.20 不登校児童生徒への支援	75
	項目 No.21 虐待の早期発見	81
	項目 No.22 「心のケア」等の支援体制	84
	項目 No.23 外国にルーツを持つ児童生徒への教育	87
	項目 No.24 就学援助	89
	項目 No.25 人権教育	92
	項目 No.26 家庭教育支援	95
	項目 No.27 地域コミュニティ	98

項目 No. 28	学校の経営、運営体制への効果的な支援	102
項目 No. 29	教員の研鑽	108
項目 No. 30	校務における ICT 環境	111
項目 No. 31	大学との連携	113
項目 No. 32	バンビーホーム	116
項目 No. 33	放課後子ども教室	120
項目 No. 34	通学路の安全対策	123
項目 No. 35	安全・安心な環境づくり	126
項目 No. 36	公民館の活用	129
項目 No. 37	図書館の充実	133
項目 No. 38	文化遺産の保護と継承	139
5	評価全体に対する外部評価者の意見	150

1 点検・評価の概要

奈良市教育委員会施策評価の概要は、次のとおりです。

1 点検・評価の目的

地教行法により、教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないと規定されています。

そこで、教育委員会が行っている政策効果を把握し、必要性や効率性等の観点から自己評価を行い、その結果を公表することにより、政策立案を的確に行うとともに住民に対する説明責任を果たします。

2 点検・評価の対象

教育委員会が行っている事務を、性質別に3つに分類し、それらを構成する各施策について点検・評価を行います。

(1) 教育委員会が管理・執行する事務 <項目 No. 1 >

地教行法に規定する、教育委員会が管理・執行することとされている事務（教育委員会会議において議決が必要な案件）についての評価を行います。

(2) 教育委員の活動 <項目 No. 2 >

教育委員会の活動に資するために行った、教育委員会会議以外の場面での教育委員の活動について評価を行います。

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務 <項目 No. 3～No. 38 >

教育長に対する事務委任規則（昭和27年11月1日 教育委員会規則第6号）で規定する教育長に委任されている事務について、奈良市教育振興基本計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）の施策体系を踏まえた評価を行います。

幼稚園にかかる事務については、子ども未来部が補助執行しているため、評価対象外とします。

3 評価の方法

KPI※の達成率をベースに、目標に対する達成度を以下の5段階の基準によって評価を行います。ただし、KPIを設定していない場合やKPIの達成率以外に加味する要素がある場合は、文章表現による成果、課題及び今後の方針によって総合的な観点から評価を行います。

KPIの達成率以外に加味した要素や外部環境の変化等、特筆すべき事項を評価理由として記載します。

※Key Performance Indicatorの頭文字をとったもので、重要業績評価指標のこと。

【主な事業の達成状況】

A：目標水準を大幅に上回った。(KPIの達成率130%以上)

予定を大幅に上回って進捗した。

または、事業が施策の目的達成に非常に大きく貢献した。

B：目標水準を上回った。(KPIの達成率110%以上130%未満)

予定を上回って進捗した。

または、事業が施策の目的達成に大きく貢献した。

C：目標水準をおおむね達成した。(KPIの達成率90%以上110%未満)

予定どおり進捗した。

または、事業が施策の目的達成に貢献した。

D：目標水準を下回った。(KPIの達成率70%以上90%未満)

予定を下回って進捗した。

または、事業が施策の目的達成にあまり貢献していない。

E：目標水準を大幅に下回った。(KPIの達成率70%以下)

ほとんど進捗しなかった。

または、事業が施策の目的達成にほとんど貢献していない。

4 学識経験を有する者の知見の活用について

教育委員会が作成した「奈良市教育委員会施策評価報告書」を基に、外部評価者(学識経験者)から点検・評価の方法及び結果に対する意見を聴取します。

令和5年度 奈良市教育委員会施策評価外部評価者

仲林 真子 近畿大学教授

橋崎 頼子 奈良教育大学教授

5 実施年度及び時期について

令和4年度事業の点検・評価結果を、決算の認定に付する時期までに報告・公表します。

2 点検・評価の結果

点検・評価の結果は、奈良市教育振興基本計画の具体的取組項目毎に項目シート、事業シート及び KPI シートで構成される評価シートにまとめました。項目シートには具体的取組項目の概要、総括評価及び関連事業を、事業シートには関連事業の目的、目標、成果、課題及び今後の方針、事業費、評価及び評価の理由を、KPI シートには KPI の名称、数値の測定方法、目標値の算出方法及び数値の推移を示しています。

なお、「項目 No. 1 教育委員会が管理・執行する事務」、「項目 No. 2 教育委員の活動」、「項目 No. 3 教育委員会会議の運営」及び「項目 No. 38 文化遺産の保護と継承」については、奈良市教育振興基本計画の体系にはありませんが、それぞれを事業とみなして評価シートにまとめています。

(評価シートの見本を、次ページに示します。)

評価シート（項目 No. 3～No. 38）の見本

項目 No. 4 「ICTを活用した学び」		項目
(1) 概要		
現状と課題		
<p>Society5.0時代では、ICTの活用が日常になるとされ、学校においても、タブレット端末等のICT機器は、ノートや鉛筆と同様に、日常的な活用が求められています。</p> <p>GIGAスクール構想では、一人1台端末環境を教員用に活用することで、多様な子どもたちに公正に個別最適化された学びを提供し、情報活用能力をはじめとする学習の基盤となる資質・能力を確実に育成することが求められています。</p> <p>本市では一人1台端末の整備が完了しましたが、R7年にリース満了、R8年にはセキュリティアップデートが終了することから、持続可能な次期環境の整備方針の決定とその実現が課題です。</p>		
施策について		
<p>一人1台端末環境の実現により、従来は成し得ることができなかった個別学習や協働学習の効率化を進めることができようになります。一律、一斉が基本であった従来の学習スタイルに、ICTを活用した学びを加えて組み合わせることにより、教育の質の向上を図ります。</p> <p>個別学習においては、従来の学びならの活用に加えて、デジタル教材等を活用することで、子どもたちの個々の状況やニーズに応じた学習の充実を図ります。本校校児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒等においても、適切な教材等を活用することで、それぞれの教育的ニーズに合わせた支援を行います。</p> <p>協働学習においては、考えのリアルタイムでの共有や双方向の意見交換を行う等の場面でICTを有効に活用します。</p> <p>また、時間や場所、学年にとわれない学習が可能となり、多様な他者や社会とつながる探究的・協働的な学びの充実を図ります。</p> <p>また、デジタル教材・教科書や、教育及び校務データの活用に向けたプラットフォームの導入・運用を図るとともに、次期環境の整備方針の決定と方針に基づいた環境整備を推進し、感染症や災害、不登校等の事情で、登校できない場合の学びの保障にも対応したオンラインを活用した学習支援の充実を図ります。</p>		
(2) 総括評価		
外部評価者の意見		
<p>C</p> <p>急速に普及している生成系AIについても、適切な活用を進めてください。</p>		
(3) 関連事業		
事業名	担当所属	
4-1	教育情報化推進経費	教育DX推進課
4-2	GIGAスクール構想実現事業	教育DX推進課

項目 No. 4 「ICTを活用した学び」		事業				
4-1 教育情報化推進経費		(教育DX推進課)				
目的		R4年度の目標				
<p>文部科学省より示されているセキュリティポリシーを踏まえ、IoT環境の現在の学校ネットワークのシステム基盤についてR4年度末に更新時期を迎える更新や維持管理を行いながら、授業実践におけるICT環境の活発な活用するガイドラインを踏まえながら、GIGAスクール、クラウド時代にふさわしい実践し、教員の指導力や児童生徒の教育環境の充実を図ります。</p>						
R4年度の成果		課題及び今後の方針				
<p>現在の学校のシステム基盤の更新に向け、R3年度より準備した仕様書を作成し、入札を実施しました。システム構築に当たっては、必要な要件定義、既存ソフトの対応、新システムでの運用の設定等について事業者と協議を行いました。今後の更新では、現行の校務・教育ネットワークの分離を断行するなど、教員にとって授業に活用しやすい環境を目指しました。R5年度の完全移行に向け、研修資料や研修動画を制作し、周知することができました。</p> <p>学校現場で新しい学校ネットワークシステムの運用が適切に行われるよう、学校現場・システム事業者と協議しながら、保守・障害対応、クラウドの設定の見直しを実施します。</p>						
事業費（千円）		評価				
	R3	R4	R5	R6	R7	理由
予算	202,743	201,172	487,848			C
決算	201,763	200,799				
<p>学校現場のデータ容量等に起因し、システム運用開始がR5年度にかかったが、システム設定の要件整理などを実施し、システム更新を実現できたため。</p>						

項目シート

(1) 概要…奈良市教育振興基本計画の具体的取組を転記しています。

(2) 総括評価…各項目を構成している関連事業の評価の平均を総括評価とし、外部評価者の意見を記入しています。

(3) 関連事業…各項目の関連事業を記載しています。

事業シート…関連事業毎に「目的」、「目標」、「成果」、「課題及び今後の方針」、「事業費」、「評価」、「評価の理由」について記載しています。

評価についてはABCDEの5段階としています。

項目 No. 4 「ICTを活用した学び」		KPI						
KPI④(4-1及び4-2関連)								
名称								
教員のICT活用指導力								
数値の測定方法								
<p>文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における「教員のICT活用指導力等の実態」の「A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力」「B 授業にICTを活用して指導する能力」「C 児童生徒のICT活用を指導する能力」「D 情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力」の4観点を集計、「できる」又は「ややできる」と回答した教員の割合(%) (R4年度の調査結果についてはR5年度中に公表されます。)</p>								
目標値の算出方法								
<p>個人のICT活用力の得意・不得意を反映していると考えられるため、本調査の「教員のICT活用指導力」をKPIとします。今後、簡単なものでもICTを活用することで学びの充実につながることを認識してもらい、全教員が本設問に肯定的な回答ができることを目標とします。</p>								
数値の推移								
単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	
%	90.8	90.9	集計中				100	増加
		91	91	95	100	100		-

KPIシート…KPIの「名称」、「数値の測定方法」、「目標値の算出方法」、「数値の推移」を記載しています。

特に断りのない限り、KPIの基準日は年度末(3月31日)、集計期間は4月1日～3月31日です。

「数値の推移」のタイプを「増加」、「減少」、「維持」の3つに分け、以下の計算式でそれぞれ達成率を計算しています。

増加(減少)： R4年度の達成率 = (R4年度の実績値 - 基準値) ÷ (R4年度の実績値 - 基準値) × 100

※計算結果がマイナスになるものは0%、分母が0になるなど計算できないものは「-」と表記しています。

維持： R4年度の達成率 = R4年度の実績値 ÷ R4年度の実績値 × 100

3 項目・事業の一覧と評価

	項目	総括 評価	R4実施事業	評価
1	教育委員会が管理・執行する事務	C	1-1 教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関する事	
			1-2 学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること	
			1-3 教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること	
			1-4 教科用図書の採択を決定すること	
			1-5 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関する事	
			1-6 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関する事	
			1-7 法律または条例に基づく教育委員会の附属機関等の委員の委嘱に関する事並びに附属機関に対する諮問事項に関する事	
			1-8 教育委員会の権限に属する事務の管理並びに執行状況の点検及び評価に関する事	
			1-9 児童生徒の出席停止に関する事	
2	教育委員の活動	C	2-1 教育委員会と首長との連携	
			2-2 教育委員と教育現場との連携	
			2-3 教育委員の自己研鑽	
3	教育委員会会議の運営	C	3-1 教育委員会会議の運営	C
4	ICTを活用した学び	C	4-1 教育情報化推進経費	C
			4-2 GIGAスクール構想実現事業	C
5	探究学習	B	5-1 高等学校教育振興事務経費	B
			5-2 スーパースマートスクール事業	B
			5-3 市立小中学校での取組（総合「なら」）	C
6	英語教育	C	6-1 英語教育推進事業経費（英語教育支援事業）	C
7	世界遺産学習	C	7-1 世界遺産学習推進事業経費	C
8	Arts STEM教育	B	8-1 高等学校教育振興事務経費【5-1再掲】	B
			8-2 スーパースマートスクール事業【5-2再掲】	B
			8-3 市立小中学校での取組（総合「なら」）【5-3再掲】	C
9	グローバルな社会で活躍する人材の育成	C	9-1 トビタテ留学JAPAN事業	C
			9-2 一条高等学校での取組（海外留学等）	C
10	キャリア教育	C	10-1 キャリア教育推進経費	C
11	こども園、幼稚園、保育園と小学校の連携	C	11-1 幼小連携の取組	C
12	小中一貫教育、中高一貫教育	C	12-1 小中一貫教育推進事業経費	C
			12-2 一条高等学校附属中学校での取組	C
13	体力の向上と健康教育	B	13-1 部活動指導員	C
			13-2 学校体育推進経費	B
			13-3 学校給食事務経費	B
14	学校施設の長寿命化	C	14-1 小学校・中学校トイレ改修事業	C
			14-2 学校施設の予防保全に係る取組	C
			14-3 一条高等学校・附属中学校校舎建設事業	C
15	学校規模適正化	C	15-1 学校規模適正化推進	C
16	センター学習	A	16-1 教育センター学習事業	A
17	学校給食	B	17-1 学校給食事務経費【13-3再掲】	B
			17-2 給食食材調達経費	C
18	インクルーシブ教育システム	C	18-1 特別支援教育推進事業	C
19	いじめ対策・生徒指導	C	19-1 いじめ防止対策推進経費	C
			19-2 いじめ問題相談経費	C
			19-3 生徒指導推進経費	C
			19-4 GIGAスクール構想実現事業【4-2再掲】	C
20	不登校児童生徒への支援	C	20-1 不登校児童生徒への支援	C
			20-2 公設フリースクール「HOP青山」（20-1の内数）	C
			20-3 公設フリースクール「HOPあやめ池」（20-1の内数）	C
21	虐待の早期発見	C	21-1 生徒指導推進経費	C
22	「心のケア」等の支援体制	C	22-1 スクールカウンセラーの配置	C
			22-2 不登校児童生徒への支援【20-1再掲】	C
23	外国にルーツを持つ児童生徒への教育	C	23-1 児童・生徒支援教員経費	C
24	就学援助	C	24-1 要・準要保護児童生徒就学援助経費	C
			24-2 特別支援教育就学奨励経費	C

3 項目・事業の一覧と評価

	項目	総括 評価		R4実施事業	評価
25	人権教育	C	25-1	人権教育研究事業	C
			25-2	人権教育推進事業	C
26	家庭教育支援	C	26-1	家庭教育推進事業	C
27	地域コミュニティ	C	27-1	コミュニティスクール事業推進経費	C
			27-2	地域で決める学校予算推進経費	C
			27-3	放課後子ども教室推進事業経費	C
28	学校の経営、運営体制への効果的な支援	C	28-1	学校経営・学校運営支援事業	B
			28-2	特別支援教育支援員経費	C
			28-3	部活動指導員【13-1再掲】	C
			28-4	児童・生徒支援教員経費【23-1再掲】	C
			28-5	生徒指導推進経費【19-3再掲】	C
			28-6	スクールカウンセラーの配置【22-1再掲】	C
29	教員の研鑽	C	29-1	教職員教科等研修経費	C
30	校務におけるICT環境	C	30-1	学校ICT環境整備加速化支援事業経費	C
31	大学との連携	C	31-1	学校サポート事業	C
32	バンビーホーム	C	32-1	学童保育経費	C
			32-2	バンビーホーム整備事業	C
			32-3	バンビーホーム建設事業	C
33	放課後子ども教室	C	33-1	放課後子ども教室推進事業経費【27-3再掲】	C
34	通学路の安全対策	C	34-1	交通安全教育推進経費	C
35	安全・安心な環境づくり	C	35-1	子ども安全推進経費	C
			35-2	青少年指導経費	C
36	公民館の活用	B	36-1	奈良ひとまち大学開催事業	C
			36-2	公民館の管理	C
			36-3	公民館の運営	A
37	図書館の充実	C	37-1	図書館運営事業（中央・西部・北部）	C
			37-2	子ども読書活動推進事業（中央・西部・北部）	D
			37-3	移動図書館事業	C
			37-4	学校図書館支援経費	B
38	文化遺産の保護と継承	B	38-1	文化財調査・指定事業	C
			38-2	指定文化財補助事業	B
			38-3	文化財普及啓発事業	C
			38-4	埋蔵文化財保存保管事業	C
			38-5	埋蔵文化財公開活用事業	A
			38-6	埋蔵文化財発掘調査事業	C
			38-7	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存活用事業	A
			38-8	史跡大安寺旧境内保存整備事業	C
			38-9	史料保存館管理運営事業	C
			38-10	世界遺産保護事業	C

4 評価シート

(1) 教育委員会が管理・執行する事務

項目No. 1 「教育委員会が管理・執行する事務」

1-1 教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること

R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>教育に関する重要な方針の決定を行いました。今年度は中学校区別実施計画「後期計画」の延長の方針決定について審議しました。</p>	<p>教育委員会で決定した計画については、関係部署の連携のもと推進します。また、市民への説明責任を果たすため、進捗状況を明らかにしながら計画の推進を図ります。</p>

1-2 学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること

R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>大宮幼稚園、明治幼稚園、登美ヶ丘幼稚園及び大安寺西幼稚園を廃止するため、奈良市立学校設置条例の一部改正について審議しました。</p>	<p>学校園規模適正化については、教育環境を早期に整える必要があるため、引き続き、地域の方や保護者に対して丁寧な説明を行いながら計画的に進めます。</p>

1-3 教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること

R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>議会の議決を経るべき議案について意見を申し出るため、奈良市立高等学校等における授業料等に関する条例の一部改正等について審議しました。教育に関する予算については、増額や新規事業の要望、緊急を要する事業等について優先順位をつけて予算要求を行い、要求内容について教育委員会会議で審議しました。</p>	<p>教育委員会として、予算や条例の制定改廃に関する意向を実現に結び付けるため、適宜、事業の詳細や必要性について市長や議会に説明するとともに、今後も一層の連携を図ります。</p>

1-4 教科用図書の採択を決定すること

R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>R5年度使用奈良市立高等学校教科用図書の採択について、研究部会における研究の過程を審議し、8月の教育委員会会議にて採択しました。また、2月には一条高等学校の検定教科書のない科目について使用する教材を承認しました。</p>	<p>今後も、研究結果や協議等を受け、総合的に判断をしながら、適正かつ公正・公平な教科用図書採択を実施するとともに、採択過程の透明性を確保し、市民に対する説明責任を果たします。</p>

1-5 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関すること

R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>教育委員会事務局から提案される人事に関する案件を適正かつ速やかに審議しました。また、市長部局から協議された人事に関する案件についても遅滞なく適正に審議しました。</p>	<p>少子化や教員の年齢構成の偏り等の教育環境の変化、少人数学級編制や教員の時間外勤務の抑制等の教育行政上の課題に対応して適切に教職員を配置できるよう、職員の任免や人事に関する案件審議を適正かつ速やかに行います。</p>

項目No. 1「教育委員会が管理・執行する事務」

1-6 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること

R4年度の成果	課題及び今後の方針
規則等の制定や改廃について適正かつ速やかに審議を行い、教育行政の変化に対応した施策を実施しました。	教育行政の変化を的確に捉え、先進的な仕組みや施策を実施するためには、教育委員会が定めている規則や規程、要綱等、適宜制定・改廃が求められます。今後も、教育委員会事務局各課が担当する施策を実施するための規則等の制定・改廃を適正かつ速やかに行います。

1-7 法律または条例に基づく教育委員会の附属機関等の委員の委嘱に関すること並びに附属機関に対する諮問事項に関すること

R4年度の成果	課題及び今後の方針
各種附属機関等の委員について速やかに委嘱・任命を行いました。また、奈良市文化財保護審議会の諮問事項について審議を行いました。	教育行政を執行するために必要な審査、審議、調査等を適切に行えるよう、附属機関等の委員として適任者を切れ目なく配置します。審議結果は教育委員会で共有し、教育行政の質の向上に生かします。

1-8 教育委員会の権限に属する事務の管理並びに執行状況の点検及び評価に関すること

R4年度の成果	課題及び今後の方針
教育委員会事務局からの事業進捗の状況報告、課題事項の報告及び教育長委任事項の報告を受け、現状把握に努めました。また、実施している事務事業に対する方向づけや問題解決への指導・指示を行うとともに、事業の点検評価を行いました。	今後の教育行政の改善に向けて、点検評価の内容を有効に活用していく必要があります。今後も、権限に属する事務事業の執行状況を的確に点検・評価し、その結果を事業の改善に活用することで、教育行政の更なる充実・向上を目指します。

1-9 児童生徒の出席停止に関すること

R4年度の成果	課題及び今後の方針
学校の秩序を維持し他の児童生徒の義務教育を受ける権利を保障するため、性行不良で他の児童生徒の教育を妨げる児童生徒の保護者に対し、教育委員会が出席停止を命ずることができる制度がありますが、今年度は該当する事案がありませんでした。	引き続き、学校現場と連携を深め状況把握に努めるとともに、該当する事案が発生した場合には、適正かつ速やかな審議を行います。

総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。

R4年度教育委員会会議 案件一覧

開催月	事案	番号	内容	公開区分
R4年4月19日 (4月定例)	教育長報告	(1)	奈良市黒髪山キャンプフィールドの臨時開所について	公開
	教育長報告	(2)	令和5年度使用奈良市立高等学校教科用図書採択の基本方針について	公開
	議案	1	奈良市民館運営審議会委員の委嘱又は任命について	公開
	議案	2	奈良市いじめ防止基本方針策定委員会委員の委嘱について	公開
	議案	3	奈良市報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	非公開
	議案	4	奈良市学校給食センター条例の一部改正について【取り下げ】	
	議案	5	奈良市立図書館協議会委員の委嘱又は任命について	公開
R4年5月17日 (5月定例)	議案	6	奈良市教育委員会処務規則の一部改正について	公開
	議案	7	奈良市教育委員会後援名義の使用承認に関する要綱の一部改正について	公開
	議案	8	奈良市放課後児童健全育成事業施設条例施行規則の一部改正について	公開
	議案	9	令和5年度使用奈良市立高等学校教科用図書選定委員会委員及び研究員の委嘱又は任命について	非公開
	議案	10	奈良市いじめ防止連絡協議会委員の委嘱又は任命について	公開
	議案	11	奈良市いじめ対策検討委員会委員の委嘱又は任命について	公開
	議案	12	奈良市学校給食センター条例の一部改正について	非公開
R4年6月28日 (6月定例)	議案	13	令和4年度奈良市教育支援委員会委員及び調査員の委嘱又は任命について	公開
	議案	14	公設フリースクール「HOPあやめ池(仮称)」にかかる用途変更について	公開
	教育長報告	(1)	令和4年度6月補正予算額について	公開
	議案	15	奈良市市費支弁教員の懲戒処分に関する指針の一部改正について	公開
R4年7月19日 (7月定例)	議案	16	奈良市教育委員会指定管理者選定委員会委員の委嘱又は任命について	非公開
	その他報告事項		奈良市立中学校におけるいじめ事象について	非公開
	協議事項		今後の学校給食の提供について	公開
	教育長報告	(1)	奈良市黒髪山キャンプフィールドの臨時開所について	公開
	教育長報告	(2)	令和5年奈良市二十歳を祝う会の基本方針について	公開
R4年8月4日(臨時)	議案	17	奈良市黒髪山キャンプフィールドの臨時開所について	公開
	議案	18	令和5年度奈良市立一条高等学校附属中学校入学者選抜実施要項について	非公開
	議案	19	奈良市学校給食センター条例施行規則の一部改正について	公開
	議案	20	奈良市学校結核対策委員会委員の委嘱又は任命について	公開
	議案	21	奈良市立学校設置条例の一部改正について	非公開
R4年8月19日 (8月定例)	その他報告事項		「生活調べ」アンケートの結果について	公開
	協議事項		今後の学校給食の提供について	公開
	議案	22	令和5年度使用奈良市立高等学校教科用図書の採択について	公開
R4年9月29日 (9月定例)	教育長報告	(1)	令和4年度9月補正予算要求額について	非公開
	議案	23	令和4年度奈良市教育委員会施策評価報告書(令和3年度教育委員会活動の点検・評価報告)について	公開
	議案	24	令和5年度奈良市立幼稚園園児募集要項について	非公開
R4年10月18日 (10月定例)	教育長報告	(1)	令和4年度新型コロナウイルス感染症対応による奈良市放課後児童健全育成事業補助金交付要領の制定について	公開
	教育長報告	(2)	令和5年度奈良市立一条高等学校入学者選抜実施要項について	公開
	議案	25	奈良市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱の一部改正について	公開
R4年11月25日 (11月定例)	協議事項		今後の部活動の在り方について	公開
	教育長報告	(1)	市立幼稚園の再編実施方針について	非公開
	議案	26	奈良市文化財保護審議会委員の委嘱について	公開
	議案	27	奈良市教育支援委員会規則の一部改正について	公開
R4年12月20日 (12月定例)	議案	28	奈良市立高等学校等における授業料等に関する条例の一部改正について	非公開
	協議事項		ICT教育の推進について	公開
	教育長報告	(1)	令和4年度12月補正予算要求額について	非公開
	教育長報告	(2)	奈良市黒髪山キャンプフィールドの臨時開所について	公開
	教育長報告	(3)	奈良市民館条例の一部改正について	非公開
	教育長報告	(4)	公の施設の指定管理者の候補者の選定について(奈良市黒髪山キャンプフィールド)	非公開
	教育長報告	(5)	公の施設の指定管理者の候補者の選定について(上深川歴史民俗資料館)	非公開
	教育長報告	(6)	「奈良市いじめ防止基本方針(改定案)」に対する意見募集(パブリックコメント)実施について	公開
	教育長報告	(7)	市長専決処分の報告について	公開
	教育長報告	(8)	市長専決処分の報告について	公開
R4年12月20日 (12月定例)	議案	29	令和5年度奈良市立中学校夜間学級生徒募集要項について	非公開
	議案	30	奈良市立一条高等学校教員人事異動方針について	公開
	議案	31	大宮幼稚園、明治幼稚園、大安寺西幼稚園、旧佐紀幼稚園の用途廃止について	公開
	協議事項		教員の資質能力の向上について	公開
	教育長報告	(1)	令和5年(令和4年度)奈良市二十歳を祝う会について	公開
	議案	32	奈良市朱雀大路跡整備事業基金条例の廃止について	非公開
	議案	33	口頭により開示請求をすることができる保有個人情報について	公開
R4年12月20日 (12月定例)	その他報告事項	(1)	奈良市立小学校におけるいじめ事象について	非公開
	その他報告事項	(2)	「生活調べ」アンケートの結果について	公開
	協議事項		「(仮称) HOPあやめ池」における支援の在り方について	公開

R4年度教育委員会会議 案件一覧

開催月	事案	番号	内容	公開区分
R5年1月17日 (1月定例)	教育長報告	(1)	市長専決処分の報告について	公開
	議案	34	奈良市生涯学習センターの建物一部の用途廃止について	公開
	議案	35	奈良市指定文化財の指定について	非公開
	議案	36	奈良市立高等学校等における授業料等に関する条例施行規則の一部改正について	公開
R5年2月14日 (2月定例)	教育長報告	(1)	令和4年度3月補正予算要求額について	非公開
	教育長報告	(2)	令和5年度予算要求額について	非公開
	教育長報告	(3)	和解について	非公開
	教育長報告	(4)	市長専決処分の報告について	公開
	教育長報告	(5)	公の施設の指定管理者の候補者の選定について(奈良市公民館24施設)	非公開
	教育長報告	(6)	令和4年度奈良市立幼稚園修了証書授与式及び奈良市立小・中・高等学校卒業証書授与式における奈良市・奈良市教育委員会祝辞について	公開
	教育長報告	(7)	和解及び損害賠償の額の決定について	非公開
	議案	37	奈良市黒髪山キャンプフィールドの臨時開所について	公開
	議案	38	令和5年度奈良市立学校の教材使用の承認について	公開
	議案	39	奈良市立看護専門学校の業務の委託先候補者について	非公開
R5年3月2日(臨時)	議案	40	令和5年4月奈良市立学校管理職人事について	非公開
R5年3月24日 (3月定例)	議案	41	中学校区別実施計画「後期計画」の延長について	公開
	議案	42	旧右京小学校の土地、建物及び工作物の用途廃止について	公開
	議案	43	旧神功小学校の建物及び工作物の用途廃止について	公開
	議案	44	奈良市教職員分限懲戒審査委員会委員の委嘱及び任命について	公開
	議案	45	奈良市黒髪山キャンプフィールドの臨時開所について	公開
	議案	46	奈良市公民館運営審議会委員の解嘱について	公開
	議案	47	奈良市指定文化財の指定について	公開
	議案	48	奈良市いじめ防止基本方針策定委員会委員の委嘱について	公開
	議案	49	奈良市教育委員会が保有する個人情報の保護に関する規則の制定について	公開
	議案	50	学校等の技能労務職員の人事について	非公開
	議案	51	令和5年4月奈良市立学校管理職人事について	非公開
	その他報告事項	(1)	2月定例教育委員会会議 教育長報告(5)「公の施設の指定管理者の候補者の選定について(奈良市公民館24施設)」の指摘事項について	公開
	その他報告事項	(2)	「生活調べ」アンケートの結果について	公開
	R5年3月27日,31日 (持ち回り決裁)	教育長報告	(1)	奈良市幼保再編計画【令和4年度修正版】について
議案		52	奈良市教育委員会事務局組織に関する規則の一部改正について	非公開
議案		53	奈良市教育センター組織に関する規則の一部改正について	非公開
議案		54	奈良市教育委員会事務専決規程の一部改正について	非公開
議案		55	任命権者間協議を要する職員の人事について	非公開
議案		56	事務局内の教育職及び指導主事の人事について	非公開
議案		57	令和5年4月奈良市立幼稚園の人事について	非公開

案件の内訳

教育長報告	27 件
議案	56 件
その他報告事項	6 件
協議事項	6 件
請願	0 件
合計	95 件

教育長に委任できない事項について審議した議案56件の内訳

1	教育に関する事務の管理及び基本的な方針に関すること	5件
2	学校その他教育機関の設置及び廃止を決定すること	6件
3	教育に関する予算及び議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること	4件
4	教科用図書採択を決定すること	2件
5	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免、その他人事に関すること	6件
6	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること	18件
7	法律または条例に基づく教育委員会の附属機関等の委員の委嘱に関すること並びに附属機関に対する諮問事項に関すること	14件
8	教育委員会の権限に属する事務の管理並びに執行状況の点検及び評価に関すること	1件
9	児童生徒の出席停止に関すること	0件

4 評価シート
(2) 教育委員の活動

項目No. 2「教育委員の活動」

2-1 教育委員会と首長との連携

R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>「これからの教育の在り方について」をテーマに総合教育会議を開催し、ICTを活用した新しい学びや誰一人取り残さない多様な学びについて、市長と教育委員が活発に意見交換を行いました。総合教育会議の議事録については、奈良市ホームページに掲載しております。 (https://www.city.nara.lg.jp/site/shingikai/7054.html)</p>	<p>教育委員会と首長が教育行政について協議する総合教育会議を開催し、より一層民意を反映した教育行政の推進を図るため、意見交換を行います。</p>

2-2 教育委員と教育現場との連携

R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>統合後の現状を把握することを目的に、R4年4月に施設一体型小中一貫校として開校したならやま小中学校を視察し、学校長との意見交換を行いました。また、教科融合の授業実践を視察するため、一条高等学校・附属中学校の公開授業を見学しました。子ども安全の日の集いや、世界遺産学習全国サミットinオンラインならにも参加しました。今年度の視察等への参加回数は延べ21回でした。</p>	<p>学校現場、教育委員と保護者が直接意見交換する機会を確保できるよう、協議の場を検討します。</p>

2-3 教育委員の自己研鑽

R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>文部科学省が主催する市町村教育委員会オンライン協議会及び近畿市町村教育委員会研修大会に参加し、他市町村の教育委員と意見交換することにより、連携を深め、自己研鑽に努めました。今年度の研修参加回数は延べ7回でした。</p>	<p>引き続き、教育に関する情報と知識を得るため、公私にわたり、さらなる自己研鑽が必要です。施策方針や解決策の糸口となる知識を吸収し教育行政に反映させるため、今後も研修等に積極的に参加します。</p>

総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>総合教育会議は教育委員が市長と意見交換し、奈良市の教育が目指すべき姿を共有する貴重な機会です。今後も教育委員の活動を積極的に発信してください。</p>

4 評価シート

(3) 教育委員会が管理・執行を
教育長に委任する事務

3-1 教育委員会会議の運営

(教育政策課)

目的	R4年度の目標
教育に関する重要な方針決定や教育施策の協議検討を行うため、定例教育委員会及び臨時教育委員会を事務局として運営します。	毎月の定例教育委員会については、教育委員に審議内容を事前に説明することで論点を整理し、議論を成熟させます。教育委員会の会議録は、自動筆記ツールを活用することで業務を効率化し、翌月末までに公開できるよう取り組みます。
R4年度の成果	
教育委員への事前説明の機会を活用し、案件を事前に精査することができました。11月以降の教育委員会の会議録については、自動筆記ツールを活用し、経費削減に努めるとともに、業務を効率化しました。	課題及び今後の方針 急速に変化する教育情勢を踏まえながら教育行政に関する方針決定や教育施策の協議検討ができるよう、引き続き取り組みます。また、ICTを活用した効率的な会議運営を検討します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	4,129	4,108	4,110		
決算	2,637	2,429			

評価	評価の理由
C	教育委員会の案件について活発な意見交換や質疑応答を行うことができたため。また、会議でいただいた指摘、意見を踏まえ、教育委員会内の事務の改善につながられたため。

総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。

KPI①(3-1関連)

名称

教育委員会会議における指摘等のうち、対応できた件数

数値の測定方法

教育委員会会議における指摘等のうち、対応が完了している件数

目標値の算出方法

毎年度、40件の指摘事項があることを見込み、このうち半数については当年度中に対応を済ませることを目指します。当年度中に対応未了のものも翌年度中には対応し、合わせて80%程度（40件×80%=32件）は対応できるようにします。

数値の推移

単位	R3	-	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
件	29	-	29				32	維持
		-	32	32	32	32		91%

KPI②(3-1関連)

名称

協議事項の件数

数値の測定方法

教育委員会会議で取り扱った協議事項の件数

目標値の算出方法

施策の展開において教育委員の意見を反映させるため、平時においても協議件数を維持することを目指します。R2年度は教育振興基本計画の策定と一条高等学校附属中学校の設置準備が重なり、協議事項が多い特殊事情があったため、基準年度をR3年度とします。

数値の推移

単位	R3	-	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
件	8	-	6				8	維持
		-	8	8	8	8		75%

(1) 概要

現状と課題
<p>Society5.0時代では、ICTの活用が日常になるとされ、学校においても、タブレット端末等のICT機器は、ノートや鉛筆と同様に、日常的な活用が求められています。</p> <p>GIGAスクール構想では、一人1台端末環境を最大限に活用することで、多様な子どもたちに公正に個別最適化された学びを提供し、情報活用能力をはじめとする学習の基盤となる資質・能力を確実に育成することが求められています。</p> <p>本市では一人1台端末の整備が完了しましたが、R7年にリース満了、R8年にはセキュリティアップデートが終了することから、持続可能な次期環境の整備方針の決定とその実現が課題です。</p>

施策について
<p>一人1台端末環境の実現により、従来は成し得ることができなかった個別学習や協働学習の効率化を進めることができるようになります。一律、一斉が基本であった従来の学習スタイルに、ICTを活用した学びを加えて組み合わせることにより、教育の質の向上を図ります。</p> <p>個別学習においては、従来の学びならの活用に加えて、デジタル教材等を活用することで、子どもたちの個々の状況やニーズに応じた学習の充実を図ります。不登校児童生徒や特別な支援を必要とする児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒等においても、適切な教材等を活用することで、それぞれの教育的ニーズに合わせた支援を行います。</p> <p>協働学習においては、考えのリアルタイムでの共有や双方向の意見交換を行う等の場面でICTを有効に活用します。また、時間や場所、学年にとらわれない学習が可能となり、多様な他者や社会とつながる探究的・協働的な学びの充実を促進させます。</p> <p>また、デジタル教材・教科書や、教育及び校務データの活用に向けたプラットフォームの導入・運用を図るとともに、次期環境の整備方針の決定と方針に基づいた環境整備を推進し、感染症や災害、不登校等の事情で、登校できない場合の学びの保障にも対応したオンラインを活用した学習支援の充実を図ります。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	急速に普及している生成系AIについても、適切な利活用を進めてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
4-1	教育情報化推進経費	教育DX推進課
4-2	GIGAスクール構想実現事業	教育DX推進課

4-1 教育情報化推進経費

(教育DX推進課)

目的	R4年度の目標
文部科学省より示されているセキュリティポリシーを踏まえ、ICT環境の更新や維持管理を行いながら、授業実践におけるICT環境の活発な活用を支援し、教員の指導力や児童生徒の教育環境の充実を図ります。	現在の学校ネットワークのシステム基盤についてR4年度末に更新時期を迎えることから、R4年3月の文部科学省による「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえながら、GIGAスクール、クラウド時代にふさわしい学校ネットワークのシステム基盤の構築を行います。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
現在の学校のシステム基盤の更新に向け、R3年度より準備した仕様書を完成させ、入札を実施しました。システム構築に当たっては、必要な要件定義、既存ソフトの対応、新システムでの運用の設定等について事業者と協議を行いました。今回の更新では、現行の校務・教育ネットワークの分離を廃止するなど、教員にとって授業で活用しやすい環境を目指しました。R5年度の完全移行に向け、研修資料や研修動画を作成し、周知することができました。	学校現場で新しい学校ネットワークシステムの運用が適切に行われるよう、学校現場・システム事業者と協議しながら、保守・障害対応・クラウドの設定の見直しを実施します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	202,743	201,172	487,848		
決算	201,763	200,799			

評価	評価の理由
C	学校現場のデータ容量等に起因し、システム運用開始がR5年度にかかったが、システム設定の要件整理などを実施し、システム更改を実現できたため。

4-2 GIGAスクール構想実現事業

(教育DX推進課)

目的	R4年度の目標
多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、一人一人に応じた個別最適な学びが可能な環境を維持管理します。また、個別最適な学びを実現するため、AI学習ドリル等のデジタルコンテンツの充実と、学校に対する活用・運用支援を行います。	GIGAスクール構想で整備した一人1台端末を活用した、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させるため、本市で整備したデジタルコンテンツを含む教育におけるICTの活用支援を行います。端末の故障や破損については、適時交換対応を行い、ネットワークトラブルについては、各事業者と調整を行いながら迅速に行います。奈良県域で共同運営する「GIGAスクール運営支援センター」において専門的な技術者を確保することで、各校の日常的な活動を支援するほか、定期的な相談会やオンラインでの研修会開催、説明動画の作成、指導主事による定期的な学校訪問を通じて、各校の運用を支援します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
保守事業者と連携することで、端末故障時における復旧対応を迅速に行うことができました。また、「GIGAスクール運営支援センター」を活用することで、学校全体のペーパーレス化や、保護者提出書類のデジタル化を実現するなど、校務や学習におけるICTの活用を進めることができました。相談会やオンラインでの研修会や指導主事による学校訪問などを50回程度実施し、各校の運用を支援しました。また、空いた時間にスキルアップしてもらえるよう作成した説明動画を公開しました。	システム基盤やソフトウェアの充実に加え、教員の情報活用能力向上が求められます。学校現場でのデジタルコンテンツの活用を進めるため、説明動画の視聴数向上を図る等、周知徹底に努めるとともに、ベストプラクティスの収集と展開を実施します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	338,859	331,571	教育情報化推進経費に合算して計上		
決算	300,119	287,854			

評価	評価の理由
C	相談会や研修会、説明動画の作成、学校訪問を通じて、各校におけるデジタルコンテンツの活用を支援できたため。

KPI①(4-1及び4-2関連)

名称

教員のICT活用指導力

数値の測定方法

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における「教員のICT活用指導力等の実態」の「A 教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力」「B 授業にICTを活用して指導する能力」「C 児童生徒のICT活用を指導する能力」「D 情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力」の4観点を集計、「できる」又は「ややできる」と回答した教員の割合(%) (R4年度の調査結果についてはR5年度中に公表されます。)

目標値の算出方法

個人のICT活用力の得意・不得意を反映していると考えられるため、本調査の「教員のICT活用指導力」をKPIとします。今後、簡単なものでもICTを活用することで学びの充実につながることを認識してもらい、全教員が本設問に肯定的な回答ができることを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
			集計中					増加
%	90.8	90.9 91	91	95	100	100	100	-

(1) 概要

現状と課題
<p>子どもたち一人一人が持続可能な社会の担い手として主体的に社会と関わるためには、自ら問いを立て、その解決を目指していく力や、多様な他者と協働しながら新たな価値を創造する力の育成が必要です。そのためには、児童生徒の知的好奇心を刺激することにより学ぶ意欲を高め、知識や技能を習得し体験的に理解させることで、自ら学び考える力を高めるための教育を推進する必要があります。</p>

施策について
<p>各教科等において、基礎的・基本的な知識及び技能を習得しながら、知識を相互に関連付けてより深く理解し思考する学習を行い、その過程で、事象を多様な角度から捉えて課題を探究するための見方や考え方の育成を図ります。</p> <p>小中学校の総合「なら」（総合的な学習の時間）や高等学校の総合的な探究の時間において探究学習を行います。ここでは、教科横断的・融合的な学びや体験活動の中で、課題を発見し解決する能力、論理的思考力、情報活用能力、コミュニケーション能力等の育成を図ります。</p> <p>各教科等で身に付けた知識や技能を活用し、また各教科等の見方や考え方を働かせ、事象を多様な角度から捉えて解決に向かう探究学習を行うことにより、児童生徒が身に付けた知識や技能が社会で活用できる力として定着し、更なる学習活動への意欲へとつなげていきます。</p> <p>そのために、教員が児童生徒の学びを創出するための存在として「教え」から「学び」への授業改善を更に進めるとともに、PBL（課題解決型学習）等の実践を通じて探究学習の充実を図ります。そして、学校での学びを社会や人生に生かし、未知の状況にも主体的に対応できる力を身に付けた児童生徒を育成します。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
B	<p>評価内容について特段指摘することはありません。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
5-1	高等学校教育振興事務経費	一条高等学校事務室
5-2	スーパースマートスクール事業	一条高等学校事務室
5-3	市立小中学校での取組（総合「なら」）	学校教育課

5-1 高等学校教育振興事務経費

(一条高等学校事務室)

目的	R4年度の目標
社会性・意欲・意志等の非認知能力を養い、自ら考え、自ら行動し、将来主体的に社会と関わり、世界で活躍する生徒を育成します。そのため、社会で活躍する基盤となる論理的思考力や基礎的な学力が身につく教育を実践するとともに、「探究学習」や「Arts STEM教育」を実践し、文理統合型の「考える力」を育成する教育を行います。	生徒の主体的で対話的な深い学びにつながるよう、様々な分野で活躍されている方を講師とした講演会を開催します。また、地域の方を交えた学校行事やフィールドワーク等の授業、様々な体験学習の場を設けます。生徒・保護者・地域からの理解と協力に基づいた活動が実施できるよう工夫します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
大学教員と大学院生を講師として、科学探究コースの生徒を対象にワークショップと講演会を実施し、発展的、先進的な研究に触れることで生徒の柔軟な思考を育む機会を持ちました。また、各自が個人探究として3年間取り組んだ成果を論文としてまとめ、研究冊子を完成させることを通して生徒たちが自分の研究を客観的にとらえ、他者に伝える技術を磨くことができました。作成した冊子を全校生徒に広く配付し、科学探究コースの取組を周知することにつなげました。さらに、公開授業研究会を開催し、校外の参加者から意見・感想を求める機会を設けることで、生徒の多様な個人探究に対応する教員の指導力を向上させることができました。	新型コロナウイルス感染症対策により、外部との交流が制限されていたが、今後は積極的に交流を進めることで、各自の探究活動を深めます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,100	1,100	1,093		
決算	869	678			

評価	評価の理由
B	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、工夫して対外交流の機会を設けることができたため。また、科学探究コースでの取組を周知することで、生徒全員の探究学習を深められたため。

5-2 スーパースマートスクール事業

(一条高等学校事務室)

目的	R4年度の目標
教員等が効果的な場面で、一人1台端末やプロジェクター等のICTを活用しながら教育活動を行うことで、時間の効果的な使い方ができ、人（教員）と人（生徒）の対話の時間を生み出すことができるようにします。また多くの情報とつながる機会を増やし、生徒の自ら学ぶ力や、探究心を育成します。	授業等で思考力・判断力・表現力を高めるため、生徒が効果的なアクティブ・ラーニングを実践できるよう、校内Wi-Fi環境を整備・維持し、一人1台端末やプロジェクター等の効果的な活用ができるよう取組を進めます。また、ICT機器の活用により教職員の負担軽減に努め、生徒への学習支援に対応できるような環境の充実を図ります。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
全ての生徒が貸与された端末を活用し、授業をはじめ学校行事や探究活動で学びを深めることができました。教員も貸与された端末を活用することで、課題の配付・提出は紙媒体ではなく、電子媒体に移行が進んでいます。他校の生徒との交流もオンラインを通じて円滑に行えるようになり、R4年度は、立命館高校・フィリピンサイエンスハイスクールとの合同研究を実施しました。多様な相手との交流の機会を持つことで生徒の主体的な研究姿勢を育むことができました。	生徒が個人で端末を管理するため、メディアリテラシーを身に付けさせる必要があります。また、紙や端末等の電子機器を組み合わせて活用し、伝えたいことをうまく相手に伝え、協働して課題に取り組む力を身につかせます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	6,985	6,936	7,104		
決算	6,831	6,489			

評価	評価の理由
B	整備された端末や環境を十分に活用し、生徒の活動の場をさらに広げることができたため。

5-3 市立小中学校での取組（総合「なら」）

（学校教育課）

目的	R4年度の目標
<p>「なら」を題材として多角的・総合的に学ぶ場を設けることで地域を誇りに思い、胸を張って地域を語り、仲間と協力して行動できる児童生徒の育成を目指します。社会・自然・人との関わりや様々な体験の機会を増やすことで、自然災害やエネルギー問題など現代的な課題に対して意識を持つための機会とし、次の世代を担う子どもたちが社会を生き抜く力を培うことができるようにします。</p>	<p>市立小中学校の総合「なら」の取組において、地域を題材として、社会・自然・人と関わる活動や様々な体験活動の推進を支援します。特に、現代的な諸課題に対する意識を高めるため、SDGsを意識しながら学習に取り組みます。SDGsを意識した取組を一層進めるために、各学校でのSDGsを意識した特色ある取組を、世界遺産学習全国サミットやリレー講座において、広く周知していきます。</p>
R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>全ての市立小中学校の総合「なら」の取組においてSDGsを意識した活動を行うことができました。また、第13回世界遺産学習全国サミットをオンラインにて開催し、学校関係者、関係団体、保護者、児童生徒など延べ500名を超える方々に参加いただきました。サミット当日は、オンラインを活用した学校間交流の様子やICTを活用した先端的な世界遺産学習の紹介、参加者同士の意見交流会などを実施し、参加者を対象としたアンケートでは、すべての項目で90%以上の肯定的な回答を得ることができました。教員向け研修「世界遺産学習リレー講座」を7回実施し、延べ約150名の教員が参加し、SDGsを意識した世界遺産学習について学びを深めることができました。</p>	<p>次の世代を担う子どもたちを育成することを目指して、全ての学校でSDGsを意識した総合「なら」の取組を推進するとともに、ICTを活用した学校間交流の取組を一層推進します。</p>

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	7,364	8,079	7,472		
決算	5,549	6,100			

評価	評価の理由
C	全ての市立小中学校でSDGsを意識した総合「なら」に取り組むことができたため。また、世界遺産学習全国サミットや世界遺産学習リレー講座、学校間交流においてICTを活用した学習やSDGsを意識した学習を進めることができたため。

KPI①(5-1関連)

名称

特色ある教育活動が行われていると考える生徒の割合

数値の測定方法

学校評価アンケートの設問「本校では、特色ある教育活動が行われている。」に対し、「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と肯定的な回答をした生徒の割合

目標値の算出方法

肯定的な回答をした生徒の割合が100%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
%	85.7	87.3	86.7				100	維持
		90	100	100	100	100		87%

KPI②(5-1関連)

名称

特色ある教育活動が行われていると考える保護者の割合

数値の測定方法

学校評価アンケートの設問「本校では、特色ある教育活動が行われている。」に対し、「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と肯定的な回答をした保護者の割合

目標値の算出方法

肯定的な回答をした保護者の割合が90%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
%	89.7	89.2	90.5				90	維持
		90	90	90	90	90		101%

KPI③(5-2関連)

名称

情報関連機器が充実していると考える生徒の割合

数値の測定方法

学校評価アンケートの設問「本校の生徒一人あたりのパソコンやその他の情報関連機器は充実している。」に対し、「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と答えた生徒の割合

目標値の算出方法

情報関連機器が充実していると考える生徒の割合が90%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
%	82.5	89.7	88.0				90	維持
		90	90	90	90	90		98%

(1) 概要

現状と課題
<p>グローバル化が進み、多様な文化や考え方がある社会の中では、他者をつながり、協働することで、新しい価値を創造する力が求められます。そのような社会において、英語を知識としてだけでなく、コミュニケーションツールとして活用する力が求められ、これまでの取組と実践に加え、言語活動を重視しながら、英語教育を一層充実させる必要があります。</p> <p>本市では、奈良から世界に発信できるコミュニケーション能力を児童生徒に育成することを目的として、H27年度より小学校1年生から外国語科として英語教育を実施し、中学校3年生までの9年間連続した学びを推進しています。また、R2年度から新たに教科化された小学校での英語指導を中心に、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を更に育成するためには、教員の指導力や英語力向上のための支援を強化する必要があります。</p>

施策について
<p>英語教授法について豊富な知識や経験を持った専門性の高いネイティブ人材をAEE(英語教育アドバイザー)として活用し、教員の指導力向上を図ります。また、英語教育を推進する中心的な役割を担う中核英語教員研修事業等により、英語教育の一層の充実を図ります。</p> <p>小学校では、英語の堪能な地域の方と教員がティーム・ティーチングで授業を行う英語アシスタント派遣事業を進めていきます。また、県の加配を利用し、英語専科教員の配置の充実を図ります。</p> <p>中学校では、学んだ英語を使ったコミュニケーションを実践する場として、外国人講師とインターネットを通じて英語で会話をするオンライン英会話事業を更に推進していきます。</p> <p>これらの事業により、英語を使用する目的や場面、状況に応じた即興的なやり取りをする機会を通して、言語活動を一層充実させることで、奈良で学んだことや自分の意見や考えを英語で臆せず表現することができる児童生徒を育成します。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
6-1	英語教育推進事業経費（英語教育支援事業）	学校教育課

6-1 英語教育推進事業経費（英語教育支援事業）

（学校教育課）

目的	R4年度の目標	
<p>市立小中学校の児童生徒に対し、英語を実践的なコミュニケーションツールとして使用する機会を確保するとともに、市立小中学校の英語担当教員に対し、英語力・指導力の向上を図り、授業を充実させるための支援等を行うことで、多様な価値観や文化の中で英語をコミュニケーションツールとして自分の考えを伝え合うことができる子どもを育成します。</p>	<p>AEE（※）が英語教育推進事業の各事業（オンライン英会話・英語アシスタント・中核英語教員研修等）に対する支援を行い、事業効果の一層の向上を図ります。教員に対してはオンラインも活用しながら定期的に研修等を実施するとともに、先進的・効果的な実践を共有することで、指導力のさらなる向上を目指します。児童生徒に対しては、英語アシスタントやオンライン英会話を活用しながら、授業が実際に英語を使ったコミュニケーションの場となるよう工夫し、言語活動の充実により児童生徒の英語運用能力の向上を目指します。 ※AEE（英語教育アドバイザー）…英語教授法について豊富な知識や経験を持った専門性の高いネイティブ人材</p>	
R4年度の成果	課題及び今後の方針	
<p>英語担当教員に対し、英語力・指導力の向上を図り、英語授業を充実させるためのオンラインを活用した研修や交流会を実施しました。AEE事業について、市立小中学校教員向けに行ったアンケートでは、95%が「AEE訪問は役に立つものであった」と回答しており、各校における教員の指導力及び意識の向上に貢献していると考えられます。 一人1台端末を活用して全市立中学校の全生徒を対象とした年3回のオンライン英会話を実施し、実践的な英語使用の場を提供しました。実施後の生徒向けアンケートでは本事業に対して肯定的な回答が8割を超えており、今後も継続的な実施が望まれます。</p>	<p>AEEによる学校訪問やオンラインを活用しながら、より多くの教員に幅広い研修等を実施することで、各校における英語授業の一層の充実を図ります。また、AEEによるオンライントークセッションや自主参加型のイングリッシュチャレンジプロジェクトを実施するなど、生徒の英語使用機会の一層の充実も合わせて図っていきます。</p>	

	事業費（千円）				
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	23,722	23,043	23,488		
決算	23,017	19,842			

評価	評価の理由
C	<p>児童生徒が英語に触れる機会等についても十分に確保できたことに加え、KPIの実績も目標を上回るペースで向上しているため。</p>

KPI①(6-1関連)

名称

中学3年生でCEFR A1レベル（英検3級程度）相当以上の英語力を持つ生徒の割合

数値の測定方法

文部科学省「英語教育実施状況調査」の項目「CEFR A1レベル相当以上を取得している生徒数」と「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」を合計し、中学3年生の総生徒数で除することにより、割合を算出します。（12月1日時点）

目標値の算出方法

R7年に60%に到達する（国は50%を目標としている。）よう取組を推進します。

数値の推移

単位	R1	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	50.3	56.2	57.8				60	増加
		52	54	56	58	60		203%

(1) 概要

現状と課題
<p>本市では、H10年に「古都奈良の文化財」が世界遺産に登録されたことをきっかけに、世界遺産学習を開始しました。それ以来、特色ある教育の柱として世界遺産学習を位置づけ、現在では、関係団体や企業等とも連携し魅力ある学習を進めています。</p> <p>現在世界には、自然環境の破壊や汚染、多発する紛争や格差の拡大等、地球規模で協力し解決しなければならない多くの課題があります。より良い未来をつくるために国連総会で採択された持続可能な開発目標（SDGs）を実現するため、主体的に考え行動する子どもを育成することが求められています。</p> <p>本市においても、世界遺産をはじめとする文化財や伝統文化、自然環境等について学ぶことを通して、地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育み、持続可能な地域や社会の担い手となる子どもを育成する教育が求められています。</p>

施策について
<p>世界遺産学習では、子どもたちが自らのアイデンティティを確立し、持続可能な社会の担い手として、地域やグローバルな社会で活躍することができるよう、今後も、地域の文化財や伝統文化、自然環境等について学び、それらを守り受け継いできた人々の思いや営みに触れることを大切にしていきます。</p> <p>また、ICTを活用し、学習したことや自らの考えをまとめ発表する力や、他の地域や海外に住む子どもたちとのオンライン交流を通して、考えたことを行動に移す力等の育成を図ります。</p> <p>今後も、地域について深く学ぶことを通して、教科、領域を横断した知識や技能を融合し、自ら課題を見つけ論理的思考により解決することができる子どもを育成し、SDGsの実現に取り組んでいきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>「世界遺産現地学習で学習したことを他の人に教えたいと考える小学5年生の割合」という今のKPIの実績値が目標値をかなり上回っていることを踏まえると、事業の最終目標である「持続可能な担い手の育成」に関連したKPIを設定してもよいと考えます。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
7-1	世界遺産学習推進事業経費	学校教育課

7-1 世界遺産学習推進事業経費

(学校教育課)

目的	R4年度の目標
世界遺産や地域遺産、伝統文化や自然環境等の体験的な学習を通して、奈良市にある世界に誇る文化財や伝統文化の価値、奈良市の良さを理解し、郷土に対する誇りや愛着を持つ児童生徒の育成を図るとともに、持続可能な社会の担い手としての意欲や態度を養います。	世界遺産や地域遺産等の文化財や環境等をテーマに、SDGsの意識を高める学習を進めます。今年度は「第13回世界遺産学習全国サミットinなら」を奈良市にて開催します。今回のサミットでは、「ICTを活用した新しい学びの可能性」をテーマに掲げ、複数の学校によるオンライン交流の様子を公開し、オンライン上での参加型交流会を実施します。また、オンラインを活用した教員向け研修「世界遺産学習リレー講座」や他市町村の学校との交流を推進することにより、ICTを活用した事業の一層の充実を図り、子どもたちが自分の学びを発信できるよう環境を整えます。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
全ての市立小学校にて副読本「奈良大好き世界遺産学習」が活用され、世界遺産学習現地学習における児童アンケートで93%の肯定的な回答を得ることができました。第13回世界遺産学習全国サミットをオンラインにて開催し、学校関係者、関係団体、保護者、児童生徒など延べ500名を超える方々に参加いただきました。サミット当日は、オンラインを活用した学校間交流の様子やICTを活用した先端的な世界遺産学習の紹介、参加者同士の意見交流会などを実施し、参加者を対象としたアンケートでは、すべての項目で90%以上の肯定的な回答を得ることができました。教員向け研修「世界遺産学習リレー講座」を7回実施し、延べ約150名の教員が参加しSDGsを意識した世界遺産学習について学びを深めることができました。オンラインを活用した事業による学校間交流は市内6校の学校が他市の学校と交流を行い、互いの地域での学びを発信することで、持続可能な社会構築のための学びを深めることができました。	世界遺産学習現地学習の事前事後学習について、オンラインを活用した新しい学習プログラムを創出するなど、更なる充実が必要であると考えます。今後は、教員や関係団体と協働しながら、新しい学習プログラムを構築し、現地学習の一層の充実を図ります。

事業費 (千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	7,364	8,079	7,472		
決算	5,549	6,100			

評価	評価の理由
C	世界遺産学習現地学習アンケートで93%の肯定的な回答を得ることができたため。また、世界遺産学習全国サミットや世界遺産学習リレー講座、学校間交流においてICTを活用した学習やSDGsを意識した学習を進めることができたため。

KPI①(7-1関連)

名称

世界遺産学習現地学習で学習したことを他の人に教えたいと考える小学5年生の割合

数値の測定方法

世界遺産学習現地学習アンケート項目「現地学習で学習したことを他の人に教えたいか」について、「はい」と答えた小学5年生の児童の割合（学習終了時点）

目標値の算出方法

各小学校の世界遺産学習現地学習実施後に行う児童アンケートにて、上記質問に対する肯定的な回答の割合が80%以上となるよう取組を推進します。

数値の推移

単位	R3	-	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値					目標値	達成率
		下段：目標値						増加
%	71	-	93				80	
		-	72	75	77	80		2200%

(1) 概要

現状と課題
<p>社会の課題は様々な要因が複雑に関連していることから、各教科、領域を横断した知識や考えを統合的に働かせて創造的に解決していく必要があります。</p> <p>課題を創造的に解決するためには、科学技術や自然科学等のSTEMの分野に加えて、人文科学や社会科学等のLiberalArtsの考えに基づいた自由な考えや発想を融合した教科を横断した考える力を育成する教育が求められます。</p>

施策について
<p>各教科の学習において、他教科とのつながりをもたせ、文系、理系の枠を越えた知識や、各教科の学習への興味や関心を高めます。</p> <p>また、各教科での学習を社会での課題解決に生かしていくための学習を、小中学校の総合「なら」（総合的な学習の時間）や高等学校の総合的な探究の時間等で展開し、教科を横断した考える力を育成します。</p> <p>各教科、領域において習得した基礎・基本、知識や考え方を統合的に活用し、社会とのつながりを学ぶ学習を進め、身の回りや社会の中の課題を発見し解決していきます。</p> <p>また、各教科、領域を越えた学びを進めるために、科学技術や自然科学等の分野のSTEMに加えて、人文科学や社会科学に関わるLiberalArtsの観点を融合した思考力や表現力を身に付け、課題を見つけ、創造的に解決していくことができる力を育成します。</p> <p>高等学校においては、教科を融合した授業の構築を目指し、複数教科の教員が連携を取りながら、融合できる分野や題材をアーカイブ化していき、それぞれの教科や科目の授業展開に取り入れていきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
B	<p>小学校・中学校・高等学校での違い、連続性、高大接続の視点を意識しながらArts STEM教育を引き続き推進してください。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
8-1	高等学校教育振興事務経費【5-1再掲】	一条高等学校事務室
8-2	スーパースマートスクール事業【5-2再掲】	一条高等学校事務室
8-3	市立小中学校での取組（総合「なら」）【5-3再掲】	学校教育課

8-1 高等学校教育振興事務経費【5-1再掲】

(一条高等学校事務室)

目的	R4年度の目標
社会性・意欲・意志等の非認知能力を養い、自ら考え、自ら行動し、将来主体的に社会と関わり、世界で活躍する生徒を育成します。そのため、社会で活躍する基盤となる論理的思考力や基礎的な学力が身につく教育を実践するとともに、「探究学習」や「Arts STEM教育」を実践し、文理統合型の「考える力」を育成する教育を行います。	生徒の主体的で対話的な深い学びにつながるよう、様々な分野で活躍されている方を講師とした講演会を開催します。また、地域の方を交えた学校行事やフィールドワーク等の授業、様々な体験学習の場を設けます。生徒・保護者・地域からの理解と協力に基づいた活動が実施できるよう工夫します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
大学教員と大学院生を講師として、科学探究コースの生徒を対象にワークショップと講演会を実施し、発展的、先進的な研究に触れることで生徒の柔軟な思考を育む機会を持ちました。また、各自が個人探究として3年間取り組んだ成果を論文としてまとめ、研究冊子を完成させることを通して生徒たちが自分の研究を客観的にとらえ、他者に伝える技術を磨くことができました。作成した冊子を全校生徒に広く配付し、科学探究コースの取組を周知することにつなげました。さらに、公開授業研究会を開催し、校外の参加者から意見・感想を求める機会を設けることで、生徒の多様な個人探究に対応する教員の指導力を向上させることができました。	新型コロナウイルス感染症対策により、外部との交流が制限されていたが、今後は積極的に交流を進めることで、各自の探究活動を深めます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,100	1,100	1,093		
決算	869	678			

評価	評価の理由
B	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、工夫して対外交流の機会を設けることができたため。また、科学探究コースでの取組を周知することで、生徒全員の探究学習を深められたため。

8-2 スーパースマートスクール事業【5-2再掲】

(一条高等学校事務室)

目的	R4年度の目標
教員等が効果的な場面で、一人1台端末やプロジェクター等のICTを活用しながら教育活動を行うことで、時間の効果的な使い方ができ、人（教員）と人（生徒）の対話の時間を生み出すことができるようにします。また多くの情報とつながる機会を増やし、生徒の自ら学ぶ力や、探究心を育成します。	授業等で思考力・判断力・表現力を高めるため、生徒が効果的なアクティブ・ラーニングを実践できるよう、校内Wi-Fi環境を整備・維持し、一人1台端末やプロジェクター等の効果的な活用ができるよう取組を進めます。また、ICT機器の活用により教職員の負担軽減に努め、生徒への学習支援に対応できるような環境の充実を図ります。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
全ての生徒が貸与された端末を活用し、授業をはじめ学校行事や探究活動で学びを深めることができました。教員も貸与された端末を活用することで、課題の配付・提出は紙媒体ではなく、電子媒体に移行が進んでいます。他校の生徒との交流もオンラインを通じて円滑に行えるようになり、R4年度は、立命館高校・フィリピンサイエンスハイスクールとの合同研究を実施しました。多様な相手との交流の機会を持つことで生徒の主体的な研究姿勢を育むことができました。	生徒が個人で端末を管理するため、メディアリテラシーを身に付けさせる必要があります。また、紙や端末等の電子機器を組み合わせて活用し、伝えたいことをうまく相手に伝え、協働して課題に取り組む力を身につかせます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	6,985	6,936	7,104		
決算	6,831	6,489			

評価	評価の理由
B	整備された端末や環境を十分に活用し、生徒の活動の場をさらに広げることができたため。

8-3 市立小中学校での取組（総合「なら」）【5-3再掲】

（学校教育課）

目的	R4年度の目標
<p>「なら」を題材として多角的・総合的に学ぶ場を設けることで地域を誇りに思い、胸を張って地域を語り、仲間と協力して行動できる児童生徒の育成を目指します。社会・自然・人との関わりや様々な体験の機会を増やすことで、自然災害やエネルギー問題など現代的な課題に対して意識を持つための機会とし、次の世代を担う子どもたちが社会を生き抜く力を培うことができるようにします。</p>	<p>市立小中学校の総合「なら」の取組において、地域を題材として、社会・自然・人と関わる活動や様々な体験活動の推進を支援します。特に、現代的な諸課題に対する意識を高めるため、SDGsを意識しながら学習に取り組みます。SDGsを意識した取組を一層進めるために、各学校でのSDGsを意識した特色ある取組を、世界遺産学習全国サミットやリレー講座において、広く周知していきます。</p>
R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>全ての市立小中学校の総合「なら」の取組においてSDGsを意識した活動を行うことができました。また、第13回世界遺産学習全国サミットをオンラインにて開催し、学校関係者、関係団体、保護者、児童生徒など延べ500名を超える方々に参加いただきました。サミット当日は、オンラインを活用した学校間交流の様子やICTを活用した先端的な世界遺産学習の紹介、参加者同士の意見交流会などを実施し、参加者を対象としたアンケートでは、すべての項目で90%以上の肯定的な回答を得ることができました。教員向け研修「世界遺産学習リレー講座」を7回実施し、延べ約150名の教員が参加し、SDGsを意識した世界遺産学習について学びを深めることができました。</p>	<p>次の世代を担う子どもたちを育成することを旨として、全ての学校でSDGsを意識した総合「なら」の取組を推進するとともに、ICTを活用した学校間交流の取組を一層推進します。</p>

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	7,364	8,079	7,472		
決算	5,549	6,100			

評価	評価の理由
C	<p>全ての市立小中学校でSDGsを意識した総合「なら」に取り組むことができたため。また、世界遺産学習全国サミットや世界遺産学習リレー講座、学校間交流においてICTを活用した学習やSDGsを意識した学習を進めることができたため。</p>

KPI①(8-1関連)

名称

特色ある教育活動が行われていると考える生徒の割合

数値の測定方法

学校評価アンケートの設問「本校では、特色ある教育活動が行われている。」に対し、「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と肯定的な回答をした生徒の割合

目標値の算出方法

肯定的な回答をした生徒の割合が100%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
%	85.7	87.3	86.7				100	維持
		90	100	100	100	100		87%

KPI②(8-1関連)

名称

特色ある教育活動が行われていると考える保護者の割合

数値の測定方法

学校評価アンケートの設問「本校では、特色ある教育活動が行われている。」に対し、「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と肯定的な回答をした保護者の割合

目標値の算出方法

肯定的な回答をした保護者の割合が90%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
%	89.7	89.2	90.5				90	維持
		90	90	90	90	90		101%

KPI③(8-2関連)

名称

情報関連機器が充実していると考える生徒の割合

数値の測定方法

学校評価アンケートの設問「本校の生徒一人あたりのパソコンやその他の情報関連機器は充実している。」に対し、「①そう思う」「②どちらかといえばそう思う」と答えた生徒の割合

目標値の算出方法

情報関連機器が充実していると考える生徒の割合が90%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値						目標値
	下段：目標値							維持
%	82.5	89.7	88.0				90	
		90	90	90	90	90		98%

(1) 概要

現状と課題
<p>グローバル化が進む社会においては、多様な文化や考え方を互いに理解し、自分を見失うことなく、他者と協働して新しい価値観を創造し課題を解決する力を育成する必要があります。</p> <p>本市では、「トビタテ！留学JAPAN～地域人材コース～」として、H27年度からR1年度までに、大学生23名の留学支援を実施しています。留学経験等を通じて、多様な文化や価値観、異文化理解力を習得すること、さらには、そうした経験を持って実際のビジネス課題や社会問題に向き合うことで、リーダーシップ、課題を発見し解決する能力、コミュニケーション能力等の向上につなげ、グローバルな社会で活躍する人材を育成することが必要となっています。</p>

施策について
<p>グローバルな視点で物事を考える能力を備えながら、地域の発展に貢献する人材を育てることを目的とし、産官学が協働してグローバルに活躍する人材を育成する環境を整備し、大学生の留学を支援します。</p> <p>また、支援を行った大学生は、海外での異文化体験や実践活動を通じて得た経験を、在籍する大学や、出身小・中・高等学校に出向き、留学において感じた語学を学ぶことにとどまらない様々な留学の魅力を後進に伝える活動に取り組みます。</p> <p>この活動が、子どもたちが留学という新たな進路の選択肢を考える機会となり、多くの子どもたちが留学に興味を持つことにより、海外留学への気運の醸成につなげていきます。</p> <p>今後もこの活動を継続し、対象者を若年層に拡大する等、新たな事業展開も検討しながら、小学生、中学生、高校生のキャリア形成につながる取組を推進します。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
9-1	トビタテ留学JAPAN事業	地域教育課
9-2	一条高等学校での取組（海外留学等）	一条高等学校事務室・学校教育課

9-1 トビタテ留学JAPAN事業

(地域教育課)

目的	R4年度の目標
奈良市内の産官学が連携し、地域の大学生の海外留学を支援することで、グローバルな視点で物事を考える能力を備えながら、地域の発展に貢献する人材を育てます。	グローバル人材(※)を育成するため、効果的なプログラムを構築します。H27年度から産官学が協働して大学生の留学等を支援したトビタテ留学JAPAN事業の交付金がR3年度に決定した派遣留学生を最後に廃止となるため、市独自の留学制度や支援企業・団体から長く援助が得られるよう安定した資金調達の方法を新たに検討します。 ※グローバル人材…グローバルな視点で物事を考え、奈良市(ローカル)の発展に寄与する人材
R4年度の成果	課題及び今後の方針
R3年度に決定したトビタテ！留学JAPAN地域人材コースの派遣留学生1人については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により留学を辞退することになりました。 国の方針として本事業の交付金がR4年度で終了することから、事業継続に向け、市独自の留学制度を検討しました。奈良に愛着を持つ次世代のグローバル人材を育成するため、今後は対象を大学生から中・高校生に変更することとしました。	これまでに支援企業・団体から頂いている寄附金の今後の活用方法やプログラム内容について議論を進めます。今後、対象を中・高校生に変更することに合わせて、市独自の留学プログラムを構築します。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	6,500	2,237	1,306		
決算	9	1			

評価	評価の理由
C	R3年度に決定した派遣留学生は、やむを得ず留学を辞退することになったが、事業継続に向けて市独自の留学制度の制度設計について議論を進められたため。

9-2 一条高等学校での取組(海外留学等)

(一条高等学校事務室・学校教育課)

目的	R4年度の目標
海外留学や国際交流を通じて英語に触れ、国際感覚を身につける機会を増やし、実際のコミュニケーションの場面で活用できる英語力を育むとともに、多様性を受け入れる態度や国際感覚を備えたグローバルに活躍できる力を育成します。	海外への留学、英語の研修プログラム、海外からの留学生受入れなどの体験を通して国際感覚を養い、グローバルに活躍する力を育成します。また、姉妹校をはじめとする海外の学校との交流会や大学教員などの外部講師による講演会を実施し、多様な文化に触れる機会を設けます。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
国際交流としてEMPOWERMENT PROGRAM 2022を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮し、代替事業としてホテルとの協働によるイングリッシュインターンシップを実施しました。支配人をはじめ、スタッフによるオールイングリッシュでのバックヤード見学やホテルのサービス理念・接客姿勢等に関するディスカッションを通して、英語運用能力やコミュニケーション能力の向上に加えて、生徒自身のキャリアや進路への意識づけを図ることができ、国際感覚を育む語学研修となりました。	今後は感染状況によらず、生徒の英語運用能力を向上させる機会を設けることができるよう、体制づくりを進めていきます。また、対面交流に加えてオンラインでの交流会や講演会等、ICT活用による国際交流の新たな形態についても検討します。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	0	1,450		
決算	0	0			

評価	評価の理由
C	コロナ禍においても、生徒の英語運用能力を向上させ、職業意識を育む上で大変効果的なイングリッシュインターンシップを実施できたため。

KPI①(9-1関連)

名称

派遣留学生数

数値の測定方法

派遣留学生数（単年度実人数）

目標値の算出方法

R4年度に市独自の留学制度の制度設計を行い、R5年度から年間5人の留学の支援をできるような体制を整備します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	0	0	0				5	維持
		0	1	5	5	5		-

KPI②(9-2関連)

名称

特色ある英語教育活動に参加している生徒数

数値の測定方法

英語研修プログラム（EMPOWERMENT PROGRAM）に参加した生徒数

目標値の算出方法

毎年30人を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	33	27	-				30	維持
		30	30	30	30	30		代替事業を実施

(1) 概要

現状と課題
<p>産業構造や就業構造の変化、グローバル化が進む中、子どもたちの進路をめぐる状況は大きく変化していることから、児童生徒一人一人が主体的に自己の進路を選択し決定できる能力を高め、社会的・職業的自立を促すキャリア教育が求められています。</p> <p>また、学習指導要領の特別活動においては、「学校、家庭及び地域における学習や生活の見通しを立て、学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につなげたり、将来の生き方を考えたりする活動を行う」とされています。そのため本市では、児童生徒の活動を記録し蓄積する「キャリア・パスポート」をR2年度から、全市立学校において導入しています。</p>

施策について
<p>本市では、H24年度から教育目標にキャリア教育を位置付け、こども園・幼稚園・保育園から高等学校までつながりを意識したキャリア教育を推進してきました。</p> <p>市独自で作成している「奈良市キャリア教育の手引き」に基づき、学識経験者やキャリア教育コーディネーターの支援を受け、更なる推進を図っていきます。</p> <p>今後も、本市が進める小中一貫教育や世界遺産学習等の教育活動と関連付け、校種間の連続性を保ちながらキャリア教育の推進を図り、「キャリア・パスポート」についても児童生徒の自己実現につながる効果的な活用を進めます。</p> <p>さらに、学校が地域教育協議会や地元企業との地域学校連携を進めることにより、子どもたちが職場体験や地域行事等に参加することに加え、ICTを活用し、遠方の企業や大学ともオンラインでつながる等、多くの大人と関わる体験を通して、望ましい勤労観や職業観を育むとともに、将来の生き方や自分の進路を考える機会を創出していきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>「社会をたくましく生き抜く力」として、目標を実現する力、夢をかなえる力が強調されがちであるが、思いどおりにいなくても、くじけることなく次の夢を見つける力も同様に重要です。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
10-1	キャリア教育推進経費	学校教育課

10-1 キャリア教育推進経費

(学校教育課)

目的	R4年度の目標
<p>新学習指導要領を踏まえ、一人一人の社会的、職業的自立に向けて必要な資質・能力を育成するキャリア教育を実践できるよう、コーディネーターを対象とした研修を実施し、地域人材・地域資源を活用した教育を進めます。</p>	<p>キャリア教育を通じて、子どもたちの自ら課題を見つけて解決する力を伸ばし、自らが収集・整理した情報を基に将来を考える自立性を育むという視点を教員や子どもに関わる地域の方が持てるように、研修等を充実させます。また、関係課と連携して各学校で実施しているキャリア教育の取組の把握に努め、キャリア教育に関する情報共有などを積極的に行います。</p>
R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>子どもたちの自ら課題を見つけて解決する力と自らが収集・整理した情報を基に将来を考える自立性を育むというキャリア教育の視点を、コーディネーターが学校支援活動の中で持てるように、指導主事を講師としてコーディネーター向けの研修を行いました。 また、各校で実施しているキャリア教育の取組や課題の把握のため、市立小中学校を対象に「令和4年度奈良市キャリア教育に関するアンケート」を実施し、各校の具体的な取組内容について把握することができました。</p>	<p>子どもたちが夢と誇りをもち、社会をたくましく生き抜く力を育成するために、各校における世界遺産学習や英語教育活動（イングリッシュチャレンジプロジェクト）など、特色ある教育を通じてキャリア発達を促します。また、引き続き、各学校で実施しているキャリア教育の取組の把握に努め、キャリア教育に関する情報共有などを積極的に行います。</p>

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	618	0	0		
決算	0	0			

評価	評価の理由
C	<p>コーディネーター向けの研修を行うとともに、市立小中学校を対象に「令和4年度奈良市キャリア教育に関するアンケート」を実施し、各校の具体的な取組内容について把握することができたため。</p>

(1) 概要

現状と課題
<p>乳幼児期の経験は生涯発達的基础として重要なものであり、その後の学校教育及び大人になってからの活動の基盤としてつながっていくものであることから、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図ることが一層求められています。</p> <p>本市では、子どもたちが主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことが可能となるよう、こども園等の就学前教育施設と小学校が情報共有を行い、工夫した指導を行っています。</p>

施策について
<p>市内公立園では、H27年度より活用している「奈良市立こども園カリキュラム」に基づき、子どもたち一人一人の豊かな育ちを支え、小学校教育の学びにつながる質の高い教育・保育の充実を図っています。</p> <p>また、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を進めるため、小学校の教職員と就学前教育施設の教職員が互いに参観する機会を設けます。さらに、意見交換や合同研修の機会を設けることにより、それぞれで実施している教育活動を共有し、子どもたちの発達を意識しながら、子どもの成長段階に応じた指導を行います。</p> <p>今後も、遊びや生活を通して総合的に学ぶ幼児期の教育課程と、各教科等の学習内容を系統的に学ぶ児童期の教育課程とを円滑に接続し、経験や育ちの連続性を保ちながら、子どもたちの確かな学力と豊かな人間性を育成する教育を進めていきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
11-1	幼小連携の取組	学校教育課・保育総務課

11-1 幼小連携の取組

(学校教育課・保育総務課)

目的	R4年度の目標
乳幼児期の経験は生涯発達の礎として重要なものであり、その後の学校教育及び大人になってからの活動の基盤としてつながっていくものであることから、子どもたちの生活や学びの基盤を保障するため、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図り、組織的に支えていきます。	公立園では、H27年度より活用している「奈良市立こども園カリキュラムバンビーノ・プラン」に基づき、子どもたち一人一人の豊かな育ちを支え、小学校教育の学びにつながる基礎の充実を図ります。 また、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を進めるため、小学校の教職員と就学前教育保育施設の職員が交流する機会を設けます。さらに、意見交換や合同研修の機会を設けることにより、それぞれで実施している教育活動を共有し、子どもたちの発達を意識しながら、子どもの成長段階に応じた指導を行います。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
子どもたちの発達にとって必要な学習の場として、また、互いの学び合いの場として、園児と小学生の交流を実施することができました。小学生は園児との交流体験や事前・事後の学習を通して、自分自身の成長を感じることができました。園児は、一緒に経験することで小学校への見通しを持ち、期待を高め、就学後の学びに備えることができました。また、教職員の交流の機会を確保し、互いの教育活動を校園で共有することで幼児教育と小学校教育の円滑な接続を進めました。	交流活動について、保護者や地域の方々にも幅広く理解を求めていくことが重要です。そのため、幼小接続や長期的な発達を見据えた教育・保育内容の充実を図るとともに、それぞれの子どもたちにとって意義のある交流になるよう、幼小の円滑な接続を図るための交流活動であることを明確にしながら取組を実施していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	0	0		
決算	0	0			

評価	評価の理由
C	小学校の教職員と就学前教育保育施設の職員との連携を密にし、園児と小学生の交流を実施することができたため。

(1) 概要

現状と課題
<p>本市では、H27年度から全市立小中学校において小中一貫教育を実施し、「地域との連携」「小中学校の教職員の協働」「奈良らしい特色ある教育」「キャリア教育」を4つの柱として、9年間の連続した学びの中で、確かな学力と豊かな人間性を育む教育を行っています。</p> <p>小中一貫教育においては、小中学校双方の教職員が義務教育9年間の全体像を把握し、学習指導や生徒指導において互いに協力しながら系統性・連続性に配慮した教育に取り組むことが求められています。</p> <p>また、これからの社会では生涯にわたり主体的に学び続け、幅広く活躍できる人材の育成が求められています。そのため、従来の中学校の制度に加えて、特色ある6年間の系統的なカリキュラムに基づく中高一貫教育を実施することで、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばす教育の実現が求められています。</p>

施策について
<p>本市の小中一貫教育をより充実させるために、中学校区毎に15歳の目指す子ども像を具体的に描いた教育ビジョンを作成し、児童生徒の発達と学びの連続性を踏まえた教育を行います。教職員が教育ビジョンを踏まえ、ICTを活用しながら合同研修や教科部会等を定期的に開催することにより、児童生徒への理解を深め、一人一人の個性や能力を伸ばす教育を実践し、目指す子ども像の実現を図ります。</p> <p>また、本市初の併設型中高一貫教育校として、R4年4月に一条高等学校附属中学校が開校します。中高6年間の系統的な学びを実現し、子どもたちに新たな教育環境の提供を図るとともに、本市の教育の活性化にも取り組みます。</p> <p>中高一貫教育では、特色あるカリキュラムを展開し、企業や大学と連携を図りながら、体験的・探究的な学びに取り組めます。また、外国語教育も推進し、社会で幅広く活躍できる力を育成します。さらに、中学生と高校生が交流する教育活動の充実を図り、人間性や社会性を育む学びを実現します。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	小中一貫教育を継続しているが、具体的な成果について検証する必要があります。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
12-1	小中一貫教育推進事業経費	学校教育課
12-2	一条高等学校附属中学校での取組	一条高等学校事務室

12-1 小中一貫教育推進事業経費

(学校教育課)

目的	R4年度の目標
「地域との連携」「小中学校の教職員の協働」「奈良らしい特色ある教育」「キャリア教育」を4つの柱として、9年間の連続した学びの中で、確かな学力と豊かな人間性を育む教育を行います。	中学校区毎に教育ビジョンを作成し、児童生徒の発達と学びの連続性を踏まえた教育を行います。教職員が合同研修や教科部会等を開催することにより、教職員間の連携を図り、児童生徒への理解を深め、目指す子ども像の実現を図ります。また、定期的に中学校区を訪問し、小中一貫教育の効果や課題を周知します。 また、本市4校目となる併設型小中一貫校として開校したならやま小中学校において、小中9年間の系統的・継続的な学びを通して、自ら学び続ける心豊かな児童生徒の育成を図ります。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
中学校区内の教職員間で交流を深めることで、児童生徒の発達段階に応じた系統的な学習指導についての情報共有ができました。また、管理職間の情報交換等が中学校区内で定期的に行われたことにより、学校運営の方法や学校行事の持ち方、保護者への連絡事項など、各校間で調整が必要な場面において、具体的な調整が実施されました。このことにより、児童生徒及び保護者の不安を軽減することができ、これまで小中一貫教育を実施してきた成果と考えます。	小中一貫教育により義務教育9年間を見通した教育を実現するために、本事業の取組内容と意義を周知し、自ら学び続ける心豊かな児童生徒の育成を図ります。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	398	283	415		
決算	30	153			

評価	評価の理由
C	小中一貫教育の取組の中で、中学校区内での情報共有を密にし、児童生徒の発達段階に応じた系統的な学習内容や教育活動の共有を図れたため。

12-2 一条高等学校附属中学校での取組

(一条高等学校事務室)

目的	R4年度の目標
一条高等学校に附属中学校を設置し、特色ある6年間の系統的カリキュラムに基づく、中高一貫教育を実施することで、児童や保護者に新たな教育の選択肢を提供し、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばす教育を実現します。また、特色ある教育活動の成果を市立中学校と共有することで奈良市全体の教育の活性化と多様な教育の推進を図ります。	開校1年目として、附属中学校を確実に運営できるよう体制を整えます。特色ある教育活動を実施するための具体的なカリキュラムや活動内容等を定め、外部機関と連携を図りながら実施します。 オープンスクールや入学者選抜説明会の実施、ホームページでの取組内容の周知等の広報活動を行います。また、一条高等学校との中高6年間の系統的な学びを実現し、教育協議会の教育課程部会等において、取組内容を他の中学校にも共有します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
学校運営を確実に軌道に乗せるため、必要な規則、各種様式等を定めました。特色のある教育活動を展開するため、民間の事業者、NPO法人及び大学等の外部人材・機関と連携し、生徒一人一人がICT機器等を用いてオンラインでの活動を実施するなど、主体的・対話的な学びを深めました。オープンスクールを5回、入学者選抜説明会を1回実施するとともに、附属中学校での学びの様子をホームページに随時掲載し、特色ある取組の周知と受検生の獲得に努めました。11月の公開授業研究会では、他の学校の教員に本校が実践しているArts STEM教育及び中高一貫教育の実践を周知しました。	生徒一人一人の個性や創造性を伸ばすため、カリキュラム等をより一層工夫する必要があります。学校運営協議会等での学校評価等で効果を検証しながらカリキュラムの改善を図ります。また、附属中学校での取組を他の市立学校に積極的に公開し、特色ある教育を市全体で展開します。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	2,697	23,197	22,810		
決算	1,026	14,108			

評価	評価の理由
C	開校1年目として学校運営・教育活動を軌道に乗せることができたが、特色ある教育活動の展開と附属中学校の取組の広報等については、改善の余地があるため。

(1) 概要

現状と課題
<p>生活の利便化や食生活を含む生活様式の変化により、日常生活において身体を動かす機会の減少や偏食・欠食等、子どもたちを取り巻く環境は、体力や健康に様々な影響を与えています。 人生100年時代において、生涯にわたって主体的に心身の健康を保持増進するための資質・能力を育成することができるよう、学校における体育活動や健康教育を推進する必要があります。</p>

施策について
<p>体力は人間の活動の源であり、健康に関する身体面のほか意欲や気力といった精神面の充実にも大きく関わっていることから、学校での教育活動において、体力の向上や健康の増進、食育の充実を図ります。 また、学校体育活動を推進するために必要な備品等の整備を継続実施することで、子どもたちが日頃から安全に運動できる機会や場所を確保し、適切な学校体育活動の推進を図ります。 部活動については、部活動指導員候補者バンク登録制度により、専門的な指導を可能とする人材の確保に努めています。この制度を活用しながら、各校の部活動の内容を充実させるとともに、運動部活動においては体力の向上も図ります。 さらに、子どもたちが心身ともに健やかに成長するためには、様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実現することが大切です。そのため、栄養教諭による各校への訪問指導を行う等、知育・徳育・体育の基礎となる「食育」を推進し、豊かな心や健やかな体の育成を進めていきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
B	<p>教員の時間的な負担を減らすため、引き続き、指導員の効果的・効率的な活用方法の啓発に努めてください。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
13-1	部活動指導員	学校教育課
13-2	学校体育推進経費	学校教育課・一条高等学校事務室
13-3	学校給食事務経費	保健給食課

13-1 部活動指導員

(学校教育課)

目的	R4年度の目標
「奈良市部活動指導員候補者バンク」を活用し、指導ができる人材を中学校・高等学校の部活動指導員として派遣することで、運動部において技術指導ができる指導者の確保と教員の負担軽減を図ります。	専門的な技術を持つ部活動指導員による指導を受けることで、生徒がより高い技術を身に付け、活動する楽しさを感じられるようにするとともに、教員の長時間勤務改善に向け、部活動指導員単独での活動及び試合引率等、より一層の支援の充実を図ります。次年度以降、段階的に部活動地域移行を進めることとなるため、移行に向けた検討協議会組織を検討します。また、文部科学省の「学校働き方改革を踏まえた部活動改革」による部活動の地域移行のためにも、市ホームページにて広く人材バンクへの登録を呼びかける等、部活動指導員を確保するとともに、効果的な指導の実施及び部活動の運営に関わる指導を目的とした研修を実施します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
部活動指導員を派遣することにより、部活動顧問教員一人あたりの指導時間を削減することができました。しかし、「部活動指導員を活用することで負担が軽減されたか」というアンケート項目について、肯定的な回答をした派遣を受けている教員の割合が71%と、前年度より低下しました。背景には、部活動指導員が単独で指導や引率をする場面が少なく、時間的な負担軽減が十分果たせていない状況があると考えています。一方で、「来年度も本事業を受けたいか」との質問に対して管理職の100%が「受けたい」と回答していることから、教員の精神的な負担は軽減しており、生徒への専門的な指導の確保という点においても高い効果を得ることができたと考えます。また、部活動の地域移行に向けた協議会の開催に向け、関係各課と定期的に協議を行いR5年度開催の見通しを付けることができました。	学校が必要とする部活動指導員が不足しているため、人材獲得のための周知に努めます。また、本事業が教員の精神的な負担軽減に成果が見られた一方で、指導員単独での指導を実施することが少なく、時間的な負担軽減に課題がみられることから、指導員の効果的、効率的な活用方法について、学校訪問等を通じて啓発していきます。今後の本市の部活動のあり方については、地域移行を視野に入れながら、協議を進めていきます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	29,905	26,792	40,173		
決算	23,145	24,337			

評価	評価の理由
C	部活動指導員の活用により、時間的な負担の軽減には課題があるものの、精神的な負担の軽減にはつながったため。

13-2 学校体育推進経費

(学校教育課・一条高等学校事務室)

目的	R4年度の目標
知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成が望まれている中で、学校体育の推進を図り、健全な体と精神を育て、各種体育行事を通して支え合い認め合う仲間づくりを目指します。また水泳指導を委託し、小中学校における安全かつ効果的な指導を実現します。	市立学校が開催する体育行事に必要な消耗品等の財政的支援を行い、学校体育の推進を図ります。水泳指導委託事業については、小中学校における水泳指導を安全かつ効果的に実施することを目的に、昨年度に引き続き、小学校1校、本年度より中学校1校をモデル校とし、取組を実施します。活動場所までのバスによる移動に一定の時間がかかり、学校の時間割を工夫する必要があるため、引き続き、授業毎に学校及び事業者と振り返りを行い、必要に応じて時間帯を調整する等、連携を密にして取組を進めていきます。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
小中学校のモデル校の水泳授業において、昨年度に引き続き天候等に影響されずに計画的な実施ができました。また、教員の水泳授業に係る業務が大幅に削減され、負担軽減に大きく寄与しました。また、事業終了後のアンケートにおいても、小中学校で約9割の児童生徒から本事業に対する肯定的な回答を得ることができました。教員アンケートにおいても、指導についての満足度は小中学校ともに肯定的な意見が100%でした。	大きな課題はなく、教員の負担軽減と児童生徒への安全かつ効果的な指導につながりました。今後も実施校において、委託業者や学校との連携を深めながら、より効果的で効率的な水泳指導が図られるように進めていきます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	6,124	7,311	8,007		
決算	5,309	6,625			

評価	評価の理由
B	水泳指導における安全な指導が提供され、児童生徒及び教員の満足度も高かったことに加え、教員の負担軽減にもつながったため。

13-3 学校給食事務経費

(保健給食課)

目的	R4年度の目標
<p>衛生管理基準を遵守し、安全・安心な環境をつくり、給食を通して児童生徒の健康を守り、健やかな発育に寄与することを目的とします。</p>	<p>調理従事者等各関係者に対し、衛生管理基準、食物アレルギー対応指針、異物混入対策について周知徹底を図り、それらに則った対応を徹底させます。退職等により調理員が減少しており、給食業務の効率化を図る必要があることから、業務の委託を進めます。また、興東館柳生中学校区においては、柳生小学校で調理した給食を興東小学校及び興東館柳生中学校へ配送する親子方式にて実施します。</p>
R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>調理従事者に対する研修を2回実施し、食品衛生や食物アレルギー、異物混入対策を周知し大きな事故なく給食を提供しました。給食調理業務を2件（明治小学校、ならやま小中学校）委託し、業務を効率化することができました。興東館柳生中学校区においては、年度当初(4月給食開始時)から滞りなく親子方式での給食提供を実施することができました。また、児童生徒に炊き立ての美味しいご飯の提供をはじめ、保護者負担を増やすことなく給食の質と量を維持し提供するため、主食にかかるコスト削減につながる自校炊飯を推進しており、給食室の簡易な改修で自校炊飯が可能な学校に対しては改修を進め、それ以外の学校については、委託炊飯の加工費を抑えるため、弁当箱方式からバッカン方式にR5年度より対応可能となるよう、準備を行いました。</p>	<p>給食実施に関して、引き続き安全・安心な給食提供が継続できるよう、学校や事業者、生産者と連携し取り組みます。また、退職等により職員が減少する中、適正な学校給食を実施できるよう委託化を進めます。</p>

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	961,203	971,428	1,061,871		
決算	943,384	965,543			

評価	評価の理由
B	業務の効率化を図るほか、物価高騰対策として委託炊飯から自校炊飯へ切り替えも行き、給食を通じて児童生徒の健康を守り、健やかな発育に寄与することができたため。

KPI①(13-1関連)

名称

指導員派遣により、部活動に関する負担が軽減されたと感じている教職員の割合

数値の測定方法

指導員派遣を受けている教員のうち、部活動支援に関する学校アンケートにおいて「多忙感が解消されたと感じている」と答えた教職員の割合

目標値の算出方法

部活動実施に関わる教職員の負担軽減に向けて取組を推進し、上記項目において、80%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ	
	基準値	上段：実績値						目標値	達成率
		下段：目標値							維持
%	87	83	71				80		
		80	80	80	80	80		89%	

(1) 概要

現状と課題
<p>本市の学校施設は建築後30年以上経過した施設が全体の8割以上を占め、老朽化が進んでいる状況です。それらの施設が一斉に更新時期を迎えていることから、今後改修等の費用の増大が見込まれます。そのため、中長期的にトータルコストの縮減や予算の平準化を図りながら、学校施設の改修を計画的に進める必要があります。</p>

施策について
<p>長寿命化改修とは、老朽化した建物について物理的な不具合を直し建物の耐久性を高めることに加え、建物の機能や性能を現在の学校が求められている水準まで引き上げる改修を行うことです。これにより、建物を将来にわたり長く使い続けることができるとともに、建替えと比較し工事費が大幅に削減できるため、費用対効果は非常に大きくなります。今後の学校施設改修においては、安全・安心に子どもたちが過ごせるよう学習環境やトイレ等の生活環境を整えるとともに、多様な子どもたちが利用しやすいような施設整備を行い、施設の長寿命化を図ります。また、従来のような、施設に不具合があった際に保全を行う「事後保全」型の管理から、計画的に施設の点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止する「予防保全」型への管理へと転換を図っていきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>トイレの改修によって「みんなのトイレ」を各校1箇所以上整備できており、LGBTQ+等の子どもの多様性に配慮できています。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
14-1	小学校・中学校トイレ改修事業	教育施設課
14-2	学校施設の予防保全に係る取組	教育施設課
14-3	一条高等学校・附属中学校校舎建設事業	一条高等学校事務室

項目No. 14 「学校施設の長寿命化」

事業

14-1 小学校・中学校トイレ改修事業

(教育施設課)

目的	R4年度の目標
市立小中学校の多くのトイレが5K（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）の状態であり、この5Kの改善を行うとともに、トイレの洋式化・乾式化を図り、児童生徒が使いやすく、衛生的にも安心して使えるトイレにするため、計画的に整備を進めます。	R3年度からの繰越事業で小学校15校（樺井・平城・帯解・富雄北・興東・あやめ池・青和・平城西・朱雀・済美南・鼓阪北・伏見南・佐保台・佐保川・左京）、中学校9校（三笠・若草・伏見・京西・富雄南・飛鳥・登美ヶ丘北・都跡・平城東）のトイレ改修を行います。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
R3年度繰越事業の小学校15校、中学校9校のトイレ改修工事を完了しました。	今年度で統合再編予定校を除く全ての校舎トイレの改修が終わりました。今後は改修されていない4校の屋内運動場トイレの改修を進めます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	998,070	1,868,730	16,150		
決算	621,013	1,381,967			

評価	評価の理由
C	予定どおりの業務を完了させたため。

14-2 学校施設の予防保全に係る取組

(教育施設課)

目的	R4年度の目標
学校施設に不具合のある箇所の改修を行うとともに、今後は計画的に施設の点検・修繕等を行うために、従来の「事後保全」型の管理から、不具合を未然に防止する「予防保全」型への管理へと転換を図っていきます。	既に雨漏りが発生し、授業等に支障がある小学校3校（飛鳥・都跡・興東）、中学校3校（若草・登美ヶ丘・都祁）の校舎及び屋内運動場の屋上防水改修を行います。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
小学校3校、中学校3校の屋上防水改修を完了しました。	既に雨漏りが発生している校舎及び屋内運動場があるため、来年度も引き続き屋上防水改修を進めます。また、現時点で雨漏り等の問題が発生していない屋根についても、老朽化が著しい屋根については改修していきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	131,400	212,000	560,900		
決算	92,480	159,884			

評価	評価の理由
C	予定どおりの業務を完了させたため。

14-3 一条高等学校・附属中学校校舎建設事業

(一条高等学校事務室)

目的	R4年度の目標
<p>建築後30年以上経過し、老朽化が著しいため、校舎の施設整備を行う必要があります。R4年度から中高一貫校となるため、計画的に整備を進めます。</p>	<p>現在の新館を長寿命化するため大規模改修し、本館については建て替えを行います。(R2年度～R6年度) R4年度は工事前設備迂回工事及び西棟解体工事を完了後、発掘調査を行い、調査後に新校舎建設に着手します。</p>
R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>R4年3月から9月にかけて工事前設備迂回工事、R4年5月から9月にかけて西棟解体を行いました。解体後の発掘調査は10月に開始し2月末に終了しました。発掘調査時には生徒対象に発掘現場の見学と発掘体験会を実施し、貴重な学習の機会を得ることができました。工事及び工事監理業務の業者を入札により決定し、奈良市議会12月定例会の議決を経た後に工事に着手できました。</p>	<p>R5年度は新校舎建設を進め、年度内の竣工を目指します。その後は既設校舎の大規模改修、外構工事を行い、一条高等学校・附属中学校校舎建設事業を進めます。</p>

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	92,831	243,342	2,423,300		
決算	73,189	201,238			

評価	評価の理由
C	<p>R4年度に予定していた施設整備をスケジュールどおり進めることができたため。</p>

KPI①(14-1関連)

名称

小中学校トイレの洋式化率

数値の測定方法

職員用、給食調理員用、屋外トイレ等を除いた学校トイレの大便秘器のうち洋式化した割合

目標値の算出方法

全小中学校のトイレのうち職員用、給食調理員用、屋外トイレ等を除いたトイレの大便秘器を全て洋式化します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
%	39.8	53.9	83.8				83.8	増加
		50.0	82.0	83.8				104%

KPI②(14-2関連)

名称

学校施設の予防保全に係る取組

数値の測定方法

学校施設長寿命化改修の実施計画を策定次第、設定します。

目標値の算出方法

学校施設長寿命化改修の実施計画を策定次第、設定します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値

(1) 概要

現状と課題
<p>全国的に少子化が進む中で、本市においても小学校の児童数は昭和57年の32,462人をピークにR2年には15,342人と半数以下に減少しています。また、中学校の生徒数も昭和62年の16,198人をピークに、R2年には7,371人と半数以下に減少し、こうした傾向は今後も続くものと想定されます。</p> <p>しかし、児童生徒数の減少に対して、本市の小中学校数はあまり変化がなく、多くの小中学校が小規模化している現状があります。このことから、児童生徒が集団の中で切磋琢磨できる教育環境を整えるために学校の規模や配置の適正化が必要となっています。</p>

施策について
<p>本市では、H20年1月に策定した「奈良市学校規模適正化実施方針」に基づき、中学校区別実施計画を「前期」、「中期」、「後期」の3期に分けて適正化を実施しています。前期（H19～22年度）と中期（H23～25年度）では、主に過小規模校及び早期に適正化が必要な小規模校から優先して適正化を進めてきました。</p> <p>後期計画において統合再編の対象となっている平城西中学校区については、R4年4月開校に向け教育内容の研究等の準備を進めます。また、若草中学校区については、早期に子どもたちの教育環境をより良いものとする必要があるため、後期計画を延長し、学校規模適正化に向けて引き続き取組を進めていきます。</p> <p>コロナ禍の中で政府において学級集団の在り方を見直す協議が行われたことから、適正な学校規模について、国の動向を注視するとともに地域の実情を勘案しながら、子どもたちが効果的な教育が受けられるよう、より良い教育環境の整備を図ります。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>評価内容について特段指摘することはありません。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
15-1	学校規模適正化推進	教育政策課

15-1 学校規模適正化推進

(教育政策課)

目的	R4年度の目標
<p>市立小中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備するため、「奈良市学校規模適正化実施方針」及び実施計画に基づき、統合再編等の方策を講じます。</p>	<p>中学校区別実施計画(案)「後期計画」に基づき、子どもたちの教育環境を早期に整えるため、若草中学校区の学校規模適正化に引き続き取り組みます。鼓阪北小学校は公設フリースクール「HOP青山」と連携を図りながら推移を見守り、鼓阪小学校と佐保小学校をR8年度に佐保小学校敷地内で統合再編し、佐保小学校の校舎は建替えを行う方向で保護者や地域住民等と協議を進めます。</p>
R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>鼓阪・佐保両小学校区の自治会、PTA等の役員や未就学児を含む子どもの保護者に対する説明会を計11回実施し、意見交換を行いました。また、奈良市議会3月定例会において、プール解体、発掘及び佐保小学校新校舎建設に伴う建築設計を実施するためのR5年度予算を確保しました。</p>	<p>学校規模適正化について保護者や地域住民に丁寧に説明し、理解を得る必要があります。R5年度は学校、保護者、地域住民の代表で構成される学校規模適正化検討協議会を早期に立ち上げていただき、協議内容を踏まえ、新しい学校がより良いものとなるよう取り組むとともに、新校舎の建築設計を実施します。若草中学校区の学校規模適正化が完了した後の実施方針についても検討します。</p>

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,457,195	327	327		
決算	1,352,816	135			

評価	評価の理由
C	<p>若草中学校区の学校規模適正化の実施に向け、地域住民や保護者と意見交換を行い、予算も確保できたため。また、中学校区別実施計画(案)「後期計画」を1年間延長する方針を決定し、適切な対応ができたため。</p>

KPI①(15-1関連)

名称

学校規模の適正化を必要とする小中学校数

数値の測定方法

奈良市学校規模適正化中学校区別実施計画、学校規模適正化を必要とする小中学校の数（4月1日時点）

目標値の算出方法

奈良市学校規模適正化中学校区別実施計画に基づき、学校規模適正化を必要とする小中学校数を基準値とし、対象校全てに対して、統合再編等の適正化の方策を講じた状態を目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
校	4	4	2	2			2	減少
		4	2	2	2	2		100%

(1) 概要

現状と課題
<p>本市では、近隣にプラネタリウム等科学を体験的に学ぶ施設がないことから、市内の子どもたちが科学に直接触れ、学ぶことができるようにすることを目的としてセンター学習が始まりました。</p> <p>現在は、科学実験や天文教室、ものづくり体験やプログラミング教室の講座を通して、科学の不思議や宇宙の神秘、ものづくりの楽しさに出会い、探究心や想像力の育成に取り組んでいます。また、近年は奈良の伝統文化に触れて学ぶ活動も行い、郷土を愛する心情を育む講座にも力を入れ、平日は学校園を対象に、休日は親子向けに実施して、アンケートでも多くの方から「満足した」との声を得ています。</p> <p>また、学習指導要領にプログラミング教育が新たに示されたことから、プログラミング的思考を取り入れた内容の充実が求められています。</p>

施策について
<p>観察・実験やプラネタリウムを通して幼少期から自然に慣れ親しみ科学的なものの見方や考え方を育成し、また、ものづくり工作を通して奈良の世界遺産や伝統文化に対する興味や関心を高めることができるよう講座内容の充実に取り組んでいます。</p> <p>特に、プログラミング的思考の育成については、ICTやロボットを効果的に活用し、試行錯誤を繰り返しながら目的を達成する課題解決型の学びの充実を図ります。また、体験的な学びにも重点を置き、高校、大学、民間とも連携しながら、より専門的・探究的な講座を充実させます。こうした講座を通して、様々な課題に対し、自ら学び、とことん学ぶ子どもの育成を図ります。</p> <p>学校園向けに行っている教育センターでの学習に加え、学校では行うことが困難な観察や実験等については、専門スタッフが学校を訪問し、体験的な出前講座を実施することにより、教育内容の充実を図り子どもたちの科学的好奇心を育てていきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
A	評価内容について特段指摘することはありません。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
16-1	教育センター学習事業	教育支援・相談課

16-1 教育センター学習事業

(教育支援・相談課)

目的	R4年度の目標
<p>教育センターの実験室やプラネタリウム等の施設・設備を活用し、市内の子どもたちを対象に体験講座を実施することで、自然科学や奈良の伝統文化に対する興味・関心を高め、探究心や想像力を育成します。</p>	<p>市民向けのキッズホリデークラブについては、4月から全ての講座でWEB申込を導入します。より多くの子どもたちが参加できるようSNSの活用や報道機関への取材依頼等積極的な広報活動を行います。学校園向けのわくわくセンター学習については、引き続き館内講座と出前講座を実施します。また、チラシ配布や利用者（担任を含む）アンケートの実施により学校園のニーズを把握し、学校園のニーズに沿った学習を実現することで、利用学校園数を確保します。</p>
R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>市民向けのキッズホリデークラブについては、4月から全ての講座でWEB申込を導入し、多くの方から申し込まれた結果、ほとんどの講座で抽選となりました。また、学校園向けのわくわくセンター学習は、前年度より1.4倍の28校園の利用がありました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一時センター学習受け入れを停止した時期に開始した出前講座は、東部山間地区の学校の交流の場としても継続活用していただきました。センター学習に参加した児童に実施したアンケート結果では、約8割の児童が「教育センターの講座にまた参加したい」と回答しており、担任からは教科書や授業では得られないリアルな体験ができるため、学習意欲や学習の導入に効果的であるという声がありました。</p>	<p>参加者が固定化しつつあるため、これまでとは異なる広報ツールも活用して、積極的なPRを行います。また、ニーズの高い講座については、開催回数を増やし、当日受付の講座も実施します。さらに、公設フリースクールの授業や特別支援学級の自立活動にセンター学習を活用してもらえよう、広報します。</p>

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	15,949	15,740	19,544		
決算	14,999	14,992			

評価	評価の理由
A	<p>コロナ禍の中でも、キッズホリデークラブ、わくわくセンター学習ともに参加者数を増やすことができたため。</p>

KPI①(16-1関連)

名称

センター学習の参加人数

数値の測定方法

休日の市民向け講座の参加人数と平日の学校園向け講座の参加人数の合計

目標値の算出方法

コロナ禍以前の水準まで参加人数が回復することを目標とします。(参考：R1年度13,025人)

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	5,234	6,561	8,670				13,000	増加
		6,000	7,500	9,000	11,000	13,000		152%

(1) 概要

現状と課題
<p>H17年に食育基本法が制定され、翌年策定された食育推進基本計画を受け、本市では子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう推進してきました。</p> <p>本市ではH25年度から中学校給食導入を開始し、H29年度には市内全小中学校で学校給食を実施しています。 (奈良市立小学校43校、奈良市立中学校21校給食提供数24,283人 R3年5月1日現在)</p> <p>近年、偏った栄養摂取、朝食欠食等食生活の乱れや肥満、痩身傾向等、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化しています。</p> <p>H28年度奈良県実施の「県民健康・食生活実態調査」(調査対象：小学1年生・小学5年生)の結果から、食塩摂取量が多く、野菜摂取量が少ないことが課題となっています。</p>

施策について
<p>小学校から中学校まで継続した学校給食を行うことは、子どもたちの心身の健全な発達に資するのみならず、食育指導の一つとしても重要です。</p> <p>H30年度に策定された第3次奈良市食育推進計画では学校給食1食当たりの食塩摂取量及び野菜の摂取量について目標値を定めて、取組を推進しています。食育の一層の定着を図るため、毎年テーマを設定し、毎月19日前後に「食育の日」を設け、引き続き食育活動に取り組んでいきます。</p> <p>また、奈良市産白米や奈良の地場産物、郷土料理を積極的に給食に取り入れ、子どもたちが身近な地域の食文化や産業に関心を持ち、奈良に対する誇りと愛着を育む「古都ならの日」を毎月1回実施していきます。</p> <p>学校と家庭が、共に子どもの健康づくりを含めた食育を行うことは不可欠であり、特に食塩摂取量については家庭でも美味しく適塩できるよう、給食を通じて減塩の工夫を紹介し、啓発を行っていきます。</p> <p>子どもたち自身が正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、継続した食育指導を推進していきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
B	評価内容について特段指摘することはありません。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
17-1	学校給食事務経費【13-3再掲】	保健給食課
17-2	給食食材調達経費	保健給食課

17-1 学校給食事務経費【13-3再掲】

(保健給食課)

目的	R4年度の目標
衛生管理基準を遵守し、安全・安心な環境をつくり、給食を通して児童生徒の健康を守り、健やかな発育に寄与することを目的とします。	調理従事者等各関係者に対し、衛生管理基準、食物アレルギー対応指針、異物混入対策について周知徹底を図り、それらに則った対応を徹底させます。退職等により調理員が減少しており、給食業務の効率化を図る必要があることから、業務の委託を進めます。また、興東館柳生中学校区においては、柳生小学校で調理した給食を興東小学校及び興東館柳生中学校へ配送する親子方式にて実施します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
調理従事者に対する研修を2回実施し、食品衛生や食物アレルギー、異物混入対策を周知し大きな事故なく給食を提供しました。給食調理業務を2件（明治小学校、ならやま小中学校）委託し、業務を効率化することができました。興東館柳生中学校区においては、年度当初（4月給食開始時）から滞りなく親子方式での給食提供を実施することができました。また、児童生徒に炊き立ての美味しいご飯の提供をはじめ、保護者負担を増やすことなく給食の質と量を維持し提供するため、主食にかかるコスト削減につながる自校炊飯を推進しており、給食室の簡易な改修で自校炊飯が可能な学校に対しては改修を進め、それ以外の学校については、委託炊飯の加工費を抑えるため、弁当箱方式からバッカン方式にR5年度より対応可能となるよう、準備を行いました。	給食実施に関して、引き続き安全・安心な給食提供が継続できるよう、学校や事業者、生産者と連携し取り組みます。また、退職等により職員が減少する中、適正な学校給食を実施できるよう委託化を進めます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	961,203	971,428	1,061,871		
決算	943,384	965,543			

評価	評価の理由
B	業務の効率化を図るほか、物価高騰対策として委託炊飯から自校炊飯へ切り替えも行き、給食を通じて児童生徒の健康を守り、健やかな発育に寄与することができたため。

17-2 給食食材調達経費

(保健給食課)

目的	R4年度の目標
近年、偏った栄養摂取、朝食欠食等食生活の乱れや肥満、痩身傾向等、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化しています。学校給食を食育指導の機会と位置づけ、子どもたちが食に対する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることを目指します。	「日本の郷土料理について知ろう」をテーマに、毎月1回「食育の日」を実施します。また、児童生徒に奈良市産米のおいしさを知ってもらうため、毎月1回「古都ならの日」を実施します。「古都ならの日」の献立には、奈良の地場産物、古くから伝わる大和の伝統野菜や郷土料理も積極的に取り入れ、奈良の食文化への関心を深めてもらうとともに、ホームページやさくら連絡網（※）を活用し発信していきます。また、学校給食における奈良市産・県産農産物の使用割合50%の達成を目指します。 ※さくら連絡網…学校と保護者の間の連絡網システム。登録している保護者に一括送信で情報を届けることができる。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
日本の郷土料理を知るための「食育の日」を年間11回実施し、奈良県「かしのすき焼き」や福岡県「がめ煮」等を提供しました。また、奈良県産食材を味わう「古都ならの日」を年間11回実施し、ホームページで献立を紹介しました。11月は「和食献立の日」として、化学肥料・化学合成農薬を慣行栽培と比べて3割以上低減した奈良市産米を使用したご飯を1回提供しました。物価高騰が続く中、9月からの「古都ならの日」を”和食を味わう日”として、一汁三菜とする等、献立を工夫して栄養価を維持しながら給食を提供するとともに、保護者の負担を軽減するため、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用し、3学期の給食費を無償化しました。学校給食における奈良市産・県産農産物の使用割合は40.3%でした。	物価高騰が続く中、学校給食の基準を満たしながら安全・安心な給食を継続することが求められており、更なる献立の工夫等を検討します。また、まだ箸が導入されていない小学校で新たに箸を購入し、全校統一的に食事に適した食具を用いた食育につなげます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,197,629	1,205,022	1,152,861		
決算	1,142,260	1,203,491			

評価	評価の理由
C	学校や生産者、事業者等の協力を得て、給食を通じた食文化の啓発や化学肥料・化学合成農薬を3割以上低減した奈良市産米を使用する等の取組を実施できたため。

KPI①(17-2関連)

名称

学校給食における奈良市産・県産農産物の使用割合

数値の測定方法

品目ベースで学校給食使用食材における奈良市産・県産農産物の使用割合を測定します。

目標値の算出方法

奈良市食と農の未来づくり推進計画において目標値としている50%とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
%	41	48.4	40.3				50	維持
		50	50	50	50	50		81%

(1) 概要

現状と課題
<p>H28年度からR2年度の5年間で市立小中学校の特別支援学級在籍児童生徒数は約1.6倍となっており、特別支援教育に関わる取組の一層の充実が必要となっています。</p> <p>また、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒数も増加していることから、通常学級での一人一人の状況に応じた支援や、個別の指導を受けることができる通級指導教室の充実が求められています。</p> <p>なお、本市では、R2年4月現在、他校の児童生徒を受け入れるセンター型の通級指導教室として、難聴教室を1校、言語障害教室を3校、LD等発達障害教室を3校に設置し、自校通級指導教室として、LD等発達障害教室を4校に設置しています。</p>

施策について
<p>インクルーシブ教育システムは、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、本市では、教育の基盤であると考え、全ての学校で実践しています。</p> <p>インクルーシブ教育を全ての教員が推進していくことができるよう、校内OJTやオンラインを活用した職員研修を通して、特別支援教育の基礎的知識を備え、個に応じた適切な指導や支援ができる教員の育成を進めていきます。さらに、特別支援学級や通級指導を担当する教員の専門性を高めるため、養護学校等と連携した研修を実施します。また、特別な支援を必要とする児童生徒が継続した支援を受けられるように、県とも連携しながら、通級指導教室を増設し、特別支援教育全体の充実を図ります。</p> <p>施設面においては、特別な支援を必要とする児童生徒が快適に安心して学校生活を過ごせるように、多様なニーズに対応できる多目的トイレの整備を進めていきます。</p> <p>また、保健所や子ども発達センターを含む関係機関とも連携を深め、幼児期から一人一人のニーズに応じた支援を行い、切れ目ない支援ができるよう努めていきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>通級指導教室の設置について、明確な方針の下で体制を構築していることは評価できます。研修等を通じて個人のスキルアップを図るとともに、校内全体で合理的配慮に関する共通理解を持てるよう進めてください。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
18-1	特別支援教育推進事業	教育支援・相談課

18-1 特別支援教育推進事業

(教育支援・相談課)

目的	R4年度の目標
特別な支援を必要とする児童生徒に対して、個に応じた適切な支援が行えるように、インクルーシブ教育システムの構築を進めます。	奈良市のインクルーシブ教育システムの構築を進めるため、インクルーシブ教育システム推進講座を実施し、特別支援学級担任の資質向上及び通級指導教室の担当者の育成を図ります。また「通級による指導」の充実・拡充に向けて、研修や講師派遣等を通して各校の校内支援体制の整備を行い、翌年度に通級指導教室8教室を新規開設できるよう目指します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
通級指導教室は小学校4教室を新たに開設することができ、小学校14校18教室、中学校2校2教室となりました。市費講師4人を通級開設希望校に派遣し、新規開設のための校内支援体制を整備しました。インクルーシブ教育システム推進講座については、特別支援教育に関する基礎的な事項を改めて周知するために、3学期に管理職、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任に向けてオンデマンドで研修を行い、前年度を上回る108人が受講しました。	通級指導教室の新規開設をさらに推進するため、市費講師を6人に増員し、より多くの学校を支援します。インクルーシブ教育システム推進講座については、特別支援教育に関する基礎的な事項を広い対象に向けて研修する講座、より専門的な事項を希望者に向けて研修する講座に分けて設定し、奈良市の特別支援教育を担う人材の育成を図ります。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	10,658	44,079	44,773		
決算	10,115	35,202			

評価	評価の理由
C	通級指導教室の新規開設の実績値については当初の目標値を下回っているが、市費講師の配置など、開設希望校への支援を推進できたため。

KPI①(18-1関連)

名称

開設されている通級指導教室の数

数値の測定方法

各学校に開設されている通級指導教室の数を算出します。(5月1日時点)

目標値の算出方法

R3年度・R4年度は各校の体制整備が途上であり、実際の開設はR3年度は3教室、R4年度は4教室に留まりました。R5年度には7教室が新規開設されており、各校の通級に対するニーズも高まっていることから、R6年度以降はさらに新規開設のペースが年8教室以上に加速すると予想されます。このため、各年度の目標値を見直し、以下のように設定します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
室	13	16	20				50	増加
		16	20	28	38	50		100%

KPI②(18-1関連)

名称

「インクルーシブ教育システム推進講座」の受講人数

数値の測定方法

「インクルーシブ教育システム推進講座」の受講人数を算出します。(全講座終了時の受講人数)

目標値の算出方法

(小学校42校+中学校22校) × 1.5人 = 96人 (各校の規模に応じ、1~2人の受講を目標とする)

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	84	94	108				96	維持
		96	96	96	96	96		113%

(1) 概要

現状と課題
<p>本市では、全市立学校において、いじめ対応を中心的に担ういじめ対応教員を定め、いじめの未然防止や早期発見、迅速で丁寧な対応に努めてきました。また、R2年度から、学校支援コーディネーターが定期的に全ての市立学校を訪問し、いじめ問題をはじめとする様々な問題行動に対する学校の対応について、きめ細かな状況把握を行い、解決に至るまで支援を行っています。</p> <p>GIGAスクール構想により全ての児童生徒がタブレットを使用することから、各校においてインターネットやSNSの危険性等に関わる情報モラル教育を実施していますが、ネット上のいじめ等の問題行動も見受けられることから、各校において家庭・地域と協力して粘り強く対応していく必要があります。</p>

施策について
<p>いじめ問題への対応については、学校支援コーディネーターによる訪問支援を中心に学校体制づくりを行います。また、H30年度よりSNSによる相談窓口「STOPit」を導入したことに併せて電話相談窓口の「ストップいじめならダイヤル」を24時間対応とする等、いじめ等に悩む児童生徒や保護者がいつでも相談できる体制を整えています。加えて、いじめ対応教員定例研修会等の積極的な実施や、弁護士等の専門家と連携することにより、いじめ問題に対する教職員の共通理解と指導力の向上を図っていきます。さらに、社会環境の大きな変化に伴い、インターネットやSNSがもたらす危険性を繰り返し子どもたちや保護者に伝えとともに、情報を適切に活用する能力や、正しく判断する能力を育成するための情報モラル教育の充実を図ります。</p> <p>今後も、生徒がいじめ問題を主体的に考える「ストップいじめなら子どもサミット」をはじめ、子どもたちの規範意識が育つ取組を学校の全ての教育活動や家庭教育の中で進め、学校、家庭、地域と連携し、粘り強く実行していきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
19-1	いじめ防止対策推進経費	いじめ防止生徒指導課
19-2	いじめ問題相談経費	いじめ防止生徒指導課
19-3	生徒指導推進経費	いじめ防止生徒指導課
19-4	GIGAスクール構想実現事業【4-2再掲】	教育DX推進課

19-1 いじめ防止対策推進経費

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R4年度の目標
「いじめ防止対策推進法」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、再発防止を目的とした、奈良市いじめ防止連絡協議会・奈良市いじめ対策検討委員会を開催し、いじめの未然防止や再発防止に向けたより効果的な方策について考えます。	奈良市いじめ防止連絡協議会を1回開催し、教員、弁護士、医師、保護者、学識経験者、児童相談所職員、警察官といじめの防止等に関係する機関や団体間の連携体制を構築することを目的として、いじめ防止のための対策を効果的に推進するために必要な事項等を協議します。 また、奈良市いじめ対策検討委員会を2回開催し、教員、弁護士、医師、保護者、学識経験者と奈良市内で発生したいじめ事象に関し、その対応や再発防止に向けた具体的な方策を協議し、いじめの未然防止と再発防止のための取組を進めます。 重大事態発生時、第三者委員会を組織する必要がある場合は、学識経験者、弁護士、医師、保護者組織、学校代表等で構成される奈良市いじめ調査委員会で調査を行います。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
奈良市いじめ防止連絡協議会では、いじめの認知件数の経年変化や電話、メール、SNS相談の現状と相談内容について報告、説明を行いました。そして、奈良市で行っているいじめの未然防止の取組について報告、説明を行いました。それぞれの立場から意見をいただき、情報の共有を図りました。 奈良市いじめ対策検討委員会は2回開催し、いじめ事象の事例を提示した上で、事象への対応について委員より助言を受け、市立学校へ周知しました。 R4年度は奈良市いじめ調査委員会を設置するような重大事態は発生していません。	多様かつ複雑化しているいじめ事象の対応について、関係機関との連携も重要なことから、連絡協議会でさらなる連携体制を構築し、いじめの未然防止、早期発見、再発防止を効果的に推進するために、両委員会の各委員からの意見や助言を基に方策を検討します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	325	325	325		
決算	94	117			

評価	評価の理由
C	両委員会を開催し各委員から様々な意見や助言をいただき、いじめの未然防止や再発防止の方策に取り入れることができたため。

19-2 いじめ問題相談経費

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R4年度の目標
いじめ等に悩む児童生徒や保護者がいつでも相談できる体制を整えます。	児童生徒や保護者を対象とした電話やメールによる相談窓口と、小学校5年生から中学校3年生を対象としたSNS相談窓口（STANDBY（※））を効果的に運用し、専任の相談員が中心となり、各種相談窓口に寄せられる相談に対応します。相談窓口の周知については啓発チラシを作成し、毎学期始めと長期休暇前に学校を通じて児童生徒や保護者に向けて配布するとともに、各学校のホームページやGoogle Workspace for Educationのクラスルームへの掲載及びさくら連絡網を活用する等、各校の実情に応じて周知を図ります。また、当課のホームページにも掲載し、いじめを受けたときに相談できるよう、効果的な周知を図ります。 ※旧名称はSTOPit
R4年度の成果	課題及び今後の方針
電話相談件数が昨年度比32件減の95件、メール相談が昨年度比3件増の7件、SNS相談が昨年度比81件増の201件となっており、昨年度と比較して電話相談は減少していますが、全体件数では52件増加しました。これは、毎学期の周知・啓発を継続したことと併せて、R3年度から児童生徒の所持するタブレット端末からSNS相談アプリにアクセスできるようにしたことで、SNS相談がより身近なものとなり、相談しやすい環境が整ってきたことによる成果と考えます。 また、いじめを受けたときに誰かに相談できた子どもの割合は、77.3%でした。	児童生徒や保護者への相談窓口の周知を電子媒体で行います。SNS相談をより身近に利用できるよう、児童生徒が所持する端末のアプリ以外からもアクセスできるようにするなど運用の改善を図ります。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	10,351	10,129	10,157		
決算	9,990	10,051			

評価	評価の理由
C	いじめを受けたときに誰かに相談できている割合が約77%に留まっており、引き続き相談窓口業務の充実が必要であるため。

19-3 生徒指導推進経費

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R4年度の目標
いじめをはじめとする生徒指導上の諸課題に対する学校の対応について、きめ細かな状況把握を行い、問題解決に至るまでの支援を行います。	各校のいじめをはじめとする生徒指導上の諸課題について、学校支援コーディネーターや指導主事、スクールソーシャルワーカーによる訪問支援を中心に、管理職及び教員への指導助言等の支援を行います。 また、教職員の生徒指導上の力量向上のため、年間7回のいじめ対応教員定例会を実施し、研修を行います。また、子ども自身がいじめについて主体的に考える「ストップいじめ なら子どもサミット」を開催します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
各校への訪問支援は定例的なものと緊急対応の訪問を合わせて延べ1,179回実施し、その都度、管理職や教職員への指導助言を行いました。 いじめ対応教員定例会等の研修を9回開催し、いじめ事案への対応等の研修を行い、研鑽を深めることができました。 「ストップいじめ なら子どもサミット」はこれまで中学生のみを対象にしていましたが、オンライン開催の強みを生かし、対象者を市立小、高等学校の児童生徒にも広げたことで、様々な年齢の子どもたちが一堂に会していじめについて考え、意見交換を行うことができました。	いじめは対応の着手が遅れることで解決が困難になることから、未然防止や早期対応に重点をおいた指導助言、研修を引き続き実施します。 各校でいじめの未然防止の取組が広がるきっかけとなるよう、「ストップいじめ なら子どもサミット」を開催し、児童生徒がいじめの問題を自主的に考える場を持つようにします。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	29,642	32,973	32,460		
決算	26,617	26,239			

評価	評価の理由
C	コロナ禍により集合型研修の実施が難しい中、オンラインを活用し、当初の想定より、回数や対象を広げて事業を実施できたため。

19-4 GIGAスクール構想実現事業【4-2再掲】

(教育DX推進課)

目的	R4年度の目標
多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、一人一人に応じた個別最適な学びが可能な環境を維持管理します。また、個別最適な学びを実現するため、AI学習ドリル等のデジタルコンテンツの充実と、学校に対する活用・運用支援を行います。	GIGAスクール構想で整備した一人1台端末を活用した、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させるため、本市で整備したデジタルコンテンツを含む教育におけるICTの活用支援を行います。 端末の故障や破損については、適時交換対応を行い、ネットワークトラブルについては、各事業者と調整を行いながら迅速に行います。奈良県域で共同運営する「GIGAスクール運営支援センター」において専門的な技術者を確保することで、各校の日常的な活動を支援するほか、定期的な相談会やオンラインでの研修会開催、説明動画の作成、指導主事による定期的な学校訪問を通じて、各校の運用を支援します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
保守事業者と連携することで、端末故障時における復旧対応を迅速に行うことができました。 また、「GIGAスクール運営支援センター」を活用することで、学校全体のペーパーレス化や、保護者提出書類のデジタル化を実現するなど、校務や学習におけるICTの活用推進を進めることができました。 相談会やオンラインでの研修会や指導主事による学校訪問などを50回程度実施し、各校の運用を支援しました。また、空いた時間にスキルアップしてもらえるよう作成した説明動画を公開しました。	システム基盤やソフトウェアの充実に加え、教員の情報活用能力向上が求められます。学校現場でのデジタルコンテンツの活用を進めるため、説明動画の視聴数向上を図る等、周知徹底に努めるとともに、ベストプラクティスの収集と展開を実施します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	338,859	331,571	教育情報化推進経費に合算して計上		
決算	300,119	287,854			

評価	評価の理由
C	相談会や研修会、説明動画の作成、学校訪問を通じて、各校におけるデジタルコンテンツの活用を支援できたため。

KPI①(19-1～19-3関連)

名称

いじめを受けたときに、誰かに相談できた子どもの割合

数値の測定方法

毎年実施している「いじめに関するアンケート」に、相談できているかを問う設問を追加し、【相談できたと答えた児童生徒数】÷【アンケートでいじめを訴えた児童生徒数】×100で算出します。

目標値の算出方法

R3年度に調査を開始したため、R3年度実績値を基準値とします。いじめを受けたときに、全ての子どもが誰かに相談できる状態を目指します。

数値の推移

単位	R3	-	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	77.6	-	77.3				100	増加
		-	85	90	95	100		0%

参考指標①(19-1～19-3関連)

名称

(参考) いじめ相談件数

数値の測定方法

ストップいじめならダイヤル・メール及びSNS相談窓口での年間相談件数

数値の推移

内訳	単位	H30	R1	R2	R3	R4
ストップいじめならダイヤル	件	93	74	79	127	95
ストップいじめならメール	件	10	6	6	4	7
SNS相談窓口	件	42	30	40	120	201

(1) 概要

現状と課題
<p>H28年12月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が公布され、不登校児童生徒への支援について、学校に登校するという結果だけを目標とするのではなく、個別最適化された学習の保障や社会的自立を目指した支援を行っていくことが求められています。</p> <p>本市における不登校児童生徒数は、H30年度は377人、R1年度は520人と増加傾向にあります。また、不登校の原因や児童生徒の状況は多様化・複合化しており、個々の児童生徒に合わせたよりきめ細かな対応と安心できる居場所づくりが必要となっています。</p>

施策について
<p>教育センターでは、学習活動を中心とした支援を行う「適応指導教室HOP」や、オンラインを活用した学習支援「WEB HOP」に加え、体験活動を中心とした支援を行う「(仮称)適応指導教室青山教室」(R3年4月開設予定)等を通して、不登校児童生徒一人一人の状態や課題に応じたきめ細かな対応と、学校や家庭と連携した支援を行っていきます。</p> <p>また、不登校を未然に防止するため、教員への指導支援及び校内支援体制の充実として、教育相談コーディネーターや教職員を対象とした研修内容の充実と受講機会の多様化を図ります。</p> <p>今後、不登校児童生徒への支援については、行政と民間団体との連携した支援も重要となることから、協議会等の場を設け、関係団体と連携した取組を進めていきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>評価内容について特段指摘することはありません。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
20-1	不登校児童生徒への支援	教育支援・相談課
20-2	公設フリースクール「HOP青山」(20-1の内数)	教育支援・相談課
20-3	公設フリースクール「HOPあやめ池」(20-1の内数)	教育支援・相談課

20-1 不登校児童生徒への支援

(教育支援・相談課)

目的	R4年度の目標
適応指導教室の運営をはじめとする各取組を通して、不登校児童生徒の内、支援を必要とする児童生徒にもれ落ちなく必要な支援が行き渡るようにします。	各校の教育相談コーディネーター、いじめ防止生徒指導課や子ども支援課等の関係部署及び保護者と連携しながら不登校児童生徒の状態の把握に努め、不登校児童生徒の状態に応じた多様な支援体制づくりを進めます。 年々増加する不登校児童生徒に対して、適応指導教室「HOP」、公設フリースクール「HOP青山」、「WEB HOP」及び訪問学習支援の各取組を通して、個々の特性、現在の状態や課題に応じた適切な支援が行き渡るようにします。また、さらなる不登校支援の拡充を目指し、公設フリースクール「HOPあやめ池」の開設に向けた準備を進めます。不登校支援の各取組については、学校への通知や、研修等での支援内容の解説、ホームページ上での説明を通じて、取組の周知を図ります。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
適応指導教室「HOP」、公設フリースクール「HOP青山」、「WEB HOP」及び訪問学習支援ともに、各施設等において適切に個々の児童生徒の実態を把握しながら支援を行いました。不登校支援の取組について、保護者支援「不登校のつどい」では、学校の通知だけではなく、さくら連絡網を活用し、多くの参加者を募ることができました。公設フリースクール「HOPあやめ池」の開設に向け、専門家にデザイン面でも助言や指導をもらいながら進めることができました。	不登校支援の実際の取組についてホームページやSNSを通しての周知方法についてまだ検討の余地があります。校内における新たな不登校支援の検証を行うため、モデル事業を中学校2校で実施します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	77,885	39,753	74,805		
決算	72,438	37,794			

評価	評価の理由
C	多くの保護者に周知できるよう、ホームページやSNS、さくら連絡網を活用できたため。

20-2 公設フリースクール「HOP青山」（20-1の内数）

(教育支援・相談課)

目的	R4年度の目標
公設フリースクール「HOP青山」を新規開設し、より個々の特性に応じた不登校児童生徒支援ができるようにします。	不登校児童生徒数が増加する中、支援に対するニーズの高まりに応えられるよう、「HOP青山」における不登校支援の充実を図ります。 「HOP青山」では、自然豊かな環境の特徴を生かし、体験活動を中心とした支援を行い、一人一人の社会的自立を目指します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
昨年度と比較して、「HOP青山」への通室児童生徒数は増加しました。家にこもりがちな児童生徒が屋外で活動することが多く見られるなど、自然豊かな「HOP青山」ならではの支援ができていると考えます。11月には収穫祭、3月にはトライアルウィークを開催し、児童生徒、保護者ともに交流できました。日頃から保護者との関わりを大切にしながら児童生徒への支援にも取り組んだことで、不登校や進路に対する保護者の不安感も軽減できました。研修に「HOP青山」の視察を組み込み、教員に対して「HOP青山」の取組を伝えられました。地域の方にも子どもたちの様子を見守っていただき、不登校児童生徒への理解にもつながりました。	「HOP青山」での活動について、より多くの人に周知するため、SNS等も活用して積極的なPRを行います。他曜日、時間で活動する子ども達と交流イベントなども行い、子ども達同士の交流も深めます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	69,611	21,974	18,840		
決算	64,505	20,921			

評価	評価の理由
C	「HOP青山」での活動を工夫し、不登校児童生徒への支援を充実できたため。

項目No. 20 「不登校児童生徒への支援」

事業

20-3 公設フリースクール「HOPあやめ池」 (20-1の内数)

(教育支援・相談課)

目的	R4年度の目標
<p>児童生徒数が多く、不登校児童生徒支援のニーズも多くある奈良市西部地域に「HOP青山」に続く公設フリースクールを開設し、個々の特性に応じた不登校児童生徒支援をより一層進めていきます。</p>	<p>R5年度中の「HOPあやめ池」新規開設に向けて、旧あやめ池幼稚園舎の施設・設備の改修工事、活動内容・活動形態の検討・調整、カウンセラーや講師の選定基準等の検討を進めるとともに、学校等に対して取組内容を周知します。</p> <p>既設の適応指導教室「HOP」及び公設フリースクール「HOP青山」とともに、不登校児童生徒への支援の充実を図ることができる施設を目指します。</p>
R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>施設・設備の改修工事や活動内容・活動形態の検討・調整を行い、担当支援員（講師）の選定も行いました。支援員のほかに、様々な分野で活躍するゲストティーチャーを招くなど、子どもたちが本物を知り、本物と関われるような活動形態をとることとしました。年度末には、「HOPあやめ池」開設について学校や保護者に向け、ホームページやさくら連絡網を活用し、直接周知しました。保護者からも多くの問い合わせをいただくなど、関心を集めることができました。</p>	<p>R5年度は内装部分及び外構の改修工事を行います。また、開設初年度として、運営が円滑に進むようなルールや体制づくりを進めます。「HOPあやめ池」の特徴を生かした新しい形の支援を進め、不登校支援を受けたい家庭に情報が届くよう、引き続き積極的な広報活動を展開します。</p>

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	8,442	37,266		
決算	0	8,026			

評価	評価の理由
C	<p>R5年度の開設に向けた準備を滞りなく終えることができたため。また、さくら連絡網で周知を行い、保護者に直接「HOPあやめ池」の事業について周知することができたため。</p>

KPI①(20-1関連)

名称

不登校支援が実施された割合

数値の測定方法

問題行動調査を基に、支援につながっている児童生徒数÷不登校児童生徒数で算出します。

目標値の算出方法

支援につながっている児童生徒数÷不登校児童生徒数で算出します。
分母となる不登校児童生徒数が増加していることを考慮し、R2年度の実績値を基に27%に設定します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
%	27.7	23.1	集計中				27	維持
		27	27	27	27	27		-

KPI②(20-1関連)

名称

適応指導教室「HOP」、WEB HOP、訪問学習支援による不登校児童生徒に対する支援稼働率

数値の測定方法

各年度毎に、「HOP」、WEB HOP、訪問学習支援の各取組を実施した支援稼働率（実施回数÷計画上の最大の回数）を算出します。

目標値の算出方法

当課の不登校支援の各取組で、現状のカウンセラー・相談員で対応できる回数には限りがあるため、不登校支援の実施回数をそのまま指標とするのではなく、決められた枠組みの中でどれだけ不登校支援を実施することができたかを指標とし、100%を目指します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
%	85.6	96.7	88.3				100	維持
		100	100	100	100	100		88%

参考指標①(20-1関連)

名称

(参考) 不登校児童生徒数

数値の測定方法

文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」に基づく不登校児童生徒数

数値の推移

単位	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
人	381	342	377	520	579	739	集計中

KPI③(20-2関連)

名称

公設フリースクール「HOP青山」における不登校児童生徒に対する支援稼働率

数値の測定方法

各年度毎に、「HOP青山」で実施した支援稼働率（実施回数÷計画上の最大の回数）を算出します。

目標値の算出方法

「HOP青山」はR3年度開設のため、実績値の算出はR3年度からとします。
また、「HOP青山」における不登校支援は、現状の相談員で対応できる回数には限りがあるため、不登校支援の実施回数をそのまま指標とするのではなく、決められた枠組みの中でどれだけ不登校支援を実施することができたかを指標として設定し、初年度にあたるR3年度の実績値の2倍の80%を目標値とします。

数値の推移

単位	R3	-	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	40	-	83				80	維持
		-	80	80	80	80		104%

KPI④(20-3関連)

名称

公設フリースクール「HOPあやめ池」における不登校児童生徒に対する支援稼働率

数値の測定方法

各年度毎に、「HOPあやめ池」で実施した支援稼働率（実施回数÷計画上の最大の回数）を算出します。

目標値の算出方法

R5年度開設予定のため、目標値の設定はR5年度からとします。

数値の推移

単位	-	-	-	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	/	/	/	-	-	-	-	-
				-	-	-		

(1) 概要

現状と課題
<p>近年、社会環境の変化に伴い、子どもを取り巻く問題は、多様化・複雑化しています。本市においては、家庭や学校と関係機関をつなぐ役割を担うスクールソーシャルワーカーや学校支援コーディネーターを教育委員会に配置し、虐待をはじめとする様々な問題に対応しています。</p> <p>虐待は不登校や低学力等の問題を誘発することから、その解決に向け、教育と福祉の連携・協働が不可欠です。虐待が疑われる早期の段階から、スクールソーシャルワーカーや学校支援コーディネーターの支援を受け、学校と関係機関が情報共有、協議を行い、迅速で適切な対応を行っています。</p>

施策について
<p>教職員は児童虐待を発見しやすい立場にあることから、教職員には虐待を早期に発見する重要な役割が求められています。そのため、児童虐待やDV問題等の虐待に関する研修会への参加や校内研修を通じて、全ての教職員が、子どもの発する小さなサインを見逃さず、情報を共有して迅速な組織的対応ができる校内体制を構築しています。</p> <p>また、事案を客観的に把握、検討し、情報共有を行うため、「緊急度アセスメントシート」や「在宅支援アセスメント・プランニングシート」等を活用し、学校と関係機関の連携を強化していきます。</p> <p>さらに、虐待は子どもの権利をはく奪する許されない行為であることから、保護者や地域に向けて、児童虐待防止についての啓発活動を行うとともに、「奈良市子どもセンター」と連携を密にとり、より効果的な相談や支援を行います。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>虐待や虐待疑いの事案について、学校から直接子どもセンターに通告することとなり、迅速な対応や体制の強化につながっていることは評価できます。市民への周知についても、より一層努めてください。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
21-1	生徒指導推進経費	いじめ防止生徒指導課

21-1 生徒指導推進経費

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R4年度の目標	
子どもの生命を守るため、確証がなくとも虐待が疑われる早期の段階で関係機関に通告することが法律で義務付けられています。学校現場での早期発見から、福祉との連携・協働により迅速で適切な対応ができるよう、効果的な相談と支援を行います。	R4年4月に開設された奈良市子どもセンターが虐待の一元的な通告窓口となったことにより、迅速な対応が可能となりました。引き続き、市立学校に対し、虐待対応について啓発するとともに、虐待が疑われる早期の段階から速やかに子どもセンターに通告するよう、学校訪問や研修を通じて周知していきます。また、指導主事、スクールソーシャルワーカー、学校支援コーディネーター等が必要な情報を速やかに共有できる体制を整理し、教育と福祉が密に連携を図ることで児童生徒に適切な支援を行います。	
R4年度の成果		課題及び今後の方針
年度当初に実施する児童虐待に関する研修をオンラインで行ったことで、より多くの教員に虐待対応について周知できました。児童虐待防止推進月間（11月）は、学校訪問中に再度学校における虐待対応の流れについて伝達し、虐待については疑いの段階から速やかに報告をもらうよう市立学校に対し周知徹底を行いました。指導主事、スクールソーシャルワーカー、学校支援コーディネーター等が学校及び関係機関と連携し適切な対応を行うことができました。奈良市子どもセンターの設置により、学校からセンターへと情報の流れが一元化され、迅速かつ適切な対応につながりました。		引き続き、市立学校に対し、虐待対応について啓発します。また、情報の伝達・共有に万全を期すため、指導主事、スクールソーシャルワーカー、学校支援コーディネーター等の連携を強化します。

	事業費（千円）				
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	6,319	6,466	6,319		
決算	6,279	6,288			

評価	評価の理由
C	年度当初のオンライン研修や学校訪問において、市立学校に虐待対応の周知ができたため。また、虐待事案について対応を継続し、学校と関係機関の調整も行うことができたため。

参考指標①(21-1関連)

名称

(参考) 児童虐待相談件数

数値の測定方法

奈良市全体で対応した年間の児童虐待相談件数

数値の推移

内訳	単位	H30	R1	R2	R3	R4
小学生 低学年	件	143	146	199	207	215
小学生 高学年	件	153	149	188	180	193
中学生	件	110	120	157	165	190
高校生 その他	件	73	66	50	56	157

(1) 概要

現状と課題
<p>学校が、安心して楽しく通える魅力ある環境であるためには、常に子どもたちの様子を捉え、心の変化を早期に発見し、早期対応、継続的支援を行う必要があります。</p> <p>本市においても、子どもたちの様々な心の問題は、学校や家庭だけでは解決できないことも多く、一人一人の抱えている課題や悩みに応じてスクールカウンセラーが専門性を生かして対応しています。</p> <p>また、不登校、友人関係、学習、就学、発達等に関わる様々な教育相談が増加しているため、子どもたちや保護者に対するスクールカウンセラーによる継続した「心のケア」と併せ、状況に応じて医療等の専門機関とも連携したサポートを行っています。</p>

施策について
<p>本市では、スクールカウンセラーを、県費で配置されている中学校に加え、市独自に小学校と高等学校へ配置することにより教育相談の充実を図っています。</p> <p>また、教育センターでは教育相談総合窓口を設け、教育相談にワンストップで対応し、相談内容に応じた相談員が迅速に対応できる体制を整えています。</p> <p>社会環境の変化とともに、子どもたちの心理的不安要素が多様化・複雑化・長期化する中、教育相談体制の充実として、各学校のスクールカウンセラーや医療機関等との連携を更に深め、また、臨床心理士による教育相談を行う等、子どもたちへの支援と併せ、保護者や教員への指導支援に取り組んでいきます。</p> <p>今後も、子どもたちや保護者一人一人の状況に応じて、きめ細やかに対応するとともに、安心した学校生活、家庭生活の維持・改善ができるよう学校、家庭、地域、教育センター、関係機関が連携して、子どもたちへの心理的支援の充実を図っていきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>評価内容について特段指摘することはありません。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
22-1	スクールカウンセラーの配置	教育支援・相談課
22-2	不登校児童生徒への支援【20-1再掲】	教育支援・相談課

22-1 スクールカウンセラーの配置

(教育支援・相談課)

目的	R4年度の目標
児童生徒の心理的支援に携わる者が連携し、支援を必要とする児童生徒への早期対応・継続的支援を行います。	各校のスクールカウンセラー、教育相談コーディネーター、いじめ防止生徒指導課や保健予防課、子どもセンター等の関係部署及び保護者と連携し、教育センターにおける教育相談を軸としながら、早期対応・継続的支援ができるようにスクールカウンセラーの追加配置や指導主事等の派遣を行います。また自傷行為・希死念慮等、緊急な支援が必要なケースに対応できるように、スクールカウンセラーの緊急派遣の体制を整備します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
各校配置のスクールカウンセラーと教育相談コーディネーターが校内で協働しながら教育相談体制を構築できました。各校でスクールカウンセラーへの相談件数が年々増加する中、早期に対応を要するケースや継続的に関わる必要のある重篤ケースなどに対応するため、スクールカウンセラーの緊急派遣を行いました。必要に応じて、いじめ防止生徒指導課や保健予防課、子どもセンター等の関係機関と連携を取り、万全の体制で対応することができました。	校内でスクールカウンセラーの職務に対する理解が深まり、相談件数が増加しています。より多くのケースに適切に対応できるよう、人的整備も含めて相談体制のさらなる充実が必要です。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	28,361	28,440	38,065		
決算	27,345	27,442			

評価	評価の理由
C	校内の相談件数の増加に合わせて、スクールカウンセラーを追加配置できたほか、重篤なケースにも万全に対応できたため。

22-2 不登校児童生徒への支援【20-1再掲】

(教育支援・相談課)

目的	R4年度の目標
適応指導教室の運営をはじめとする各取組を通して、不登校児童生徒の内、支援を必要とする児童生徒にもれ落ちなく必要な支援が行き渡るようにします。	各校の教育相談コーディネーター、いじめ防止生徒指導課や子ども支援課等の関係部署及び保護者と連携しながら不登校児童生徒の状態の把握に努め、不登校児童生徒の状態に応じた多様な支援体制づくりを進めます。年々増加する不登校児童生徒に対して、適応指導教室「HOP」、公設フリースクール「HOP青山」、「WEB HOP」及び訪問学習支援の各取組を通して、個々の特性、現在の状態や課題に応じた適切な支援が行き渡るようにします。また、さらなる不登校支援の拡充を目指し、公設フリースクール「HOPあやめ池」の開設に向けた準備を進めます。不登校支援の各取組については、学校への通知や、研修等での支援内容の解説、ホームページ上での説明を通じて、取組の周知を図ります。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
適応指導教室「HOP」、公設フリースクール「HOP青山」、「WEB HOP」及び訪問学習支援とともに、各施設等において適切に個々の児童生徒の実態を把握しながら支援を行いました。不登校支援の取組について、保護者支援「不登校のつどい」では、学校の通知だけでなく、さくら連絡網を活用し、多くの参加者を募ることができました。公設フリースクール「HOPあやめ池」の開設に向け、専門家にデザイン面でも助言や指導をもらいながら進めることができました。	不登校支援の実際の取組についてホームページやSNSを通しての周知方法についてまだ検討の余地があります。校内における新たな不登校支援の検証を行うため、モデル事業を中学校2校で実施します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	77,885	39,753	74,805		
決算	72,438	37,974			

評価	評価の理由
C	多くの保護者に周知できるよう、ホームページやSNS、さくら連絡網を活用できたため。

KPI①(22-1関連)

名称

スクールカウンセラーの稼働率

数値の測定方法

各年度毎に、スクールカウンセラーによる相談を実施した支援稼働率（相談の実施回数÷計画上の最大の支援回数）を算出します。

目標値の算出方法

現状の配置数でスクールカウンセラーが対応できる相談件数の枠組みには限りがあるため、相談支援の実施件数をそのまま指標とするのではなく、決められた枠組みの中で100%相談支援を達成することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	99.7	95.0	96.1				100	維持
		100	100	100	100	100		96%

KPI②(22-1及び22-2関連)

名称

心理・適応に関する教育相談の稼働率

数値の測定方法

各年度毎に、心理・適応に関する教育相談を実施した支援稼働率（実施回数÷計画上の最大の回数）を算出します。

目標値の算出方法

現状の配置数のカウンセラーでは教育相談に対応できる件数に限りがあるため、教育相談の実施件数をそのまま指標とするのではなく、決められた枠組みの中でどれだけ相談支援を実施することができたかを指標として設定します。R2年度の実績値96.2%の水準を維持することとし、97%を目標値とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	96.2	99.7	103.2				97	維持
		97	97	97	97	97		106%

(1) 概要

現状と課題
<p>今後、グローバル化の進展により、海外に在留した後に帰国した子どもや外国にルーツを持つ子ども等、日本語指導が必要な子どもの増加が見込まれます。海外における学習・生活体験を生かしつつ、学校生活に適應することができるよう支援を行う必要があります。</p> <p>本市においても在留する外国人の増加に伴い、学校に在籍する外国人の子どもの数も増加傾向にあります。また、日本国籍ではあるが日本語能力が十分でない子どもも一定数在籍し、日本語指導が必要な子どもの数は増加傾向にあります。</p> <p>こうした子どもたちの学びの場や進路が閉ざされることのないよう、日本で育った同年齢の子どもたちと同等の語彙力を身に付け、学習を理解するための支援が不可欠です。</p>

施策について
<p>日本語指導を必要とする子どもたちが、日常会話はもちろんのこと、学習を理解するために必要な「読む」「書く」能力を向上させ、授業を理解し安心して学校生活を送ることができるよう、子どもたちの状況に応じて学習支援を行う日本語指導員を派遣します。</p> <p>また、日本語指導コーディネーターが学校を訪問し、授業参観を行い、日本語指導員や管理職、担任と面談を行いながら、児童生徒の状況を把握し、具体的な支援方法の検討や助言を行います。</p> <p>今後も増加することが予想される日本語指導を必要とする子どもたちに対応するため、日本語指導担当者会を開催し、指導者の能力向上を目指すとともに、外国にルーツを持つ子どもたちの多様な状況に対応できるよう、ICTも活用しながら日本語指導を含むきめ細かな支援を実施します。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>日本語指導だけでなく、総合的な学習の時間等を活用し、多様な背景を持つ人への理解や尊重や態度を身に付ける中で、外国にルーツを持つ子どもたちが過ごしやすくなるよう、学校の環境づくりを進めてください。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
23-1	児童・生徒支援教員経費	学校教育課

23-1 児童・生徒支援教員経費

(学校教育課)

目的	R4年度の目標
<p>グローバル化の進展により、海外に在留した後に帰国した子どもや外国にルーツを持つ子ども等、日本語指導が必要な子どもの増加が見込まれます。海外における学習・生活体験を生かしつつ、学校生活に適應することができるよう支援を行います。</p>	<p>日本語指導を必要とする児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、児童生徒の状況に応じて学習支援を行う日本語指導員を派遣します。また、日本語指導コーディネーターが学校を訪問し、具体的な支援方法の検討や、各校の日本語指導担当者への助言を行います。日本語指導担当者会を開催し、指導者の能力向上を目指すとともに、在籍校が異なる子どもたちがともに学ぶことができるよう、中学生を対象とするオンラインを活用した日本語指導を行います。</p>
R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>児童生徒の状況に応じて学習支援を行う日本語指導員を派遣することにより、日本語指導を必要とする子どもたちが、日常会話はもちろんのこと、学習を理解するために必要な「読む」「書く」能力を向上させ、授業を理解し安心して学校生活を送れるようにしました。また、日本語指導コーディネーターによる学校訪問や日本語指導担当者会の開催等を通して、指導者の能力向上を目指すとともに、オンラインでの日本語指導を実施したことで、異なる学校に在籍する生徒同士が共に学び合うことができ、日本語学習に取り組むモチベーションをさらに高めることができました。</p>	<p>今後も日本語指導を要する児童生徒の増加が予想されることから、日本語指導担当者会の内容を充実させ、日本語指導員の資質向上を図ります。また、ICTを活用し、きめ細かな支援を実施します。</p>

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	4,616	5,788	7,147		
決算	4,328	5,329			

評価	評価の理由
C	児童生徒の状況に応じて学習支援を行う日本語指導員の派遣に加えて、オンラインでの日本語指導を実施し、支援の幅を広げることができたため。

(1) 概要

現状と課題
<p>子どもの貧困対策が推進されている中、就学援助制度の充実を求める声が多くあります。本市における就学援助費の受給率は、H29年度は12.4%、H30年度は12.3%でした。R1年度は総児童生徒数22,967人に対し、要保護108人、準要保護2,719人、受給者数の合計は2,827人、受給率は12.3%と、受給率は横ばいで推移しています。</p> <p>経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、継続して支援していくとともに、申請漏れのないよう制度の周知を行う必要があります。</p>

施策について
<p>学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされています。</p> <p>子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、安心して学習できる環境を整備し、教育の機会均等を図るために学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費等の就学に必要な費用を援助します。</p> <p>就学援助制度の周知としては、ホームページやしみんだよりに掲載するとともに、学校を通じて全家庭に案内の配布を行います。また、前年度の受給者に対して申請書を郵送で届けることにより、申請漏れがないよう周知の徹底を図ります。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>特別支援教育就学奨励費について、引き続き、定額支給導入による保護者提出書類の見直しを前向きに進めてください。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
24-1	要・準要保護児童生徒就学援助経費	教育総務課
24-2	特別支援教育就学奨励経費	教育総務課

24-1 要・準要保護児童生徒就学援助経費

(教育総務課)

目的	R4年度の目標
子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、安心して学習できる環境を整備し、教育の機会均等を図るために学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費等の就学に必要な費用を援助します。	就学援助の審査期間の短縮や、認定が確定するまでの間の保護者支払の猶予等、保護者負担を軽減するための取組を実施します。また、就学援助制度の周知方法の工夫についても引き続き取り組みます。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
コロナ禍における物価高騰による経済的な負担軽減を図るため、一人あたり5,000円の追加支給を実施しました。また、新入学準備金について、児童扶養手当を受給する保護者にまで、その適用範囲を拡充しました。審査期間中の負担軽減のために、一部の費目について前倒しで支給しました。また、保健給食課と連携し、保護者の希望に応じて審査期間中の給食費を5月分から徴収猶予する対応を行いました。制度の周知については、さくら連絡網による周知回数を増やし、制度の概要や申請期間について案内しました。	審査期間中の給食費について、4月分から徴収猶予を行うことができるよう検討します。また、保護者の申請時の負担を軽減する方法についても検討を行います。

事業費 (千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	256,885	274,390	304,665		
決算	216,608	246,037			

評価	評価の理由
C	保護者にとって利用しやすい制度となるよう、複数の改善を行うことができたため。

24-2 特別支援教育就学奨励経費

(教育総務課)

目的	R4年度の目標
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のために必要な援助を行い、特別支援学級に在籍する児童生徒が安心して義務教育を受けられることができる環境を整えます。	就学奨励費支給の際に求めている学用品購入領収書やレシート等の提出書類を見直し、保護者の申請時の負担を軽減するための取組について調査検討を行います。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
コロナ禍における物価高騰による経済的な負担軽減を図るため、一人あたり5,000円の追加支給を実施しました。学用品費の定額支給について検討するため、R3年度以前の保護者提出書類を精査し、支払い上限額と領収書やレシート等の平均額とを比較したところ、中学生については、支払い上限額と平均額に大きな差があり、早期の定額支給導入が難しいことが分かりました。また、他市での取組状況について併せて調査しましたが、定額支給導入による提出書類の見直しについてはまだ事例が少なく、丁寧な検討が必要であることから、R5年度からの提出書類の変更については見送りました。	適切な就学奨励費支給のための提出書類等について、他市の規則や様式等も参考にしつつ、継続して検討します。

事業費 (千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	31,084	39,227	38,262		
決算	26,387	31,913			

評価	評価の理由
C	受給者数が増加傾向にある中、対象となる全児童生徒の保護者から書類の提出を受け、円滑に事務を行うことができたため。

参考指標①(24-1及び24-2関連)

名称

(参考) 要・準要保護就学援助受給者数及び特別支援教育就学奨励費受給者数

数値の測定方法

要・準要保護就学援助受給者数及び特別支援教育就学奨励費受給者数

数値の推移

	単位	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
就学援助	人	3,003	3,044	2,995	2,827	2,723	2,718	2,722
特別支援教育 就学奨励費	人	449	494	549	605	731	734	852

(1) 概要

現状と課題
<p>本市では、一人一人の命の尊さや人としての権利が侵されることなく、誰もが大切にされる社会を築いていくため、学校、家庭、地域が連携しながら人権教育を進めています。</p> <p>しかしながら、人権に関する法整備が進む一方で、障害のある人や外国人、高齢者に関わる問題等、依然として様々な人権課題は解決されていません。また、性的マイノリティを取り巻く社会環境や、情報化の進展等に伴うインターネット上での誹謗中傷等、新たな人権課題も生じています。</p> <p>全ての人々の人権が真に尊重される自由で平等な差別のない社会を実現するためには、一人一人の人権意識の高揚を図ることが不可欠であり、多様化する人権課題を正しく理解するとともに、人権感覚の向上や自尊感情の向上を目指す人権教育の充実がますます重要となっています。</p>

施策について
<p>学校教育においては、あらゆる教育活動を通して児童生徒の自尊感情や規範意識を高めながら、自分の人権を守り、他者の人権を守ろうとする意識や意欲、態度を育成するため、子どもたちの発達段階に応じた人権教育を推進しています。その中で、子どもたちが人権の意義やその重要性について正しく理解し、自他の人権の大切さを認め、人権課題の解決に向けた具体的な態度や行動へつなぐことができる人権感覚を育みます。</p> <p>また、子どもたちが、性的指向や性自認を理由とする差別や偏見、インターネット上の人権侵害、感染症に関する差別や偏見等、多様化・複雑化する今日的な人権課題についても対応できる資質や能力を身に付けることができる人権教育を実施します。</p> <p>さらに、人権教育の推進にあたっては、教員の人権意識や実践的な指導力を養うことが重要であるため、人権教育に関わる課題についての研修や実践交流を行います。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>LGBT理解増進法が整備されるなど、性的指向や性自認に関する問題は社会全体で取り上げられる問題になっており、水着や更衣室、トイレなど多様な問題も表面化してきています。学校全体で人権感覚を育み、学校生活で困ったことがあった時にオープンに話せるような雰囲気を作ってください。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
25-1	人権教育研究事業	学校教育課
25-2	人権教育推進事業	学校教育課

25-1 人権教育研究事業

(学校教育課)

目的	R4年度の目標
今日的な人権課題についての研修や人権教育の実践例を共有する研究会を通して、教職員の人権意識と指導力の向上を図ります。	今日的な人権課題である性の多様性に係る差別と偏見など、個別の課題についての理解を深めることができるよう周知します。また、奈良市人権教育研究会と協働し、奈良市の教職員の様々な人権課題に対する理解や認識を深める研修会や人権教育研究大会を実施します。さらに、全国人権・同和教育研究大会奈良大会に参加することで、教職員の人権意識と実践的な指導力の向上を図ります。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
奈良市人権教育研究会と協働し、中学校区別研修会や課題別研修会、奈良市人権教育研究大会を実施することができました。それぞれの研修会に多くの教職員が参加し、今日的な人権課題についての講義の受講や、学校園における具体的な実践についての交流を通して、教職員の人権意識と実践的な指導力の向上を図ることができました。全国人権・同和教育研究大会奈良大会には教職員200人以上が参加し、実践例を共有することを通して、指導力を向上させることができました。	教職員への研修等を通して、教職員の人権意識と実践的な指導力の向上を図るとともに、今日的な人権課題への理解や認識を深めることで、今後より一層、児童生徒の人権感覚の向上や自尊感情の向上を図ります。

事業費 (千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	899	3,435	1,076		
決算	486	3,235			

評価	評価の理由
C	奈良市人権教育研究会の研修・研究会や全国人権・同和教育研究大会奈良大会に多くの教職員が参加し、人権意識や実践的な指導力の向上を図ることができたため。

25-2 人権教育推進事業

(学校教育課)

目的	R4年度の目標
各校において全ての教職員の理解と協力のもと、組織的な人権教育の推進を図ります。	各校において全ての教職員が人権教育の全体計画・年間指導計画等の見直し・策定及び取組の点検・評価に何らかの形で参加する等、全ての教職員の理解と協力のもと、系統立てた指導が行われるよう人権教育の推進に取り組みます。また、奈良市の教職員の様々な人権課題に対する理解や認識を深める研修会を実施し、人権意識を高めるとともに、実践的な指導力の向上を図ります。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
奈良県各市の人権担当指導主事と人権研修に参加し、各市の取組や課題の情報交換を行うことができました。また、各種研修会、研究大会に参加することで、指導者としての資質を高めるとともに、そこで得た知見を教職員研修等を通して、学校現場に広めることができました。また、性の多様性やハンセン病など、今日的な人権課題についての理解を深める教職員研修を実施することで、教職員の人権意識と実践的な指導力を高めることができました。	人権に係る今日的課題について常に意識を持ち、今後も各種研修会や研究大会に参加することを通して資質向上を図るとともに、そこで得た知見を教職員研修等を通じて学校現場に伝え、各校の人権教育推進を支援します。

事業費 (千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	177	112	136		
決算	76	75			

評価	評価の理由
C	関係各機関とも連携し、各種研修会や研究大会の参加を通して担当指導主事の資質向上が図られ、学校現場での指導に役立てることができたため。

KPI①(25-1及び25-2関連)

名称

全ての教職員が人権教育推進計画の策定及び取組の評価に
何らかの形で参加する体制がとられている学校数

数値の測定方法

県教育委員会による小(42校)・中(22校)・高等学校(1校)を対象とした「人権教育の推進に関する調査」の質問項目「人権教育の推進に関する体制整備について(1)人権教育の推進に関する体制整備状況」の回答選択肢「基本的に全ての教職員が、人権教育の全体計画・年間指導計画等の見直し・策定に、何らかの形で参加する体制がとられている」及び「基本的に全ての教職員が、人権教育の取組の点検・評価に、何らかの形で参加する体制がとられている」の回答をともに選択している学校数により、把握します。

目標値の算出方法

全ての学校において全教職員が人権教育推進計画の策定及び取組の評価に何らかの形で参加する体制がとられているよう取組を推進します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
校	50	49	49				65	増加
		55	60	65	65	65		0%

(1) 概要

現状と課題
<p>核家族化、少子化、地域における人間関係の希薄化等を背景とする社会の急激な変化により、子育てについて不安や悩みを抱える保護者が増加しています。そのため、学校、家庭、地域及び行政が信頼と協力関係で結ばれた、家庭教育や子育てを支援する体制づくりを推進する必要があります。</p> <p>また、子どもたちの社会性を育み、健全な成長を促していくため、学校、家庭、地域及び行政の連携を更に強化し、地域ぐるみで子どもたちを支える必要があります。</p>

施策について
<p>家庭教育は全ての教育の出発点であり、家庭に教育の基盤をしっかりと築くことが、子どもたちの育ちを支えることとなります。</p> <p>公民館において、H29年度から実施している「子どもの発達や子育てに関する講座」や、「親子の交流イベント」等の家庭教育の講座やイベント等の「家庭教育サポートネットワーク支援事業」をより充実させることで、子育てに不安や悩みを抱える保護者をサポートし、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決や、家庭の教育力の向上を図ります。</p> <p>また、子育てや家庭教育の実情や課題は、各家庭や地域によって異なっていることから、積極的に地域の人材や資源を活用した支援活動を充実させることにより、子どもたちの社会性を育み、健全な成長を促していきます。</p> <p>さらに、公民館が家庭教育支援の情報発信源となることで、地域全体で子育てをする気運の向上を図ります。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>評価内容について特段指摘することはありません。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
26-1	家庭教育推進事業	地域教育課

26-1 家庭教育推進事業

(地域教育課)

目的	R4年度の目標
<p>子どもが家庭で将来必要となる基礎的な資質や能力を培い、人格を形成することに資するため、家庭教育力向上や子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決に向けた地域での取組を支援します。</p>	<p>少子化や核家族化が進み、子育てについて不安や悩みを抱える保護者が増加する中、子育ての現状と支援のあり方を学び、地域住民が家庭教育支援に取り組むために必要な心構えを学ぶ勉強会を実施します。勉強会を通して、各地域の支援者・地域住民の交流をより深め、継続して家庭教育支援を行えるような仕組みを構築します。R4年度は新たに飛鳥公民館（南部ブロック）と都祁公民館（東部ブロック）で勉強会を行い、既存の取組館でも、家庭教育支援の体制づくりを継続します。また、引き続き保護者へのアンケートや関係者への聞き取りなどにより課題を抽出し、ニーズに対応した講座の開催につなげます。</p>
R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>飛鳥公民館(南部ブロック)では、地域と学校との関わり方の現状について校長や保護者から聞き取り、把握した課題を解決するため、ボードゲームを通じて地域の大人と子ども、保護者が関わる機会を設け、地域での家庭教育支援の仕組みづくりの一助としました。また、学校通信を公民館に設置し学校の様子を地域住民が知る機会とすることで、子育て支援の輪を広げるきっかけ作りとしました。都祁公民館(東部ブロック)では、地域でできる子育て支援について講演会と情報交換を実施しました。また、子育て中の親子を対象にミュージックケアの講座を開催し、居場所づくりの機会としました。既存の取組館でも子育ての課題解決に向けた講座を開催しました。</p>	<p>R5年度は中部ブロックの2館で新たに取り組むとともに、既存の取組館でも家庭教育支援につながる事業を開催します。これまで地域支援活動に携わっていない方にも、子育て支援の裾野を広げられるよう、講座を工夫します。</p>

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	360	360	360		
決算	327	360			

評価	評価の理由
C	子育て環境を取り巻くさまざまなニーズに対応し、親子・保護者・支援者・児童等、それぞれの対象に合わせたテーマの講座を開催できたため。

KPI①(26-1関連)

名称

家庭教育支援の取組館

数値の測定方法

家庭教育支援に取り組む公民館の数を報告書により把握します。

目標値の算出方法

各地域における家庭教育に関する課題について、地域住民が話し合い、解決していく仕組みを定着させ、着実に機能させます。前年度に新たに取組んだ2館のうち1館について、本年度も取組が継続することを目指します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
館	11	12	13				16	増加
		12	13	14	15	16		100%

(1) 概要

現状と課題
<p>地域社会のつながりの希薄化による地域教育力の低下や、学校が抱える様々な教育課題等を解決し、未来を担う子どもたちの成長を地域全体で支えていくことが必要です。そのため、学校、家庭、地域が自らの役割や責任を自覚し、連携・協働して子どもたちの健全育成を目指していく必要があります。本市では、H20年度から、各中学校区に地域教育協議会を組織し、地域全体で子どもを守り育てる仕組みづくりを進めています。また、H22年度から、学校と地域住民等が協力して学校の運営に取り組む学校運営協議会を順次設置し、地域と共にある学校づくりを進めています。しかし、活動の担い手である地域人材が固定化、高齢化しており、新たな人材の確保が課題となっています。</p>

施策について
<p>子どもたちの健全育成を図るため、地域人材を発掘し、学校と地域をつなぐネットワークを構築することで、学習支援、部活動支援、登下校安全確保、校内美化等の環境整備、学校と地域の合同行事等の活動を行います。また、地域で決める学校予算事業と放課後子ども教室推進事業からなる地域学校協働活動と学校運営協議会制度を一体的に推進し、子どもたちの教育活動の充実を図ります。さらに、地域づくりを行う組織である地域自治協議会との連携を深め、機能的につながることで、地域教育力の向上と、地域コミュニティの活性化を図ります。今後も、新たな地域人材の確保に努め、「地域全体で子どもを守り育てる」という意識のもと、活動の継続性を保ちながら、地域の未来を担う子どもたちを育成する活動を推進します。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>評価内容について特段指摘することはありません。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
27-1	コミュニティスクール事業推進経費	地域教育課
27-2	地域で決める学校予算推進経費	地域教育課
27-3	放課後子ども教室推進事業経費	地域教育課

27-1 コミュニティスクール事業推進経費

(地域教育課)

目的	R4年度の目標
<p>「地域とともにある学校づくり」を行うとともに「社会に開かれた教育課程」を実現するため、学校運営に熟議を通じて地域の意見を反映させる機会を確保します。 また、地域と学校の連携・協働体制を構築するために、地域教育協議会と一体的に推進していきます。</p>	<p>学校と地域で熟議できるよう、学校の方針やニーズを地域にしっかりと示せるリーダーシップや「社会に開かれた教育課程」の実現のためのカリキュラムマネジメント力を養成するため、また、地域教育協議会と一体的に事業を推進していくために、学校運営協議会制度の理解を深める研修を、地域関係者と学校管理職等を対象に引き続き実施します。 また、学校と地域の連携を一層推進するために、各学校の運営協議会の実情の把握に努め、関係各課と連携し、実情に合った支援を行います。</p>
R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>学校運営協議会制度の理解を深めるために、奈良県のコミュニティ・スクールアドバイザーを講師に招き、7月に地域と学校関係者等を対象とした研修を実施しました。 また、実際に学校運営協議会に参加し、熟議がなされているか確認し、活動状況報告書により、開催頻度、内容等の把握に努めました。</p>	<p>学校と地域でしっかりと熟議できる体制を整えるため、研修内容の充実を図り、制度の理解を深めていきます。また、各学校の運営協議会の実情の把握に努め、学校と地域の連携を推進するための支援を行っていきます。</p>

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,700	1,730	1,730		
決算	1,181	976			

評価	評価の理由
C	<p>学校運営協議会制度についての研修を実施するとともに昨年度より多くの学校運営協議会に参加し、活動状況報告書により現状の把握ができたため。</p>

27-2 地域で決める学校予算推進経費

(地域教育課)

目的	R4年度の目標
<p>地域が学校と連携して、子どもたちを守り育てる中学校区毎の体制づくりを支援することにより、子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図ります。</p>	<p>地域と学校園が連携・協働して行う環境整備や学習支援等の様々な活動を支援します。また、活動を継続的に実施していく上で必要な地域人材と学校園の連携を強化するため、地域人材の資質向上や新たな人材の確保のための研修の充実、地域に取組を発信するための広報活動の強化を図ります。 さらに、コロナ禍で停滞した他校区との交流を活性化させるために、コーディネーターミーティングを実施し、お互いに学び合い、つながり合う機会を創出します。</p>
R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>中学校区毎に、地域のお祭りや運動会、歴史を知るイベント等の地域学校連携協働活動を支援するとともに、活動状況をSNSで発信しました。本事業を支えるボランティアの活動人数は延べ62,095人であり、昨年度より5,677人増加したものの、目標を達成できませんでした。地域と学校の連携・協働活動の要となる地域コーディネーターを対象とした研修を6回実施し、活動への理解を深める機会を確保しました。また、コロナ禍で停滞した他校区との交流の場として、コーディネーターミーティングを7回開催し、意見交換を行う場を設定することにより、活動の活性化に貢献しました。</p>	<p>活動の担い手である地域人材が固定化、高齢化しており、新たな人材の確保が継続的な課題となっています。事業に参加する多様な人材を発掘するため、活動の事務見直しによる担い手の負担軽減や広報活動の更なる強化、研修を通じた地域人材の資質向上、他校区との交流の機会の創出に取り組みます。</p>

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	65,017	65,568	65,607		
決算	55,435	59,777			

評価	評価の理由
C	<p>地域コーディネーターを対象とした研修やコーディネーターミーティングを開催し、活動の活性化に向けた取組を行うことができたため。また、各校区への訪問やSNSによる広報等もできたため。</p>

27-3 放課後子ども教室推進事業経費

(地域教育課)

目的	R4年度の目標
子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境を確保するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て学習支援や体験活動等を行う放課後子ども教室を全小学校区で実施します。	各小学校区で放課後子ども教室の活動が活発に行えるよう、適宜、活動に必要な情報提供や、SNS配信を充実させるなど広報活動の強化を図り、事業の持続的な発展を目指します。 また、各校区のコーディネーターが互いの活動の報告や運営における課題や悩み、解決方法等を共有し、これからの運営におけるヒントを得る機会を創出します。
R4年度の成果	
市内の全小学校区（42校区）で放課後子ども教室を延べ964日開催し、延べ35,602人（R3年度は20,585人）の児童の参加がありました。宿題に取り組む児童を補助する学習支援・学習相談をはじめ、絵手紙製作や読み聞かせ、藍染め体験、収穫体験、スポーツ教室の活動を行うことにより、地域の方々と触れ合う様々な体験を子どもたちに提供できました。特に、コロナ禍で体を動かす機会が少なくなっていたことから、サッカーやダンス等の体を動かす活動を多く実施し、子どもたちの体力向上にも寄与できました。教育委員会としても、各校区の取組をSNSで発信するとともに、受託者（各小学校運営委員会）に対して様々な民間プログラムの情報提供等を行い、活動の活性化を図りました。	課題及び今後の方針 昨年度より活動日数や児童参加者数は増加したものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、事業の担い手も活動の減少に付随し減少している校区があります。引き続き各教室への訪問を通して、活動状況の把握や活動日数確保のための働きかけを行うとともに、活動に必要な情報提供等をより積極的に行います。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	19,712	19,715	19,658		
決算	12,489	16,385			

評価	評価の理由
C	コロナ禍においても、コーディネーター等が工夫し、昨年度より活動日数等が増加したため。また、各校区の取組をSNSで発信するとともに、情報提供等も積極的に行い、教室での民間プログラム活用につながられたため。

KPI①(27-1～27-3関連)

名称

地域学校協働活動に協力するボランティアの活動人数

数値の測定方法

実績報告書に記載されているボランティアの活動人数（延べ人数）

目標値の算出方法

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたR2年度を除き、H29年度からR1年度までの実績の平均値（104,400人）並みに回復させることを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	57,302	56,418	62,095				104,500	増加
		62,500	73,000	83,500	94,000	104,500		31%

KPI②(27-3関連)

名称

放課後子ども教室の児童参加者数

数値の測定方法

実績報告書に記載されている参加児童の人数（延べ人数）

目標値の算出方法

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたR2年度を除き、H29年度からR1年度までの実績の平均値（59,000人）並みに回復させることを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	実績値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	21,397	20,585	35,602				59,000	増加
		29,000	36,500	44,000	51,500	59,000		94%

(1) 概要

現状と課題
<p>学校現場では、特別支援教育の充実、外国にルーツを持つ児童生徒への対応、いじめ等生徒指導上の諸課題への対応、ICTの活用をはじめ、多様化・複雑化する課題への対応が求められており、教員に求められる期待や役割は拡大しています。その結果が、教員の長時間勤務という形となって現れ、アンケート結果からも時間的・精神的な負担を感じている教員が多くなっています。教員が授業に集中できるよう、外部人材を活用し、教員の負担を軽減した上で、学校の運営体制を強化し「チームとしての学校」として、教育課題に対応する必要があります。</p>

施策について
<p>学校を取り巻く環境が多様化・複雑化し、様々な教育課題への対応を迫られる中、各学校の課題の解決を図るため、業務の見直しを行うとともに外部人材を派遣、配置します。</p> <p>教員が授業以外の業務で負担と感じている事務作業を軽減し、児童生徒と向き合う時間を増やすことで、教育活動の充実や教職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図っていくことを目的に、授業の準備の補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置します。また、児童生徒への授業補助を通して教育活動を円滑に実施するために、教育専門職を目指す学生を学校サポーターとして派遣します。</p> <p>特別支援教育やインクルーシブ教育に対応する特別支援教育支援員、いじめや不登校等の教育課題に対応するスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、部活動指導の負担を軽減する部活動指導員、外国にルーツを持つ児童生徒に対応する日本語指導員等の学校現場での各種課題に対応できる多様な外部人材を活用し、学校の経営、運営体制を支援していきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>教職員の勤務時間外在校時間が減少したことは評価できます。仕事の持ち帰り等についての現状を確認した上で、確実に教職員の負担が軽減できるよう取り組んでください。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
28-1	学校経営・学校運営支援事業	教職員課
28-2	特別支援教育支援員経費	教職員課
28-3	部活動指導員【13-1再掲】	学校教育課
28-4	児童・生徒支援教員経費【23-1再掲】	学校教育課
28-5	生徒指導推進経費【19-3再掲】	いじめ防止生徒指導課
28-6	スクールカウンセラーの配置【22-1再掲】	教育支援・相談課

28-1 学校経営・学校運営支援事業

(教職員課)

目的	R4年度の目標
学校へ教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置することで教員の業務負担を軽減し、教育活動の充実とワークライフバランスの推進を図ることを目的とします。	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置時間の消化率が少ない学校に、人材の紹介や具体的な業務の提示を行うことで、有効な活用を推進します。 また、教職員の勤務に関する現状、課題を教育委員会内で共有し、関係各課が連携することで、それぞれの観点から教職員の業務負担軽減を図ります。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置時間の消化率が少ない学校に人材を紹介するとともに、有効な活用ポイントを示した通知を行いました。また、県が実施した働き方改革のアンケート調査を基に、教員の負担となっている業務について関係課と課題共有を行いました。また、教育委員会として、PTA、地域自治連合会などの関係団体に対して教員業務の多忙化の現状と、部活動改革等も含めた従来業務の見直しの必要性について周知する場を設け、教員業務の負担軽減に向けた環境整備を行いました。教職員の勤務時間外在校時間（月平均）は前年度より削減できています。	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置時間の消化率が少ない学校には、継続して積極的な活用に向けた働きかけを行っていきます。また、教育委員会内でもアンケート等の調査結果を基に教職員の負担軽減について課題を共有し、従来業務の見直しに努めます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	23,631	23,907	23,857		
決算	16,148	17,464			

評価	評価の理由
B	教職員の勤務時間外在校時間（月平均）がR3年度の37時間46分から36時間20分に改善できたため。

28-2 特別支援教育支援員経費

(教職員課)

目的	R4年度の目標
学校へ特別支援教育支援員を配置し、特別な配慮を要する子どもの学習支援、健康・安全確保等を担うことで担任の学級運営に支障が出ることを防止し、対象となる子どもの特性に応じた教育支援を行います。	特別支援教育支援員の配置の際には、教育支援・相談課が作成する「子ども理解のためのチェックシート」を基に要支援児童生徒の実態把握をし、年度を通して随時、各学校の実情に合わせた適正な配置を行います。 また、要支援児童生徒が増加傾向にある中で、学校のニーズに対応するために支援員の増員を図ります。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
特別支援教育の所管課である教育支援・相談課と連携し、学校の実情に合わせて特別支援教育支援員を配置することができました。 また、年度途中で支援の必要性が生じた学校については、教育支援・相談課の意見を基に追加配当を行い、年間を通じて適正な配置を行いました。 R5年度予算は、R4年度と同じく150人分の予算を確保しました。	教育支援・相談課と密に連携することで学校の実情に合った配置を継続します。 また、年度途中で支援の必要性が生じた際に、より柔軟に対応ができるよう、予算の増額を図ります。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	62,819	67,879	69,320		
決算	59,204	61,416			

評価	評価の理由
C	学校の実情に合わせた配置を行うことができた一方で、R5年度予算は前年度の人数分を確保するに留まったため。

28-3 部活動指導員【13-1再掲】

(学校教育課)

目的	R4年度の目標
「奈良市部活動指導員候補者バンク」を活用し、指導ができる人材を中学校・高等学校の部活動指導員として派遣することで、運動部において技術指導ができる指導者の確保と教員の負担軽減を図ります。	専門的な技術を持つ部活動指導員による指導を受けることで、生徒がより高い技術を身に付け、活動する楽しさを感じられるようにするとともに、教員の長時間勤務改善に向け、部活動指導員単独での活動及び試合引率等、より一層の支援の充実を図ります。次年度以降、段階的に部活動地域移行を進めることとなるため、移行に向けた検討協議会組織を検討します。また、文部科学省の「学校働き方改革を踏まえた部活動改革」による部活動の地域移行のためにも、市ホームページにて広く人材バンクへの登録を呼びかける等、部活動指導員を確保するとともに、効果的な指導の実施及び部活動の運営に関わる指導を目的とした研修を実施します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
部活動指導員を派遣することにより、部活動顧問教員一人あたりの指導時間を削減することができました。しかし、「部活動指導員を活用することで負担が軽減されたか」というアンケート項目について、肯定的な回答をした派遣を受けている教員の割合が71%と、前年度より低下しました。背景には、部活動指導員が単独で指導や引率をする場面が少なく、時間的な負担軽減が十分果たせていない状況があると考えています。一方で、「来年度も本事業を受けたいか」との質問に対して管理職の100%が「受けたい」と回答していることから、教員の精神的な負担は軽減しており、生徒への専門的な指導の確保という点においても高い効果を得ることができたと考えます。また、部活動の地域移行に向けた協議会の開催に向け、関係各課と定期的に協議を行いR5年度開催の見通しを付けることができました。	学校が必要とする部活動指導員が不足しているため、人材獲得のための周知に努めます。また、本事業が教員の精神的な負担軽減に成果が見られた一方で、指導員単独での指導を実施することが少なく、時間的な負担軽減に課題がみられることから、指導員の効果的、効率的な活用方法について、学校訪問等を通じて啓発していきます。今後の本市の部活動のあり方については、地域移行を視野に入れながら、協議を進めていきます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	29,905	26,792	40,173		
決算	23,145	24,337			

評価	評価の理由
C	部活動指導員の活用により、時間的な負担の軽減には課題があるものの、精神的な負担の軽減にはつながったため。

28-4 児童・生徒支援教員経費【23-1再掲】

(学校教育課)

目的	R4年度の目標
グローバル化の進展により、海外に在留した後に帰国した子どもや外国にルーツを持つ子ども等、日本語指導が必要な子どもの増加が見込まれます。海外における学習・生活体験を生かしつつ、学校生活に適應することができるよう支援を行います。	日本語指導を必要とする児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、児童生徒の状況に応じて学習支援を行う日本語指導員を派遣します。また、日本語指導コーディネーターが学校を訪問し、具体的な支援方法の検討や、各校の日本語指導担当者への助言を行います。日本語指導担当者会を開催し、指導者の能力向上を目指すとともに、在籍校が異なる子どもたちがともに学ぶことができるよう、中学生を対象とするオンラインを活用した日本語指導を行います。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
児童生徒の状況に応じて学習支援を行う日本語指導員を派遣することにより、日本語指導を必要とする子どもたちが、日常会話はもちろんのこと、学習を理解するために必要な「読む」「書く」能力を向上させ、授業を理解し安心して学校生活を送れるようにしました。また、日本語指導コーディネーターによる学校訪問や日本語指導担当者会の開催等を通して、指導者の能力向上を目指すとともに、オンラインでの日本語指導を実施したことで、異なる学校に在籍する生徒同士が共に学び合うことができ、日本語学習に取り組むモチベーションをさらに高めることができました。	今後も日本語指導を要する児童生徒の増加が予想されることから、日本語指導担当者会の内容を充実させ、日本語指導員の資質向上を図ります。また、ICTを活用し、きめ細かな支援を実施します。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	4,616	5,788	7,147		
決算	4,328	5,329			

評価	評価の理由
C	児童生徒の状況に応じて学習支援を行う日本語指導員の派遣に加えて、オンラインでの日本語指導を実施し、支援の幅を広げることができたため。

28-5 生徒指導推進経費【19-3再掲】

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R4年度の目標
いじめや暴力行為等児童生徒の問題行動、不登校、虐待などの背景には児童生徒の置かれている環境があります。様々な要因が複雑に絡み合い、学校だけでは問題解決が困難なケースも多いため、福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー(以下、SSW)が教職員に助言を行います。	問題の要因を表面的に判断するのではなく、いじめや暴力行為等児童生徒の問題行動の背景にある根本的な問題を見立てるためのアセスメントシートを教職員と共に作成し、児童生徒への支援を検討します。今年度は、いじめ防止生徒指導課への要請を受けて各校へ出向く派遣型SSWを1人増員し、各校及び児童生徒への支援体制を整備します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
各学校の管理職をはじめとする複数の教職員が入って行うケース会議については、派遣型SSWが37回、配置型SSW(※)が70回、担任や管理職などの個人と行う個別の相談対応については派遣型SSWが253回、配置型SSWが174回実施し、児童生徒の支援について検討することができました。派遣型・配置型ともにケース会議を前年度を上回る回数実施できました。 ※配置型SSW…週1~2日学校職員として拠点校に勤務し、拠点校と同一中学校区内にある学校からの派遣要請にも対応するSSW	ケース会議を効果的に実施するため、関係機関と協力して会議進行のひな型となる資料を作成し、ケース会議の進め方に関する研修を実施します。また、SSWを確保するため、事業に対する理解を広げるとともに、SSWの業務に見合った報酬を支払うことができるよう改善を進めます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	29,642	32,973	32,460		
決算	26,617	26,239			

評価	評価の理由
C	ケース会議を派遣型・配置型ともに前年度を上回る回数実施し、児童生徒への対応ができたため。

28-6 スクールカウンセラーの配置【22-1再掲】

(教育支援・相談課)

目的	R4年度の目標
児童生徒の心理的支援に携わる者が連携し、支援を必要とする児童生徒への早期対応・継続的支援を行います。	各校のスクールカウンセラー、教育相談コーディネーター、いじめ防止生徒指導課や保健予防課、子どもセンター等の関係部署及び保護者と連携し、教育センターにおける教育相談を軸としながら、早期対応・継続的支援ができるようにスクールカウンセラーの追加配置や指導主事等の派遣を行います。また自傷行為・希死念慮等、緊急な支援が必要なケースに対応できるよう、スクールカウンセラーの緊急派遣の体制を整備します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
各校配置のスクールカウンセラーと教育相談コーディネーターが校内で協働しながら教育相談体制を構築できました。各校でスクールカウンセラーへの相談件数が年々増加する中、早期に対応を要するケースや継続的に関わる必要のある重篤ケースなどに対応するため、スクールカウンセラーの緊急派遣を行いました。必要に応じて、いじめ防止生徒指導課や保健予防課、子どもセンター等の関係機関と連携を取り、万全の体制で対応することができました。	校内でスクールカウンセラーの職務に対する理解が深まり、相談件数が増加しています。より多くのケースに適切に対応できるよう、人的整備も含めて相談体制のさらなる充実が必要です。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	28,361	28,440	38,065		
決算	27,345	27,442			

評価	評価の理由
C	校内の相談件数の増加に合わせて、スクールカウンセラーを追加配置できたほか、重篤なケースにも万全に対応できたため。

KPI①(28-1関連)

名称

教職員の勤務時間外在校時間（月平均）

数値の測定方法

教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置による教職員の負担軽減効果を測る指標として、教職員の勤務時間外在校時間をタイムレコーダー打刻情報により客観的に集計し、教職員の勤務時間外在校時間（月平均）を算出します。

目標値の算出方法

R2年度の勤務時間外在校時間（月平均）より15%程度の削減となる33時間を目標値とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
時間:分	39:49	37:46	36:20				33:00	減少
		38:20	37:00	35:40	34:20	33:00		124%

※R2は臨時休業中を除く

KPI②(28-2関連)

名称

特別支援教育支援員の配置時間（市全体の総時間数）

数値の測定方法

翌年度に予算で確保する配置人数×週時間数×週数で算出します。

目標値の算出方法

R2年度の週時間数、週数を基準にした155人配置規模（R2年度比約10%増の水準）とします。
 ※R2 週12時間×140人×31週＝52,080時間 → R7目標 週12時間×155人×31週＝57,660時間

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
時間	52,080	55,800	55,800				57,660	増加
		53,940	55,800	55,800	57,660	57,660		100%

KPI③(28-3関連)

名称

指導員派遣により、部活動に関する負担が軽減されたと感じている教職員の割合

数値の測定方法

指導員派遣を受けている教員のうち、部活動支援に関する学校アンケートにおいて「多忙感が解消されたと感じている」と答えた教職員の割合

目標値の算出方法

部活動実施に関わる教職員の負担軽減に向けて取組を推進し、上記項目において、80%を維持することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	87	83	71				80	維持
		80	80	80	80	80		89%

KPI④(28-6関連)

名称

スクールカウンセラーの稼働率

数値の測定方法

各年度毎に、スクールカウンセラーによる相談を実施した支援稼働率（実施回数÷計画上の最大の回数）を算出します。

目標値の算出方法

現状の配置数でスクールカウンセラーが対応できる相談件数の枠組みには限りがあるため、相談支援の実施回数をそのまま指標とするのではなく、決められた枠組みの中で100%相談支援を実施することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	99.7	95.0	96.1				100	維持
		100	100	100	100	100		96%

(1) 概要

現状と課題
<p>社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難な社会の中を生きていく子どもたちには、目の前の事象から解決すべき課題を見だし、主体的に考え、協働的な議論を通して、納得解を生み出していく力が求められています。また、教員には、社会状況の変化とともに、タブレット端末の導入により「学び」のあり方も多様化し、子どもの発達や学習状況を客観的に把握し、一人一人の可能性を伸ばしていく指導力が求められています。</p> <p>学校現場では若手教員の割合が増加し、教員の世代交代が進む中、ベテラン教員の指導技術の継承とミドルリーダーの育成も必要となっています。</p>

施策について
<p>学習指導要領では、児童生徒の興味・関心を生かした自主的、主体的な学習が促されるよう工夫することが求められており、個別最適化された学びと協働的な学びの往還を通じた学びの実現が必要です。さらに、様々な教育データを活用し、客観的な視点を持って、きめ細かな指導、支援を行っていく必要もあります。</p> <p>このような教育の実現を目指し、教員のキャリア段階に応じた研修（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、職階に応じたエキスパート研修）や、教科教育等の資質能力向上を目的としたスキルアップ研修等を実施します。また、従来から実施している集合型の研修と個別訪問型の研修に加え、研修機会の確保と効果的・効率的な実施ができるようWEBを活用した研修の充実を図り、教員一人一人が自ら研鑽を積むことができるよう行っていきます。さらに、一人1台のタブレット端末を学習ツールとして効果的に活用できるよう各研修に取り入れ、指導スキル向上を図ります。</p> <p>加えて、地域や学校のニーズに合わせ、教員に必要とされる指導力を育成するため、校内OJTの充実も図っていきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>評価内容について特段指摘することはありません。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
29-1	教職員教科等研修経費	学校教育課

29-1 教職員教科等研修経費

(学校教育課)

目的	R4年度の目標
教職員の世代交代が急速に進む状況が続く中、質の高い公教育の実現を目指し、指導技術の継承と今日的教育課題に対応できるよう教職員の資質能力向上を図ります。	教員一人一人に対してきめ細かに指導、支援、相談を行うことで指導力を向上させることを目指し、指導主事等が学校に出向いて行う個別訪問研修を継続して実施します。教職員全員が修得すべき能力や学校運営に係るリーダーシップを向上させるため、教員のキャリア段階に応じた研修や、教科教育等の資質能力向上を目的としたスキルアップ研修等を実施します。実施の際には、従来から実施している集合型の研修に加え、双方向型及びオンデマンド配信等のWEBを活用した研修の充実を図り、教職員一人一人が自ら研鑽を積むことができるよう行っていきます。加えて、地域や学校のニーズに合わせ、教員に必要とされる指導力を育成するため、ピアサポート研修の実施や学校への指導・助言を通して校内OJTの充実も図っていきます。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
若手教員対象の「教員個別訪問研修」を延べ223回実施し、対象教員個々の課題やニーズに合わせた具体的かつ的確なアドバイスを行ったことで、学級経営や授業に対する改善意欲の向上を図ることができました。また、教育センターにおいて、キャリアステージや職階に応じた集合型・オンラインの研修を69講座実施し、満足度は97.9%でした。	「教員個別訪問研修」では、教員の経験年数や状況に応じて再訪問を実施する等、継続的な指導ができる体制づくりが必要です。校内での人材育成(OJT)の体制づくりの推進とあわせ、研修機会の少ない若手講師への支援もさらに充実させていきます。「集合型研修」では、教職員の幅広いニーズに対応していきけるよう、WEBを活用し、受講内容や受講方法を見直して実施します。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	21,481	29,443	21,548		
決算	19,734	20,578			

評価	評価の理由
C	従来の訪問型、集合型に加え、WEBも活用した研修の充実を図り、学校のニーズに対応して実施できたため。

KPI①(29-1関連)

名称

研修受講満足度

数値の測定方法

各研修後に実施するアンケートで研修の満足度を問う設問に、「はい」「ややはい」「ややいいえ」「いいえ」の選択肢を用意し、「はい」「ややはい」の肯定的回答をした者の割合を算出します。

目標値の算出方法

R2年度の実績値（93.2%）の水準の維持に努めることとし、90%を目標値とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
%	93.2	97.9	97.9				90	維持
		90	90	90	90	90		109%

(1) 概要

現状と課題
<p>本市では校務におけるICT環境として、児童生徒のアクセスを遮断した安全な校務系ネットワークと、仮想ブラウザによる校務情報系ネットワークを提供しています。このことによりICTに不慣れな教員であっても、校務において安全にICTを活用できています。</p> <p>H29、30年度文部科学省「統合型校務支援システム導入実証研究事業」について奈良県域として採択され、本市はR2年度より県域統合型校務支援システムの本格運用を実施しています。</p> <p>今後も校務において安全にICTの活用を行うためには、教職員の情報リテラシーの向上が重要であり、ICTの技術的スキルに加え、情報の取扱いに対する意識の向上が求められます。</p> <p>また、技術的な変化の激しい分野であることと、次世代を担う子どもたちの教育環境の維持を踏まえると、時流に対応した教職員への研修の実施や浸透の手法の確立が課題となっています。</p>

施策について
<p>本市のネットワーク環境について、GIGAスクールに対応した校務系、教育系ネットワークといったセキュリティを確保した環境を維持しながら、新しい生活様式に完全対応するべく、オンラインを活用した学習支援等への対応も踏まえた環境を構築していきます。</p> <p>県域統合型校務支援システムを活用することで、教員の業務が効率化されるとともに負担が軽減され、子どもたちと向き合う時間が確保されます。また、このシステムは、R5年に奈良県内全市町村の参加が予定されており、高校入試及び高校進学事務の効率化が図られることから、継続して運用する予定をしています。</p> <p>学校関係者は、教職員や児童生徒、保護者、地域等、多岐にわたり、今後多様な人材の協力を得ていくためにもインターネット等のネットワークを利用することが予想されます。このような状況に対応できる新たなセキュリティ対策方針への転換を図り、社会に開かれた学校にふさわしい情報基盤を実現し、だれもが安心して安全に利用できる環境を実現していきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>学校現場ではDXがあまり進んでいないのではないかと危惧していましたが、通知書類・提出書類の押印省略や連絡手段のデジタル化等、様々な手段で教育のDX化に努めていることが伺えます。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
30-1	学校ICT環境整備加速化支援事業経費	教育DX推進課

30-1 学校ICT環境整備加速化支援事業経費

(教育DX推進課)

目的	R4年度の目標
R1年度から導入している県域統合型校務支援システムにより、成績、児童生徒情報管理、出欠等の管理、法定帳票作成といった校務事務を県下で統一した処理が可能となりました。本システムを活用し、校務事務の改善を目指します。	奈良県域統合型校務支援システムの運用により、教職員の異動等に伴う事務、中学生の進路選択に関連する事務の改善、成績処理をはじめとする校務事務の負担軽減を図ります。 また、R5年度県立高校の入試事務に関し、これまで紙で提出していた書類の一部を統合型校務支援システムを用いて作成・送信することから、円滑に入試事務が行われるよう奈良県教育委員会と連携して取り組みます。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
奈良県域統合型校務支援システムの運用により、教職員の異動等に伴う事務、中学生の進路選択に関連する事務の改善、成績処理をはじめとする校務事務の負担軽減を図りました。 R5年度県立高校及び一条高等学校の入試事務に関し、これまで紙で提出していた書類の一部を統合型校務支援システムを用いて作成・送信するなど、県と連携して入試事務の電子化を進めました。	システム導入から4年目を迎えるに当たり、現在のシステムの一層の活用を促し、帳票類の標準化、校務改善につなげます。また、奈良県域での連携を密にとり、今後のシステム更改をスムーズに進めます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	15,170	15,120	15,120		
決算	15,119	15,119			

評価	評価の理由
C	大きな混乱を招くことなく、公立高校入試に関する事務を電子化することができたため。

(1) 概要

現状と課題
<p>探究的な学びや、多様な人々と協働した学び等、これからの学校教育に求められる学びの推進、また、教員の役割や業務が多様化する中で複雑化した教育課題に対応する教員への支援を推進していくため、高度な専門性を持つ大学との連携が必要です。</p> <p>本市では、「連携協力に関する協定」を10大学と締結し、教育活動の様々な場面で連携を図っています。</p> <p>今後、学校が抱える複雑化した教育課題にきめ細かに対応するためにも、大学との連携による支援体制の充実が求められています。</p>

施策について
<p>教職員を対象にした研修に講師として大学教員を招き、専門的見地からの示唆や助言を通して、教職員の資質向上を図ります。</p> <p>また、大学生を学校サポーターとして市立学校園に派遣することで、教員を目指す学生に、学校現場を知る有意義な機会を提供するとともに、大学生による児童生徒の教育活動への指導補助を通して、円滑な教育活動の実施や子どもたち一人一人へのきめ細かな支援を充実させます。</p> <p>さらに、高大連携の視点での専門性のより高い教育活動への取組や、市立一条高等学校附属中学校開校による中高が連携した教育課程の実践、GIGAスクール構想の取組推進等、様々な場面で大学からの助言を通して、子どもの学びを支える体制の充実を図ります。</p> <p>これら教職員への支援体制の充実等を通して、より効果的で持続可能な教育活動が行える学校づくりを目指し、各大学との連携を更に深めていきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>評価内容について特段指摘することはありません。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
31-1	学校サポート事業	学校教育課・保育総務課

31-1 学校サポート事業

(学校教育課・保育総務課)

目的	R4年度の目標
<p>市立幼稚園、こども園、小学校及び中学校に学校教育活動支援者（学校サポーター）を派遣することで、学校園における教育活動の充実（子どもたちの学びの場の充実、学校園の活性化、部活動における専門スキルの伝達等）を図るとともに学校サポーターの教職への関心を深め、対応力を向上させます。</p>	<p>大学を訪問するなどして本事業の広報を積極的に行うとともに、学生や大学からの声を聞き、より多くの学生が登録してもらえる仕組みについて検討します。また、引き続き支援を必要とする学校園と学生の円滑なマッチングを図るとともに、学生に対する研修を実施し、学校サポート活動を充実させます。配置前研修は、回数や実施時期を学生の実態に合わせて（4・5月に15回、6月からは随時）柔軟に設定しながら対応することとします。10・11月に中間研修を実施し、活動等の再確認をします。</p>
R4年度の成果	課題及び今後の方針
<p>教職を目指す学生を学校サポーターとして市立のこども園・幼稚園（9園）、小学校（25校）、中学校（14校）に派遣しました（派遣回数は2,116回、派遣時数9,260時間）。また、より多くの学生が研修の機会を持てるよう実施時期を柔軟に設定し、配置前研修を年間52回実施しました。教職を目指す学生を派遣しているため、派遣した学校園からは、学生が積極的かつ適切に指導補助にあたってくれたことにより、教員の負担軽減にもつながったとの感想を得ています。</p>	<p>教職を目指す学生が、事業を通じたキャリア形成ができるよう、学校サポーターとしての意識を持ち、素養を醸成することが求められます。そのため、配置前の研修を充実させ、より学校現場の実情を理解できるよう取り組みます。</p>

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	96	94	94		
決算	68	51			

評価	評価の理由
C	<p>各大学の学生を学校サポーターとして市立学校園に配置することができ、登録人数については目標値には及ばなかったが、昨年度より上回ることであったため。</p>

KPI①(31-1関連)

名称

学校サポーターの登録人数

数値の測定方法

学校教育活動支援事業（学校サポート）に登録する学生の人数

目標値の算出方法

R7年度までに、学校サポート事業に登録する学生の人数が200人を達成するよう取組を推進します。
 ※事業が有償から無償に変わった時点からコロナ禍前まで（H28～R1）の4年間の登録者数が平均約200人であったことから、その水準を目指します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	135	142	146				200	増加
		150	165	180	190	200		37%

(1) 概要

現状と課題
<p>本市では、市内全43小学校区で放課後児童健全育成事業（バンビーホーム）を実施し、保護者が仕事等の事情で留守をしている間も安心して過ごせる場所の提供を行っています。</p> <p>バンビーホームに求められる保育内容は多様化・複雑化しており、安定した保育の提供と保育の質の一層の向上のため、職員の専門性や資質の向上が求められています。</p> <p>また、少子化に伴い児童数が減少する一方、保育のニーズは高まっており、利用児童数は増加しています。児童にとって安全・安心な保育環境を整えるため施設整備を行い、施設の狭あい化や老朽化を解消する必要があります。</p>

施策について
<p>職員の資質向上のため、本市独自の研修の実施、外部研修の情報提供と併せて、教員0Bが巡回支援員として各バンビーホームを訪問し、保育に関する指導を行っています。また、様々な課題や背景等を抱えた児童の状況に応じた保育を行うため、作業療法士がバンビーホームへ出向き、児童の状況を把握し職員に個々の児童との関わり方や保育方法等のアドバイスをしています。職員がより一層児童の特性を理解し、創意工夫を図りながら、更なる保育の質の向上に取り組みます。</p> <p>また、子どもたちに学習習慣を身に付けさせるための放課後子ども教室との連携や、小学校の長期休業期間に実施している昼食の提供等、今後も子どもたちの健全育成と保護者の負担軽減に努め、保護者がゆとりを持って児童に向き合い、働きながら子育てしやすい環境を提供します。</p> <p>バンビーホームの利用児童数の増加に伴う施設の狭あい化や老朽化については、H28年度以降、年間3施設から6施設のバンビーホームの増改築を実施しています。今後も各施設の状況や保育ニーズの動向を注視しながら、計画的に整備を進めます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	バンビーホーム入所児童数の増加に対応できるよう、引き続き、支援員の確保に努めてください。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
32-1	学童保育経費	地域教育課
32-2	バンビーホーム整備事業	地域教育課・教育施設課
32-3	バンビーホーム建設事業	地域教育課

32-1 学童保育経費

(地域教育課)

目的	R4年度の目標
市内全小学校区で放課後児童健全育成事業（バンビーホーム）を実施し、保護者が仕事等の事情で留守をしている間も安心して過ごせる場所の提供を行います。	職員の資質向上のため、放課後児童支援員認定資格の取得に必要な研修の実施や、各バンビーホームへの巡回指導を行います。また、施設運営を効率化するため、リーダーとなる主任支援員を配置します。 近年の利用児童数の増加や多様化に対応するため、支援員確保の取組を一層推進するとともに、学校や放課後子ども教室等の関係機関との連携の強化、特別な支援が必要な児童に対する支援の推進を図り、更なる保育の質の向上を図ります。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
巡回支援員の訪問・保育指導を93回実施したほか、作業療法士の訪問指導プログラムを110回（423時間、対象児童29人）、支援員研修を23回（合計参加人数1,959人）実施し保育の質の向上に取り組むとともに、引き続き各ホームに主任支援員を配置し施設運営の効率化を図りました。また、支援員確保のため、求人広告の掲載、本市SNSでの求人情報の配信、県内大学への求人情報の周知、近鉄12駅に本市が設置しているデジタルサイネージへの求人情報の掲示、しみんだよりへの支援員募集の特集記事掲載、奈良県保育人材バンクへの登録、支援員募集ポスターの作成及び市内の各施設への掲示等に取り組みました。	引き続き保育指導や支援員研修を行い、保育の質の向上に取り組むとともに、課題となっている支援員不足の解消のため、多様な媒体を活用し、幅広い年齢層に放課後児童支援員の仕事の魅力を伝えることで支援員確保につなげていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,163,234	1,298,951	1,195,027		
決算	1,044,190	1,119,083			

評価	評価の理由
C	5月1日時点でKPIの実績値は目標値に対し80%であるが、支援員確保のためのPR活動を積極的に実施できたため。

32-2 バンビーホーム整備事業

(地域教育課・教育施設課)

目的	R4年度の目標
バンビーホームの施設は全体的に老朽化が進んでおり、老朽化に伴う設備の破損等があるため、早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修していきます。	便器が洋式化されていない5ホーム（伏見・平城・富雄北・大安寺西・帯解）のトイレを改修します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
伏見・平城・富雄北・大安寺西・帯解バンビーホームのトイレ改修を完了させました。これにより、全てのバンビーホームで便器の洋式化が完了しました。	R5年度は、ならやま、朱雀、平城西バンビーホームの通路を整備します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	19,600	3,500		
決算	0	15,159			

評価	評価の理由
C	予定どおりの業務を完了させたため。

32-3 バンビーホーム建設事業

(地域教育課)

目的	R4年度の目標
児童数の増加に伴い狭隘化が進んでいるバンビーホームを増築し、保育スペースを確保することで、増加するバンビーホームへの入所ニーズに応えます。	児童数の増加に伴い狭隘化が進んでいる4つのバンビーホーム（済美・鶴舞・伏見・西大寺北）の施設を増築し、保育スペースを確保します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
バンビーホーム（済美・鶴舞）の施設を増築が予定通り完了し、144人定員を増やすことができました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、伏見・西大寺北については建設工事が遅延し、R5年度に繰越しを行いました。	R4年度からの繰越しとなった伏見・西大寺北バンビーホーム及びR5年度実施予定の左京バンビーホームの増築並びに富雄北バンビーホームの建替を行います。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	352,900	227,300	220,800		
決算	276,274	129,780			

評価	評価の理由
C	伏見・西大寺北については建設工事が遅延したが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うものであり、その他案件については予定どおり完了したため。

KPI①(32-1関連)

名称

バンビーホーム入所児童数

数値の測定方法

バンビーホームの入所児童数（5月1日時点）

目標値の算出方法

第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画の目標値を準用しています。
 ※同計画の計画期間がR2年度～R6年度のため、R7年度目標値はR6年度策定予定の第三期奈良市子ども・子育て支援事業計画の策定時に定めます。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	1,996	3,574	3,749				4,521	増加
		3,980	4,179	4,358	4,521	80%		

(1) 概要

現状と課題
<p>核家族化の進行や、共働き家庭の増加等子どもを取り巻く環境は大きく変化しています。そのため、子どもが小学校に入学した後も、仕事と子育てを両立できる環境を整備し、全ての子どもが放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所づくりが求められています。</p> <p>本市では、これまで実施してきた「子ども居場所づくり事業」を「放課後子ども教室推進事業」に統合し、地域学校協働活動の一環として、地域で子どもを守り育てる体制づくりを推進してきました。今後は、子どもの主体性を尊重し、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図る必要があります。また、その活動の担い手である地域人材が固定化・高齢化していることから、新たな人材の確保も課題となっています。</p>

施策について
<p>「放課後子ども教室推進事業」は市内全43小学校区で実施しており、地域の方々の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化活動のほか、地域住民との交流活動等を行っています。</p> <p>学習支援の取組として、大学生が参画した工作動画等の配信や、専門知識を持った保護者や地域住民によるプログラミング教室の実施等ICTを活用した取組を行ってきました。</p> <p>一人1台のタブレット端末が配布され、放課後子ども教室においてもICTを活用した個に応じた学習支援の重要性が高まっています。今後はオンラインを活用した学習等、子どもたちのニーズに合った支援の充実を図ります。</p> <p>また、学習面の活動だけでなく、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境を整えるため、空き教室や体育館、校庭、近隣の公民館等の施設を活用し、スポーツや文化活動等の充実を図ります。</p> <p>さらに、新たなニーズに合った支援を行う等、様々な活動の充実を図るため、大学生等、新たな人材を積極的に活用し、子どもたちへの支援の輪を広げていきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>評価内容について特段指摘することはありません。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
33-1	放課後子ども教室推進事業経費【27-3再掲】	地域教育課

項目No. 33 「放課後子ども教室」

事業

33-1 放課後子ども教室推進事業経費【27-3再掲】

(地域教育課)

目的	R4年度の目標
子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境を確保するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て学習支援や体験活動等を行う放課後子ども教室を全小学校区で実施します。	各小学校区で放課後子ども教室の活動が活発に行えるよう、適宜、活動に必要な情報提供や、SNS配信を充実させるなど広報活動の強化を図り、事業の持続的な発展を目指します。 また、各校区のコーディネーターが互いの活動の報告や運営における課題や悩み、解決方法等を共有し、これからの運営におけるヒントを得る機会を創出します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
市内の全小学校区（42校区）で放課後子ども教室を延べ964日開催し、延べ35,602人（R3年度は20,585人）の児童の参加がありました。宿題に取り組む児童を補助する学習支援・学習相談をはじめ、絵手紙製作や読み聞かせ、藍染め体験、収穫体験、スポーツ教室の活動を行うことにより、地域の方々と触れ合う様々な体験を子どもたちに提供できました。特に、コロナ禍で体を動かす機会が少なくなっていたことから、サッカーやダンス等の体を動かす活動を多く実施し、子どもたちの体力向上にも寄与できました。教育委員会としても、各校区の取組をSNSで発信するとともに、受託者（各小学校運営委員会）に対して様々な民間プログラムの情報提供等を行い、活動の活性化を図りました。	昨年度より活動日数や児童参加者数は増加したものの、コロナ禍前の水準には戻っておらず、事業の担い手も活動の減少に付随し減少している校区があります。引き続き各教室への訪問を通して、活動状況の把握や活動日数確保のための働きかけを行うとともに、活動に必要な情報提供等をより積極的に行います。

	事業費（千円）				
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	19,712	19,715	19,658		
決算	12,489	16,385			

評価	評価の理由
C	コロナ禍においても、コーディネーター等が工夫し、昨年度より活動日数等が増加したため。また、各校区の取組をSNSで発信するとともに、情報提供等も積極的に行い、教室での民間プログラム活用につながられたため。

KPI①(33-1関連)

名称

地域学校協働活動に協力するボランティアの活動人数

数値の測定方法

実績報告書に記載されているボランティアの活動人数（延べ人数）

目標値の算出方法

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたR2年度を除き、H29年度からR1年度までの実績の平均値（104,400人）並みに回復させることを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	57,302	56,418	62,095				104,500	増加
		62,500	73,000	83,500	94,000	104,500		31%

KPI②(33-1関連)

名称

放課後子ども教室の児童参加者数

数値の測定方法

実績報告書に記載されている参加児童の人数（延べ人数）

目標値の算出方法

新型コロナウイルス感染症の影響を受けたR2年度を除き、H29年度からR1年度までの実績の平均値（59,000人）並みに回復させることを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	実績値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	21,397	20,585	35,602				59,000	増加
		29,000	36,500	44,000	51,500	59,000		94%

(1) 概要

現状と課題
<p>本市では、H24年度から学校、保護者、地域等と合同で通学路の点検を行ってきました。点検を行い対策が必要な危険箇所については、警察や道路管理者等の各関係機関と連携を図りながら順次対策を講じています。</p> <p>今後も通学路の点検を行い、未対策箇所について、児童生徒が安全に安心して登下校できるように通学路を計画的に整備していく必要があります。</p>

施策について
<p>H24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから同年7月に各小学校の通学路において緊急合同点検を実施し、順次対策を講じてきました。</p> <p>関係機関の連携体制を構築し、引き続き、通学路の安全確保に向けた取組を行うため、H26年11月に奈良市通学路安全推進協議会を設置し、「奈良市通学路交通安全プログラム」を策定しました。</p> <p>本プログラムにおいては、本市の小学校をABCDの4ブロックに分け、2ブロック毎に隔年で通学路の合同点検を実施し、点検実施年度の翌年度から安全対策を実施しています。</p> <p>今後も通学路の安全を確保するため、本プログラムに基づき、関係機関が連携して合同点検や安全対策を実施するとともに、対策実施後に効果を検証し、対策の改善や安全対策に努めることにより、通学路の安全性の向上を図っていきます。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
34-1	交通安全教育推進経費	教育総務課

34-1 交通安全教育推進経費

(教育総務課)

目的	R4年度の目標
通学路の安全を確保するため、「奈良市通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関が連携して合同点検や安全対策を実施するとともに、対策実施後に効果を検証し、対策の改善や安全対策に努めることにより、通学路の安全性の向上を図っていきます。	前年度までに挙げられている危険箇所対策の進捗把握や対策済みの箇所が期待した効果を得られているか確認し、対策内容の改善や充実を図ります。また、R5年度の通学路交通安全プログラム実施時の提出書類について、通学路を設定する際の条件や危険箇所抽出時の注意事項を各学校長に分かりやすく示せるよう、文言整理や添付資料等を改善します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
A、Bブロックの小学校区の通学路における危険箇所の合同点検を実施し、対策案を決定しました。合同点検時に、できるだけ多くの部署の担当者に同行依頼し、専門的な知見に基づく助言を受けながら対策検討を行いました。前年度までの危険箇所対策の進捗状況について調査し、対策済みの箇所についても、必要に応じて関係機関とともに再点検し、対策内容の改善を働きかけました。また、R5年度通学路交通安全プログラムに関する学校への依頼文書において、通学路を設定する際の参考資料を示し、対策例についての説明を増やすことにより、より分かりやすい内容にすることができました。	交通安全対策は利便性とのバランスに留意しながら検討する必要があります。安全対策実施後に想定される課題も踏まえた議論を行い、より効果的な対策を決定できるよう働きかけていきます。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	363	363	272		
決算	143	271			

評価	評価の理由
C	対策状況の進捗把握や対策済み箇所の効果検証を一定程度行うことができ、R5年度通学路交通安全プログラムの学校依頼文書において、文言の改善を行うことができたため。

KPI①(34-1関連)

名称

奈良市通学路交通安全プログラムにおける危険箇所対策率

数値の測定方法

通学路安全推進協議会により交通安全対策が必要とされた箇所（直近3年度分）のうち、対策が完了した箇所の割合を危険箇所対策率として算出します。

目標値の算出方法

国土交通省の「近畿ブロックにおける社会資本整備重点計画」では通学路における歩道等の危険箇所対策率の目標設定値をR7年度に56%としています。奈良市の危険箇所対策率はこれらの数値を上回っているものの、過去からの積み残しの整備を減らしていくことを踏まえ、目標値を設定します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	82.4	96.3	88.5				100	増加
		85.6	89.2	92.8	96.4	100		90%

(1) 概要

現状と課題
<p>本市では、毎月17日を「子ども安全の日」と定めたことを機会として、地域の方々や保護者、学校職員が登下校時を中心に実施する子ども見守り活動が定着してきています。毎年11月には、H16年に起こった小学校女子児童誘拐殺害事件を風化させないよう、その決意を確認する場として「子ども安全の日の集い」を開催しています。</p> <p>さらに、保護者や地域の方々に子どもの安全・安心に関する情報を配信することを目的として「なら子どもサポートネット」(R1年度登録者18,757人)を運用しています。可能な限り全家庭の加入を目指し、加入率を更に上げていくことが課題となっています。</p> <p>防犯については、「防犯ブザー」の配布や地域と連携した「子ども安全の家」標旗(R1年度4,533件)の設置を行っています。</p>

施策について
<p>安全・安心な環境づくりの取組として、地域の方々や保護者、学校職員が、登下校時を中心に見守り活動を実施しています。</p> <p>また、毎月17日には、教育委員会事務局において「なら子ども守り隊」を編成し、青色防犯パトロールを実施するとともに、緊急時には警察や関係機関と連携した対応を行います。</p> <p>「なら子どもサポートネット」については、学校や関係機関と連携して不審者情報をはじめとする子どもの安全・安心に係る情報を速やかに配信するとともに、「登下校見守りシステムツイタもん」の運用、登下校時の所在確認や災害時等の緊急連絡手段の用途に限定した携帯電話の学校への持ち込み等、子どもたちが安心して通学し、地域で過ごすことができる環境づくりを推進します。また、子どもたちがインターネットやSNSを通じた事件に巻き込まれないよう、情報モラル教育の充実を図ります。</p> <p>「子ども安全の家」標旗については、緊急時に子どもが駆け込める場所の確保と、不審者が立ち入りにくい地域の雰囲気が高めるため、新規の設置や経年劣化による交換を適宜行います。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	<p>青色防犯パトロールや見守り活動について、全く活動をしていなかった時と比較して犯罪が減少した、というような活動の効果が示せれば機運醸成につながると考えます。</p>

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
35-1	子ども安全推進経費	いじめ防止生徒指導課
35-2	青少年指導経費	いじめ防止生徒指導課

35-1 子ども安全推進経費

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R4年度の目標
学校、保護者、地域及び行政が連携し、子どもの安全確保についての意識を向上させ、具体的な取組の実践につなげます。	全市立小学校1年生への防犯ブザーの配布や、全市立小学生を対象とした登下校見守りシステムの運用、「子ども安全の家」標旗の配付を継続実施します。また、青色防犯パトロールを実施するとともに、「なら子どもサポートネット」を運用し、不審者情報をはじめとする子どもの安全・安心に係る情報を速やかに配信し、緊急時には警察や関係機関と連携した対応を行います。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
全市立小学校1年生に防犯ブザーを配布しました。「子ども安全の家」標旗は市内3,595の民家や店舗に協力をいただき設置しています。「なら子どもサポートネット」には3月末時点で、18,778人の登録がありました。各学校園からは105件の不審者情報を含む合計354件の情報配信があり、広く地域の方に向けて情報提供することができました。青色防犯パトロールについては、92回の定期巡回に加えて、7回の校区巡回を行いました。	子どもたちの安全を脅かす事案が継続して発生しています。防犯ブザーの配布や「子ども安全の家」標旗の配付を行い、青色防犯パトロールの実施及び「なら子どもサポートネット」の効果的な運用を推進します。また、警察等の関係機関と緊密に連携した対応を行います。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	3,232	3,232	3,198		
決算	2,866	3,077			

評価	評価の理由
C	青色防犯パトロールや防犯ブザーの配布、「子ども安全の家」の標旗配付を確実に実施できたため。また、「なら子どもサポートネット」において、学校や警察と連携し、子どもの安全・安心に係る情報を速やかに配信できたため。

35-2 青少年指導経費

(いじめ防止生徒指導課)

目的	R4年度の目標
学校、保護者及び地域が連携し、街頭指導・環境浄化・少年相談・啓発等の活動を通して、青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の推進を図ります。	青少年の健全育成、非行防止の取組を市立21中学校区の少年指導協議会に委託し、登下校時や長期休業中等、定期的に校区内の店舗や公園等の巡回活動を通して、子どもたちの安全確保の推進を図ります。また、引き続き課題となっている見守り活動従事者の高齢化と後継者不足を解消するため、またコロナ禍においても無理なく活動を継続するために、日常生活の中で子どもの安全を見守る活動、いわゆる「ながら見守り」を推奨します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
各中学校区少年指導協議会の計524名を奈良市少年指導委員として委嘱または任命し、青少年の健全育成、非行防止及び安全確保に係る活動を実施していただきました。各校区における巡回活動回数は計455回でした。他にも登下校時の立哨指導等、学校園と連携し積極的な活動を行うことができました。日常的に実施可能な「ながら見守り」を少年指導協議会の定例会等で周知することができました。	引き続き市内中学校区の少年指導協議会に委託し、青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の推進を図ります。また、各中学校区が抱える課題を共有し、解決するための方策を検討します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	8,108	7,826	7,559		
決算	7,300	7,199			

評価	評価の理由
C	各校区で特色のある活動を精力的に実施していただけたため。また、各校区が抱える後継者不足等の課題を解決する手立てとして推奨している「ながら見守り」について、定例会等の機会に周知できたため。

KPI①(35-1関連)

名称

市立小中学校に子どもを通わせている全世帯における「なら子どもサポートネット」の登録率

数値の測定方法

さくら連絡網のアンケート機能等を活用し、市立小中学校に子どもを通わせている世帯の「なら子どもサポートネット」の登録状況を把握します。
 【なら子どもサポートネットの登録世帯数】÷【市立小中学校全世帯数】×100で算出します。

目標値の算出方法

R3年度に調査を開始したため、R3年度実績値を基準値とします。市立小中学校に子どもを通わせている全世帯が「なら子どもサポートネット」に登録している状態を目指します。

数値の推移

単位	R3	-	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	93	-	92.2				100	維持
		-	94	96	98	100		98%

(1) 概要

現状と課題
<p>公民館の利用者の多くが高齢者であり、若者等の利用が少ない状況です。人生100年時代と言われる中で、公民館が若者から高齢者まで幅広い世代にとって、いつでも気軽に利用でき、地域の交流につながる市民の拠点となる必要があります。</p> <p>少子高齢化や核家族化が進み、地域のつながりの希薄化や地域の教育力の低下が課題となっています。また、近年の社会的要因により、生きづらさを感じている若者が増加しており、「青年教育の充実」や「若者支援の取組」を行う必要があります。</p> <p>そのためには、公民館の利用者を増やし、多様な利用者同士の交流を図ることで、地域住民が互いに協力し、地域の身近な課題を自らの手で解決することができる環境を整備する必要があります。</p>

施策について
<p>公民館の若者の利用促進を図るため、若者から高齢者まで幅広く参加している「奈良ひとまち大学」や、小学生から大学生までが一緒に企画運営し、子どもが社会の仕組みを楽しく学ぶイベントである「子ども奈良CITY」等の魅力ある取組を更に充実させます。</p> <p>また、公民館が生涯学習の拠点となり、誰もが自由に学ぶことができるよう、ICT環境を整備し、公民館同士の交流や、オンライン講座の開催等、新しい公民館活動を推進していきます。</p> <p>これらの取組を奈良市社会教育推進計画と整合性を図りながら推進し、幅広い世代や地域住民が気軽に交流でき、地域の拠点となる公民館づくりを行うことで、「人づくり」、「地域づくり」、「絆づくり」を推進します。</p> <p>さらに、障害のある人もない人も、気軽に公民館を利用することができる環境や、全ての市民が共に学ぶことができる場を提供し、誰もが地域社会の一員として社会とつながることができる機会の充実を図ります。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
B	評価内容について特段指摘することはありません。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
36-1	奈良ひとまち大学開催事業	地域教育課
36-2	公民館の管理	教育施設課
36-3	公民館の運営	地域教育課

36-1 奈良ひとまち大学開催事業

(地域教育課)

目的	R4年度の目標
奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、世界に誇る奈良の魅力を再発見する「学びの場」を提供し、奈良への愛着を深めることを目指します。また、奈良市全体をキャンパスとすることにより、地域を活性化していくことも目的とします。	SNSでの動画を用いた広報や地域イベント等への出展等により、奈良ひとまち大学のPRを行い、授業への参加を促します。反響の大きかった授業のリバイバルや新たなテーマの授業の開発、これまで開催頻度が低かった地域での実施等工夫を凝らし、市民のニーズに対応して幅広く奈良市の魅力を発信できるよう取り組みます。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
TwitterやInstagram、YouTubeの動画投稿等により、フォロワー数の増加につなげ、奈良ひとまち大学のPRを積極的に行いました。過去に申込の多かった授業のリバイバル開催やアンケートの声を反映した授業、キャンプやワイン、働き方などをテーマに、32授業を開催し、延べ624人の参加がありました。	20代～30代のターゲット層の申込を増やすため、アクセスしやすいようホームページをスマートフォンから見やすい表示に変更し、授業への申込につなげる必要があります。

事業費 (千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	3,500	3,500	4,364		
決算	3,500	3,500			

評価	評価の理由
C	SNSで動画を投稿し、情報発信を積極的に実施できたため。また、多種多様な授業テーマで開催することで、市民のニーズに対応できたため。

36-2 公民館の管理

(教育施設課)

目的	R4年度の目標
今後公民館施設を適切に管理していくために「(仮称)奈良市公民館等施設長寿命化計画」を策定していきます。	「(仮称)奈良市公民館等施設長寿命化計画」を策定するために、各建物の詳細調査を行い、調査資料等を整理し計画の方向性を決定していきます。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
今年度は建物の詳細調査には至りませんでした。既存の公民館事業に加えてどのような事業展開をするか等、公民館のあり方自体について検討を行いました。	今後も引き続き公民館のあり方について検討し、その方向性を踏まえて長寿命化計画の方向性を決定していきます。

事業費 (千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	2,000	0		
決算	0	0			

評価	評価の理由
C	建物の詳細調査には至らなかったが、長寿命化の前提として公民館のあり方自体について検討を行ったため。

36-3 公民館の運営

(地域教育課)

目的	R4年度の目標
<p>気軽に公民館を利用することができる環境や、全ての市民が共に学ぶことができる場を提供し、誰もが地域社会の一員として社会とつながることができる機会の充実を図ります。</p>	<p>「子ども奈良CITY」等の既存の人気のある取組により、若い世代への生涯学習活動をさらに広げていきます。また、大型館でのWi-Fiの環境整備を進め、市民サービスの向上と新しい公民館活動の推進を行うとともに、新たな利用者層の創出を目指します。また、社会的課題や学習要求（ニーズ）に応じ、フードバンク事業やデジタルデバイド解消を目的とした高齢者対象のスマートフォン教室等に新しく取り組みます。さらに、継続して学習機会を提供できるよう自主グループの育成を目的とした事業に取り組みます。</p>
R4年度の成果	
<p>大型館3館でのWi-Fi環境の整備により市民の利便性が向上し、新たな公民館活動の推進につながりました。生涯学習センターと公民館23館で、幅広い市民のニーズに対応した539の講座を開催しました。デジタルデバイド解消や引きこもり支援、子どもの貧困、健康増進、子育て、地域のつながりづくり等をテーマにした講座等、課題解決につながる講座を開催しました。フードバンク事業では講座後もボランティアとして参加する人がいました。また、自主グループの育成を目指した事業では、俳句、かな書道、ダンス、ウクレレ、ストレッチ等のグループが結成され、事業終了後も継続して活動しています。</p>	<p>課題及び今後の方針</p> <p>これまで公民館を利用する機会が少なかった層を対象とした講座の開催や、利用を促すための情報発信に努めます。また、引き続き地域の課題解決に向けた講座を企画・開催します。</p>

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	606,000	614,100	606,448		
決算	605,183	606,000			

評価	評価の理由
A	<p>講座開催後の自主グループ結成を促すことができ、継続した利用につなげることができたため。</p>

KPI①(36-3関連)

名称

公民館の利用者数

数値の測定方法

主催事業及び施設提供による年間利用者数の合計（24館）

目標値の算出方法

各年度の利用者数の目標を前年度の10%増とし、R7年度には440,000人となることを目指します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	272,038	330,927	418,907				440,000	増加
		299,000	329,000	362,000	399,000	440,000		258%

(1) 概要

現状と課題
<p>読書活動は、子どもが言葉を学び、表現力を高め人生をより豊かに生きる力を身に付けていく上で欠かすことのできないものの一つです。</p> <p>しかし、情報メディアの普及や子どもの生活環境の変化、さらには、幼児期からの読書習慣の未形成等により、子どもの読書離れが課題となっていることから、本を読む習慣を身に付け、物事を調べる習慣を確立させる必要があります。</p> <p>本市では、電子図書館を構築することにより、新たな読書機会の創出を図っています。また、予約図書を受取コーナーや自動返却機を導入することにより、非接触での図書の受渡しを可能とし、アフターコロナの社会にも対応した安全・安心な図書館づくりを行っています。</p>

施策について
<p>市立図書館では、定期的読み聞かせやブックトーク等を行い、子どもに本の楽しさを伝え、活字離れに歯止めをかけ、生涯にわたり自主的自発的に読書する習慣を身に付ける活動を行っています。</p> <p>また、学校図書館の活性化を図るため、市立図書館から市内全小中学校に図書館司書を派遣しています。図書館司書は、本を読む習慣を身に付けさせるため、様々な本を紹介して読書の楽しさを子どもたちに伝えています。また、司書教諭や担当教員と相談して授業のねらいに沿った資料準備を行い、子どもたちが学習に対して興味関心を持てるよう工夫をしています。このように、司書教諭と協働しながら学校図書館の活性化に向けた取組を実践・検証し、「読書センター」、「学習センター」、「情報センター」の主たる3機能の充実を図ります。</p> <p>さらに、社会教育施設である図書館の機能を充実させるため、R2年度から開始した電子書籍の貸出サービスについて、今後も電子書籍の数を増やし、市民の多様なニーズに応えるとともに、子どもたちが気軽に本を読むことが出来るよう、電子図書館のより一層の充実を図ります。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
C	評価内容について特段指摘することはありません。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
37-1	図書館運営事業（中央・西部・北部）	中央図書館
37-2	子ども読書活動推進事業（中央・西部・北部）	中央図書館
37-3	移動図書館事業	中央図書館
37-4	学校図書館支援経費	中央図書館

37-1 図書館運営事業（中央・西部・北部）

（中央図書館）

目的	R4年度の目標
市民の情報センターとして、多様化する情報や変化するニーズに対応し、性別・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供を行います。また、読書活動を推進するため、講座や講演会等のイベントを開催します。	コロナ禍でも来館せず利用できるよう電子図書館や郵送事業を引き続き実施するとともに、閲覧室やYAルームの席数を制限し、利用者同士の距離を確保するなど、来館者が安心して利用できる環境を確保します。また所蔵図書の分類別所蔵数や利用見込みなどを勘案しながら、郷土資料などの特色を意識しつつ、特定の分野に偏ることのない選書を行います。また、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、講座等の開催を検討します。電子書籍については、閲覧履歴等を参考に利用頻度の多いコンテンツを残し、分類ごとの蔵書数も考慮しながら新規のコンテンツを一定数購入することにより、充実を図ります。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
来館者数は回復傾向にあり（R3:496,660人 R4:550,243人）、電子図書館や郵送事業など非来館型の利用者も維持できています（R3:29,366人 R4:36,017人）。コロナ禍において実施できなかった講座や講演会等もありましたが、読み聞かせ等の行事は参加者数や時間を制限して実施することができました。	コロナ禍で中止していたイベントを再開するタイミングで内容の見直しを行います。郵送事業については、これまでコロナ禍において事業を普及させるため公費で送料を負担していましたが、応益負担とするため、今後は原則自己負担による発送（未就学児及び障害者等を除く）に変更します。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	201,342	210,803	221,006		
決算	193,715	199,706			

評価	評価の理由
C	コロナ禍において実施できなかった講座や講演会等もあったが、読み聞かせ等の行事は参加者数や時間を制限して実施することができたため。

37-2 子ども読書活動推進事業（中央・西部・北部）

（中央図書館）

目的	R4年度の目標
子どもたちが言葉を学び、表現力や創造力を高める上で必要不可欠な読書活動を推進するため、子ども読書活動推進計画のもと、子どもの読書意欲を高める取組や、読書環境を整える取組を実施します。	子ども読書活動推進計画に基づき、全ての図書分類を網羅するよう、児童書以外の図書についても購入、提供し、地域の子ども文庫、学校園における読書環境を整えます。読み聞かせや市内の読書推進団体が主催する事業にも協力・協働していきます。また、図書館運営や学校への図書館司書派遣等を通じて情報収集や助言等を行い、子ども読書活動推進計画の見直しを進めます。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
各館の司書が選定した児童書441冊を購入し、地域の子ども文庫、学校、園に提供しました。コロナ禍においても、読み聞かせ等の行事を参加者数や時間を制限して実施することができました。子ども読書活動推進計画については現状把握に着手しましたが、計画の改定には至りませんでした。	子ども読書活動推進計画を現状に合わせたものに見直すことが必要です。

事業費（千円）					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,430	1,184	1,185		
決算	745	849			

評価	評価の理由
D	R4年度に予定していた子ども読書活動推進計画の見直しができなかったため。

37-3 移動図書館事業

(中央図書館)

目的	R4年度の目標
図書館来館困難者や図書館から離れた地域の市民にも読書活動をしてもらえるよう、移動図書館車を配備し、巡回します。	巡回計画に基づき、現在の20拠点、計110回の巡回を維持し、要望があれば増やすよう拠点整備を進め、移動図書館車で巡回を行います。拠点によっては利用者が固定化しているところもあるため、新規利用者を増やすためにタイムリーなテーマで特集展示を行う等、関心を集める工夫をするとともに、利用者が訪問時間を把握できるよう、図書館ホームページや公式Twitter等SNSの活用により情報発信を強化します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
拠点の増加には至りませんでした。20拠点の巡回を維持し展示等も移動図書館という制約の中、可能な形で実施しました。貸出冊数はR3年度の26,404冊から28,307冊に増加しました。	移動図書館車2台はH22年とH24年に購入したいずれも年数が経過しているものであり、事業継続のためには車両更新が必要です。高齢化等で移動図書館のニーズも高まる中、拠点数の増加やイベントの実施により、事業の魅力を高めていきます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	6,092	8,272	10,952		
決算	5,409	5,585			

評価	評価の理由
C	巡回拠点の新規開拓には至っていないが昨年度と同水準の活動を維持できたため。

37-4 学校図書館支援経費

(中央図書館)

目的	R4年度の目標
司書を小中学校に派遣し、学校図書館での子どもたちの読書活動が充実したものとなるよう環境を整備するとともに、教職員の図書館運営を支援します。学校の授業の中で図書館を活用した調べ学習等が効果的に行えるよう、学校と連携します。	全小中学校に図書館司書を派遣し、各学校図書館の整備状況やニーズ等を判断した上で、月1回から3回の訪問を実施して学校図書館の運営を支援するとともに、蔵書データの整備を進めます。また、今年度は11校について集中整備(※)を実施します。また、全校で学校図書館へのPC配置が進むよう、学校支援活動のノウハウや経験を共有することで支援していきます。 ※集中整備…学校図書館のカウンターを適切なレイアウトに再配置し、書架が雑然として館内が見渡せない状況や図書が整理されていない状況を解消した上で図書と台帳(システムデータ)を整理すること。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
市立小中学校63校を訪問し、図書購入、カバーフィルムやラベル貼付、書棚サイン設置等の設備面の支援に加え、学校図書館の利用について子どもたちに説明する図書館オリエンテーションや読み聞かせ等、学校図書館の利用を促進する支援も行いました。また、集中整備と蔵書点検を合わせ、計画の11校を上回る15校で蔵書及び蔵書データの整理を進め、学校図書館の改善を実現できました。3月に行われた学校図書館用PCの更新に伴い、学校側で必要となった学校図書館システムの整備やデータ移行等の作業について支援を開始しました。	PCの更新が行われた学校には重点的に支援する必要があり、通常の訪問は月1~2回しか実施できていません。学校が必要とする整備レベルを達成するため、訪問の優先順位をつけ、まずは集中整備未着手校の解消を目指します。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	24,079	27,569	24,770		
決算	23,417	26,673			

評価	評価の理由
B	集中整備と蔵書点検を合わせ、計画の11校を上回る15校で学校図書館を改善できたため。また、機器の更新に伴う作業についても可能な限りの支援ができたため。

KPI①(37-1関連)

名称

図書館蔵書数

数値の測定方法

図書館蔵書数（中央、北部、西部3館と移動図書館、電子図書館の合計）

目標値の算出方法

汚損した図書、貸出実績の少ない図書などの廃棄を進め、新書を購入した際の保管スペースを確保しながら、図書資料の新陳代謝を図ります。R2年度の実績値を基に、650,000冊の図書館蔵書数を維持します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
冊	643,999	609,641	608,898				650,000	維持
		650,000	650,000	650,000	650,000	650,000		94%

KPI②(37-1関連)

名称

図書館来館者数

数値の測定方法

年間の図書館来館者数（中央、北部、西部3館の合計）

目標値の算出方法

年間50万人の来館を目指します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	437,703	496,660	550,243				500,000	維持
		500,000	500,000	500,000	500,000	500,000		110%

KPI③(37-2関連)

名称

児童書の年間貸出冊数

数値の測定方法

児童書の年間貸出冊数（中央、北部、西部3館と移動図書館、電子図書館の合計）

目標値の算出方法

R2年度を基準値とし、各年度5%の増加を目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
冊	468, 542	547, 831	606, 262				597, 992	増加
		491, 969	516, 568	542, 396	569, 516	597, 992		287%

KPI④(37-1及び37-2関連)

名称

図書館事業参加人数

数値の測定方法

各種事業・イベントへの年間参加人数

目標値の算出方法

R1年度は大規模なイベントがあったこともあり、参加者は約2,300人でしたが、近年はコロナ禍により、イベントの開催中止や人数制限をしています。今後の状況は見通せませんが、徐々に来館者数も増加していることから、R2年度の実績値を参考に、毎年1,000人という目標を設定します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	781	543	917				1,000	維持
		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		92%

KPI⑤(37-3関連)

名称

移動図書館貸出冊数

数値の測定方法

年間の移動図書館貸出冊数

目標値の算出方法

コロナ禍前のR1年度の実績値である30,000冊への回復を目指します。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
冊	24,060	26,404	28,307				30,000	増加
		25,200	26,400	27,600	28,800	30,000		181%

(1) 概要

現状と課題
<p>貴重な文化財を適切に保全し、有効に活用し、次世代に伝えていくためには文化財指定を進める必要がありますが、未指定・未登録の文化財が多数あります。それらの文化財の保存修理、管理や公開、後継者育成について、所有者の負担軽減も含めた様々な支援を図るため、指定・登録を推進することが重要です。</p> <p>出土遺物や古文書、民具等の文化財を収蔵・保管するスペースが不足しており、文化財の適切な保存と有効な活用が困難になる危惧があります。このため、文化財を適切に収蔵・保管する施設を計画的に確保していく必要があります。</p> <p>文化財指定・登録されている一部の史跡等において活用するには十分な整備がされていないものがあります。文化財として普及、活用していくため、遺跡を復元表示するなど、計画的に整備を行い、継続的な維持管理を行っていく必要があります。</p> <p>文化財は重要な文化観光資源となるものです。国内外から幅広い観光客が訪れており、特に海外からの観光客は年々増加しています。そのため、外国人観光客に対して文化財の魅力を伝えていく多言語化の更なる推進が必要です。</p>

施策について
<p>市内に所在する貴重な文化財のうち、未指定の文化財の指定を進め、保存継承に必要な支援を行います。また、史跡・名勝の公有地化と保存整備を促進し、整備後の適切な管理を進めます。</p> <p>出土遺物等の埋蔵文化財を適切に保存するため、収蔵・保管スペースの充実を図ります。</p> <p>市民文化の向上に寄与するとともに、海外から訪れる観光客に対しても、豊かな奈良の文化財の魅力を伝え、保護への理解を深めるための積極的な普及活用事業を促進します。</p> <p>文化財の有効活用を目指して、地域住民や民間企業、大学や研究機関などと連携・協働し、まちづくりや観光を見据えた文化財の活用を図ります。</p>

(2) 総括評価

評価	外部評価者の意見
B	評価内容について特段指摘することはありません。

(3) 関連事業

	事業名	担当所属
38-1	文化財調査・指定事業	文化財課
38-2	指定文化財補助事業	文化財課
38-3	文化財普及啓発事業	文化財課
38-4	埋蔵文化財保存保管事業	文化財課
38-5	埋蔵文化財公開活用事業	文化財課
38-6	埋蔵文化財発掘調査事業	文化財課
38-7	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存活用事業	文化財課
38-8	史跡大安寺旧境内保存整備事業	文化財課
38-9	史料保存館管理運営事業	文化財課
38-10	世界遺産保護事業	文化財課

38-1 文化財調査・指定事業

(文化財課)

目的	R4年度の目標
市内にはまだ十分に知られていない文化財が多数あります。そうした未指定の文化財について、調査を行い実態把握に努めるとともに、その成果に基づき指定や登録を着実に進め、文化財保護を推進します。	月ヶ瀬・都祁地域指定文化財関連調査として、都祁地域の美術工芸品の調査資料のデジタル化と、報告書の素稿作成を進めます。近世近代建造物調査として、登録候補の民家や町家の調査を行います。大宮家文書調査についても、引き続き奈良文化財研究所との連携研究として実施します。また、これまでの調査成果に基づき指定や登録を進めます。市指定文化財については、2～3件の新規指定を目指します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
都祁地域の美術工芸品について、前年度入力した4か寺のデータを報告書用に修整しました。近世近代建造物調査では2か所の詳細調査を実施したほか、1か所の登録について国に意見具申しました。大宮家文書調査も継続して実施し、310点の史料を調査しました。これらにより、今後の文化財保護の基礎資料を充実させました。また、彫刻調査の成果に基づき彫刻1件を、前年度報告書にまとめた庭園調査の成果に基づき名勝1件を、新たに市指定文化財に指定しました。さらに重要文化財1件、県指定文化財2件が増え、登録有形文化財2件が登録されました(全件数として7件増)。	近世以降の文化財等、未調査あるいは調査不十分な分野が残されています。今後も、文化財指定等を考慮した詳細な調査事業を実施する必要があります。その一環として各調査事業を継続して実施します。また調査成果を踏まえて着実に文化財指定等を進めます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	575	687	507		
決算	218	393			

評価	評価の理由
C	指定・登録の件数はKPIを下回ったものの、各調査は概ね目標どおり実施できたため。

38-2 指定文化財補助事業

(文化財課)

目的	R4年度の目標
文化財を適切に保存・継承し、有効に活用するため、指定文化財の所有者等が行う、経年等による破損の修理、防災設備の設置や更新、文化財の価値を伝えるための整備、後継者育成、保護活動等の事業に対して、補助金を交付します。	市指定文化財については、来迎寺絹本着色地藏十王図及び正覚寺木造十王坐像の保存事業と、23件の維持管理事業に対し、補助金を交付します。国指定文化財や県指定文化財については、国や県が補助する事業に市も補助金を交付します。また、民俗芸能の伝承団体等が行う後継者育成等の事業や、文化財愛護団体が行う保護活動等の事業に対し、補助金を交付します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
市・県・国指定文化財の保存修理・維持管理等の事業60件、民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う9団体のうち5団体の活動に補助金を交付しました。各事業とも適切に遂行され、R3年度までに実施したものと合わせて、さらに文化財保護の成果を上げることができました。市指定文化財の保存事業も計画に沿って5件を実施しました。そのうちR3年度から実施していた正覚寺木造十王坐像保存修理事業が完了したほか、2件は引き続きR5年度に実施する計画です。	各事業とも、文化財の保存・活用を図る上で不可欠の事業です。文化財は社会全体で継承していくべきもので、所有者に過大な負担を負わせることなく適切な実施を図る必要があります。今後も毎年着実に補助金を交付し、奈良にある多数の文化財の適切な保存・活用を図る方針です。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	87,924	85,825	125,240		
決算	81,009	85,122			

評価	評価の理由
B	KPI達成率が目標水準以上となったため。

38-3 文化財普及啓発事業

(文化財課)

目的	R4年度の目標
市民に広く奈良の文化財の価値を周知理解と関心を深めてもらい、文化財の保存や活用に積極的に関わる契機となるよう、市民向けの文化財講座を実施し、文化財の所在地には解説板を設置するとともに、Twitterによる情報発信にも努めます。	文化財講座については、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら、4回以上の開催を目標とします。文化財解説板については、5基の設置を目指します。Twitterによる情報発信については、文化財講座の案内、史料保存館及び埋蔵文化財調査センターの講座及び展示の広報、新規指定や登録のお知らせ、保存修理事業の紹介等を行います。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
文化財講座を4回実施しました(第1回:市指定文化財の古民家でかまど炊飯の体験10名参加、第2回:登録有形文化財の帯解駅舎等の現地見学40名参加、第3回:特別史跡・特別名勝の宮跡庭園と近隣の庭園の見学7名参加、第4回:登録有形文化財の赤膚山元窯の見学と大亀谷国有林の散策12名参加)。実施後もホームページやTwitterで情報発信に努めています。また、市が管理する県指定文化財旧細田家住宅の活用プロジェクトを市民団体との協働で立ち上げ、茶粥を楽しむ催しを開催しました。文化財解説板は、県の補助金を活用して5基設置しました(H19年度からの継続事業、計79基)。Twitterによる情報発信として、212回ツイートしました。	文化財は社会全体で継承していくべきものですが、専門的な分野でもあるため、市民にわかりやすく価値を伝えていく努力が不可欠です。今後多くの市民に理解と関心を深めてもらえるよう、様々な機会を利用して、親しみやすく分かりやすい普及啓発を行っていきます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	1,185	1,488	1,183		
決算	821	1,101			

評価	評価の理由
C	年度当初に計画した事業について概ね計画どおりに実施できたため。

38-4 埋蔵文化財保存保管事業

(文化財課)

目的	R4年度の目標
埋蔵文化財調査センターでは収蔵庫と旧水間小学校校舎で出土文化財を保管しています。この中で、ぜい弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を計画的に行います。	計画的な保存処理を実施するために、補助金と市費の確保に努め、R4年度は木製品の保存処理を実施するとともに、保存処理が必要な出土文化財の定期的な点検と保存剤の交換等の応急的な劣化防止処理を行い、劣化進度を遅らせませす。また、出土した埋蔵文化財を適切に保管収納する場所が不足しているため、収蔵庫の確保を検討します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
R4年度出土遺物(365箱)の洗浄を終了し、出土遺物台帳を作成しました。発掘調査記録の保存・保管のため、R4年度分の遺跡発掘調査記録写真18件、図面18件、試掘調査7件及び工事立会日誌149件の整理表を作成しました。保存処理が必要な出土文化財の定期的な点検を行い、平城京跡出土の管状木製品100点の保存処理をしました(国・県の補助事業)。また、保存処理を実施できなかった遺物については、応急的な劣化防止処理を行いました。現市有施設の中で収蔵庫確保を検討したものの、確保に至りませんでした。	出土した埋蔵文化財を適切に保管収納する場所が不足しているため、早急に収蔵施設を確保する必要があります。埋蔵文化財調査センターの移設計画を検討する中で、新たな収蔵施設の確保を検討します。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	979	993	993		
決算	716	986			

評価	評価の理由
C	KPI達成率の指標とした保存処理点数は大幅に増加したが、予算ベースだと目標どおりとなるため。

38-5 埋蔵文化財公開活用事業

(文化財課)

目的	R4年度の目標
埋蔵文化財を積極的に活用するため各種展示、講演会、講座、現地学習を開催し、より多くの人に関心を持ってもらえるよう、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施します。	秋季特別展、春季埋蔵文化財速報展、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座、富雄丸山古墳現地学習等の活用事業を実施するにあたり、市民考古サポーターに事前研修を受講してもらい、参加者・来館者にきめ細かな案内や解説ができるようにします。
R4年度の成果	
秋季特別展(2,949人)、春季埋蔵文化財速報展(480人)、埋蔵文化財講演会(22人)、埋蔵文化財発掘調査報告会(16人)、市民考古学講座(全11回、16人)、親子考古学体験(37人)、富雄丸山古墳現地学習(34回、283人)、発掘調査現地公開(2回)を実施しました。特に秋季特別展は最多来館者数を記録し、富雄丸山古墳の発掘調査現地公開では2日間で4,503人の見学者がありました。博物館9館へ101点の貸出を行い、奈良大学考古学実習(全30回)業務を受託し、講師として職員2人を派遣しました。市民考古サポーターは、市民考古学講座修了者からの新規参加があったほか、サポーターの参画支援を得て発掘調査遺物の整理や展示公開業務を行いました。	課題及び今後の方針
R4年度で市民考古サポーター制度は15年目となり、その初期の登録者も減少しつつあります。今後も多彩な埋蔵文化財公開活用事業に対応できるよう、市民考古学講座の受講人数を増やすための対応策や、サポーターの事前研修内容を検討する必要があります。	

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	4,377	4,637	2,004		
決算	3,607	4,079			

評価	評価の理由
A	KPIの達成率により、評価を決定した。

38-6 埋蔵文化財発掘調査事業

(文化財課)

目的	R4年度の目標
平城京跡や寺院跡等の市内遺跡を保護するための措置として埋蔵文化財発掘調査を実施します。	遺跡の内容を正確に把握し、適切な保護を図るための試掘・確認調査や保存のための調査、開発に伴う発掘調査を実施します。史跡指定に向けて必要な情報を得るため、通算5年目となる富雄丸山古墳の発掘調査を、外部有識者を加えた検討会議の指導のもと進めます。公共事業に伴う発掘調査については、関係事業課と綿密に打合せを行い、工期と調査期間を調整します。突発的に届出される個人住宅・民間開発事業に係る発掘調査については、速やかに対応できるよう遺構の深度や密度等のデータの情報収集に努めます。なお、公開可能な発掘調査現場では現地説明会を実施するとともに、各年度の調査結果について「奈良市埋蔵文化財調査年報」にまとめ公表します。開発事業に伴う発掘調査件数が増大する中で、職員の定年退職による減員が今後見込まれるため、計画的な職員採用による人材確保について検討します。
R4年度の成果	
公共事業に伴う発掘調査9件、個人住宅を含む民間開発の発掘調査10件(うち1件が国・県費補助事業)、富雄丸山古墳の確認調査1件、試掘調査7件(うち2件が国・県費補助事業、うち1件が試掘調査のための測量調査)を実施しました。現地説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため説明は取り止め、見学のみとして2件実施しました。工事施行時の立会は139件実施しました。一条高校敷地内の調査の際は附属中学生対象の考古学体験を実施しました。R2年度の発掘調査で出土した遺物と調査記録を整理し、その成果をまとめた年報を刊行しました。職員の新規採用について人事課に要望し、R4年度は専門的な知識を備えた正規職員を新たに2人確保することができました。	課題及び今後の方針
開発事業に伴う発掘調査数が増大する中で、1人あたりの業務量が増加しています。発掘調査の対応に追われ、その後の遺物整理・考察に必要な時間が確保できない状況です。長期間の発掘調査に対応することで体力の消耗・精神的負担により、職員の健康を害することのないよう、今後も計画的な正規職員の採用が必要です。	

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	210,075	208,518	101,339		
決算	185,509	175,697			

評価	評価の理由
C	必要な調査について、ほぼ計画どおりに実施・完了することができたため。

38-7 特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存活用事業

(文化財課)

目的	R4年度の目標
国の特別史跡・特別名勝に指定されており、全国的にも極めて稀な発掘された実物の庭園遺構を露出展示している本庭園を適切に保存し、未永く後世に伝えるとともに、市民に往時を体感できる場として提供し、観光資源として活用を図ります。	発掘調査で検出した状態で遺構の実物を露出展示している点で全国的にも極めて稀な庭園遺構の価値を保存し後世に伝えるために、管理作業を庭園専門業者に委託し、適切に維持管理します。また、民間事業者による結婚式や写真撮影、奈良時代の宴の場所であったことに関わるイベントを行う等、幅広い活用の場を提供します。来園者へのPRに加え、このような活用についてSNS等を通じたPRも行い、その価値を多くの方々に知っていただくよう努めます。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
庭園の維持管理作業は、文化財庭園の維持管理に精通している専門業者に入札により委託し、その価値の保存に万全を期し、花の開花期や清掃作業の際にはSNSで情報を発信することにより、誘客に努めました。活用事業としては、菊花大会の会場として提供したほか、民間事業者による見学会や音楽コンサートが行われました(6回、計2,250人参加)。また、文化財課の主催事業として、市民の方々を対象に、平城宮東院庭園など近隣にある文化財庭園を巡り解説を行う「庭園巡り」(7人参加)を行い、市内の庭園遺跡や文化財への理解を深めてもらうことに努めました。	庭園を適切に維持管理し、文化財として適切に保護するとともに、古代の庭園文化を実感できる観光資源として活用していきます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	7,797	7,703	8,306		
決算	7,110	7,413			

評価	評価の理由
A	KPIの達成率により、評価を決定した。

38-8 史跡大安寺旧境内保存整備事業

(文化財課)

目的	R4年度の目標
国の史跡に指定されている大安寺旧境内の指定地を良好な状態で後世に伝え、公開活用していくため、指定地の公有化を進めるとともに、計画的に史跡整備を行います。	史跡大安寺旧境内西側では市・県による「八条・大安寺地区周辺まちづくり」の計画が進み、今後数年で史跡を取り巻く環境が大きく変わることが想定されることから、それに対応した史跡整備を進めるための基本計画として「六条大路及び塔院北半区域整備基本計画」を策定します。策定にあたっては、史跡整備や活用、まちづくりの専門家、地域の代表者等からなる市文化財保護審議会史跡名勝天然記念物保存活用部会でその内容を検討します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
R1年度に作成した『史跡大安寺旧境内保存活用計画』に基づき、『史跡大安寺旧境内六条大路及び塔院北半区域整備基本計画』を作成し、今後の整備の基本方針等を定めました。作成にあたっては、文化庁、奈良県、市文化財保護審議会及び史跡名勝天然記念物保存活用部会の指導・助言を得ました。なお、公有化事業は、買い上げの条件が整わなかったため実施しませんでした。	史跡の西側では、県、市による八条・大安寺まちづくり計画が進んでおり、今後史跡をとりまく環境が大きく変わることが想定され、それに応じた史跡整備を行っていきます。また、整備を進めるため、未公有地の用地取得を進めます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	81,381	3,000	87,086		
決算	61,978	2,563			

評価	評価の理由
C	当初の計画どおり『史跡大安寺旧境内六条大路及び塔院北半区域整備基本計画』を作成したため。

38-9 史料保存館管理運営事業

(文化財課)

目的	R4年度の目標
文化財保存公開施設として、収集した歴史資料の調査、整理及び適切な管理運営を行い、保管史料を活用した展示、奈良町を中心とした各種講座などを開催し、新ならまちにぎわい構想に基づく今後のまちづくりにおいて、歴史資源を生かした奈良町の魅力発信に貢献します。	文化財保存公開施設として、保管する歴史資料の調査、整理、デジタル化を進めるとともに、歴史資料の活用と奈良町の歴史情報発信のため、企画展示、特別公開などの展示公開やデジタル化した保管史料のオンラインでの公開を実施します。また、奈良町周辺施設や団体とともに、出張展示、講座、ガイド付きツアーを実施します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
企画展示3回(7,690人)、特別公開24回(20,479人)、出張展示4回(712人)、解説付きガイドツアー3回(85人)(1回中止)、古文書入門講座連続2回(28人)を実施しました。 ならまちわらべうたフェスタに参加、ならまち遊歩に協力、奈良文化財研究所との連携研究(大宮家文書調査)を実施しました。	新型コロナウイルス感染症対策として、入館者数制限、事業の中止を行う必要がありました。今後も5類感染症移行に対応しながら、事業の継続を図ります。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	10,263	10,143	10,456		
決算	9,643	9,616			

評価	評価の理由
C	KPIの達成率及び年度当初に計画した事業を概ね計画どおりに実施できたため。

38-10 世界遺産保護事業

(文化財課)

目的	R4年度の目標
世界遺産「古都奈良の文化財」やユネスコ無形文化遺産「題目立」に関連する文化財について、関係機関との連携や市民への普及啓発を通じて、適切な保存・活用を推進します。	国の文化審議会や世界遺産委員会に対する保全状況報告の基礎資料となるモニタリング資料を作成するとともに、県・市の関係機関と保存管理連絡調整会議を開催して世界遺産の保全に関する情報共有を図ります。また、世界遺産学習や公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護協力事業への協力等を通じて、普及啓発や情報発信を推進します。
R4年度の成果	課題及び今後の方針
「古都奈良の文化財」のモニタリング資料は、文化審議会用のR4年度分の資料と、世界遺産委員会への報告の基礎となるR3年分の資料を作成しました。保存管理連絡調整会議は書面開催で実施しました。普及啓発については、世界遺産学習での子ども向けリーフレットの活用を定例校長会で市立小学校校長に働きかけ、PDFデータを送付するとともに、希望校に印刷物を配布しました。また、ユネスコ・アジア文化センターが行う研修事業の後援や事業委員会への参画を通じて、同センターによる文化遺産保護の取組を支援しました。	文化遺産を取り巻く状況を把握し、国際社会における遺産保護の新しい考え方にも対応しながら、適切な保護を図ります。また、価値をより多くの人々に共有してもらうため、関係機関とも連携して普及啓発を進めます。

事業費(千円)					
	R3	R4	R5	R6	R7
予算	0	0	0		
決算	0	0			

評価	評価の理由
C	概ね目標どおり実施できたため。

KPI①(38-1関連)

名称

指定文化財・登録文化財の件数

数値の測定方法

奈良市内に存在する指定文化財（旧村指定文化財を含む）、登録文化財、選定保存技術の件数の合計

目標値の算出方法

R2年度末の件数を基準値とし、H27年度からの5年間の増加件数（43件）を目安に、年間8～9件増加させることを目標とします。（参考：H27年度末1,112件 R2年度末1,155件）

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
件	1,155	1,161	1,168				1,198	増加
		1,164	1,172	1,181	1,189	1,198		76%

KPI②(38-2関連)

名称

文化財補助金の交付件数

数値の測定方法

文化財の保存修理、防災施設、後継者育成、保護活動等の事業に対する各年度の補助金交付件数

目標値の算出方法

文化財の保存修理等の事業は、個々の文化財の価値や破損状況等に応じ最善の方法で実施する必要があるため、大規模なものから小規模なものまで様々なケースがあり、年度毎の事業実施件数にもばらつきがあります。しかしながら、経年等により劣化した文化財の修理や老朽化した防災設備の改修等は文化財を保存継承していく上で不可欠な事業であり、1,000件を超える文化財を擁する本市においては、毎年度着実に一定量が実施される必要があります。そこで、直近10年で最も件数が少なかった43件を一定量の実施を測る上での基準値とし、毎年度これを上回ることを目指します（H27年度から補助事業として扱うようになった防災設備保守点検事業を除く）。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
件	61	55	49				43	維持
		43	43	43	43	43		114%

KPI③(38-3関連)

名称

文化財解説板の設置件数

数値の測定方法

現行形式での解説板の設置を始めたH19年度以降に設置した文化財解説板の数（累計）

目標値の算出方法

R2年度末の69基を基準値とし、各年度5基ずつ設置することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
基	69	74	79				94	増加
		74	79	84	89	94		100%

KPI④(38-4関連)

名称

劣化が進みつつある遺物の保存処理点数

数値の測定方法

遺物の保存処理点数（累計）

目標値の算出方法

R3年度末時点で保存処理が必要な224点の遺物のうちR3年度に保存処理を終えた実績数が26点であることを考慮し、年間26点ずつ、R7年度までに140点を処理することを目標とします。R4年度に保存処理が必要な遺物が405点と急増しましたが、小型品のため、R4年度には100点の処理を完了しました。なお、R5年度からは、処理数は遺物の大小等によって増減しますが、人員、収蔵施設の容量等を考慮し、年間40点ずつ、R7年度までに256点を処理することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
点	10	36	136				256	増加
		36	62	176	216	256		242%

KPI⑤(38-5関連)

名称

市民考古サポーターの年間の活動人数

数値の測定方法

年間の市民考古サポーター活動延べ人数

目標値の算出方法

H30年度からR4年度の過去5年間における活動人数の平均値を目標値とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値						目標値
人	1,066	1,168	1,718				1,465	維持
		1,100	1,100	1,465	1,465	1,465		156%

参考指標①(38-6関連)

名称

(参考) 埋蔵文化財発掘調査事業数

数値の測定方法

年間の発掘件数及び小規模確認調査件数

数値の推移

内訳	単位	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
発掘件数	件	19	22	15	21	9	21	20
小規模確認調査件数	件	8	4	8	6	14	7	7

KPI⑥(38-7関連)

名称

特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園の来園者数

数値の測定方法

年間の来園者延べ人数

目標値の算出方法

H26年からR1年までは庭園の修理工事を行っていたため、来園者は年間約2,000人程度でしたが、R2年度から全面再開園しました。再開園後のR2年度や過去最も多かったH22年度（平城遷都1300年）と同程度の6,000人を目標値とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	6,119	5,993	8,792				6,000	維持
		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		147%

KPI⑦(38-8関連)

名称

史跡大安寺旧境内の公有化率

数値の測定方法

史跡地全体におけるA地区のうち、公有化が完了した面積の割合

目標値の算出方法

各年度末における史跡大安寺旧境内のA地区のうち、整備計画地区（塔院地区、六条大路推定地区など、74.6%）を全て公有化することを目標とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
%	69.6	71.7	71.7				74.6	維持
		74.6	74.6	74.6	74.6	74.6		96%

KPI⑧(38-9関連)

名称

史料保存館の入館者数

数値の測定方法

年間の入館者延べ人数

目標値の算出方法

現在、新型コロナウイルス感染症対策として、展示見学の人数の制限や公開活用事業の参加者を半数としています。また、新型コロナウイルス感染症拡大による奈良市観光客入込数及び奈良町来訪者の減少の影響を考慮し、流行直前のR1年度の入館者数(35,000人)を目標値とします。

数値の推移

単位	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	タイプ
	基準値	上段：実績値 下段：目標値					目標値	達成率
人	14,798	15,437	21,730				35,000	増加
		17,000	20,000	25,000	30,000	35,000		133%

5 評価全体に対する外部評価者の意見

令和6年度から民間事業者にも合理的配慮が義務化される等、誰もが分け隔てなく共生できる社会の実現に向け、社会全体で対応していくことが求められています。学校現場においても、多様な教育的ニーズに対応できるよう、学びの場を充実させる必要があります。

通級指導教室に通室する児童生徒数は、平成29年度から約2.7倍に増加しています。また、かつては、できれば通常学級に在籍させたいと考える保護者が多かったですが、今では適した学びの場がどこであるかという基準で考える方が増えています。一人一人の教員の力量アップに加え、学校全体として特別支援や通級指導についての共通理解を深め、チームで対応するという意識を醸成することが大切です。

LGBTQ+に該当する人の割合は8.9%と言われており¹、多様なSOGI²を持つ人の抱える問題が表面化しています。学校現場においても、抱えている困りごとに対し、何を求めているか、何をしてあげられるかという視点が重要です。学校全体で正しい知識を習得し、人権感覚を磨き、学校生活で困ったことがあった時にオープンに話せるような環境づくりが必要です。

奈良市においても外国にルーツを持つ児童生徒が増えています。授業中の日本語指導はもちろんのこと、保護者も含めてしっかりコミュニケーションをとり、子どもたちが日本社会に馴染んで学習できるよう、引き続き支援してください。「外国籍の子どもたちが日本語を話せない」という言葉の壁ばかりが強調されがちですが、その子が持っている、日本で生まれ育った子にはない強みが発揮されるような学級づくりに努めてください。

本報告書は、KPIの達成率や評価の理由を記載する等、根拠に基づいたものとなるよう工夫されており、読み手にとっても見やすい構成であると感じます。今後も、客観的で分かりやすい事業評価となるよう心がけてください。

¹ 電通ダイバーシティ・ラボ「LGBTQ+調査2020」

² Sexual Orientation (性的指向) & Gender Identity (性自認) の頭文字を取った略称で、全ての性のあり方を表す言葉